

## 社説 「選挙の年」に考える 政治規範取り戻すために

朝日新聞 2019年1月5日 05時00分

2012年末に始まった第2次安倍政権が7年目に入った。まれにみる長期政権である。首相としての通算在任期間は、今年11月まで務めれば、戦前の桂太郎を上回り、憲政史上最長となる。

だが、首相が安定した政治基盤を生かして、この国と社会の将来にとって避けられない難題に正面から取り組んできたとは、残念ながらいえない。

少子高齢化が急速に進むなか、社会保障制度の維持に必要な給付と負担の議論には、いっこうに手をつけず。財政の借金体質は改まらず、新年度末の国債残高は897兆円に膨らむ。一方、政治への信頼を地に落とした森友・加計学園の問題は、たなざらしである。

強引な政権運営を反省し、持てる力を暮らしにかかわる課題に集中できるか——。春に統一地方選、夏に参院選がある今年、政治のありようが問われる大事な「選挙の年」となる。

### ■消えぬ同日選の観測

安倍自民党は国政選挙で5連勝中だ。だが、内閣支持率は漸減傾向にあり、いまの首相に一時ほどの勢いはみられない。

今年の参院選で改選されるのは、6年前の13年当選組。31の1人区で29勝するなど、自民党が圧勝した。その再現は容易ではない。議席減をどこまで食い止められるか、首相にとっては守りの選挙となる。

12年に1度、統一選と参院選が重なる「亥年（いどし）選挙」でもある。自民党の地方組織が統一選で疲弊し、参院選は苦戦を強いられるとされる。

安倍政権が新年度予算案でバラマキを強め、外交の舞台づくりに余念がないのも、選挙情勢の厳しさを見越しての世論対策に違いあるまい。

首相はきのうの年頭会見で、参院選に合わせた衆院の解散は「頭の片隅にもない」と否定した。しかし、政界には、首相が消費増税の3度目の先送りや日ロ平和条約交渉の成果を争点に、衆参同日選に踏み切るのではという観測が消えない。

現在の衆院議員の任期は、今年夏の時点で、まだ2年に満たない。首相はこれまで、与党に有利なタイミングを狙った政略優先の衆院解散を繰り返してきたが、解散権の私物化は決して許されない。

### ■野党は受け皿つくれ

首相は昨年秋の自民党総裁選で3選された。しかし、これは自民党所属の国会議員と党員・党友による「身内」の信任だ。参院選では、広く国民から審判を受けることになる。

ただ、安倍政権に代わる受け皿がなければ、有権者は選ぶようがない。「1強多弱」といわれる野党がバラバラのままでは、政権与党を利するだけだ。連携を強化し、政権とは別の選択肢

を示せるか、野党の真価が問われる。

まずは今月下旬から始まる通常国会である。国会空洞化が叫ばれるなか、行政府に対するチェック機能を取り戻さなければいけない。与党が安倍官邸に従うだけなら、その役割は野党が力を合わせて果たすしかない。

予算審議に加え、戦後日本の防衛政策を大きく転換させる新防衛大綱についても、徹底した議論が必要だ。不祥事や疑惑への追及も緩めてはいけない。参院選に向け、争点の明確化につながるはずだ。

並行して、選挙区での候補者調整を急がねばならない。1人区は与党と一対一の対決に持ち込む。複数区でも共倒れを避けるために知恵を絞る。

その際、衆参ともに野党第1党となった立憲民主党の役割は極めて重い。各党の違いは尊重しながら、大局を見据え、結集軸を示す責任がある。

### ■ガードレールの機能

民主主義は、憲法が定める諸制度があるからといって、それだけで守られるものではない——。昨年秋、翻訳出版された『民主主義の死に方』の中で、米ハーバード大の2人の政治学者が警鐘を鳴らしている。

競い合う政党が、互いをライバルとして受け入れる「寛容」。政治家が権力を行使する際に節度をわきまえる「自制」。

法令には書かれていない、こうした政治規範こそが、民主主義を支えてきたとして、それを「柔らかいガードレール」と表現した。

2人の考察は、トランプ政権下で党派対立が激化する米国の政治状況を踏まえたものだが、「安倍政権の日本」にも当てはまる部分が少ない。

熟議を放棄した法案の採決強行。国会と国民を欺く公文書改ざん。政治責任の軽視。民意を無視した沖縄・辺野古の海への土砂投入……。安倍政権の歩みは、まさにこの「柔らかいガードレール」を傷つけ、壊していないか。

民主主義が少しずつ浸食され、気づいたときには手遅れ。そんなことにならないよう、視野を広げ、歴史の教訓に学びたい。有権者一人ひとりの選択もまた問われる年である。

## 社説 日本経済のこれから 目指す社会像の再確認を

朝日新聞 2019年1月4日 05時00分

世界の金融市場は、株価下落が続くなかで2018年を終えた。景気の息切れという循環的な動きを超えて、経済成長を支えたグローバル化が反転するのではないかと予感も漂う。

ただ、日本経済に目を転じれば、ことはそう単純ではない。

経営者の高額報酬と外国人労働者受け入れの拡大。巨大IT企業の規制や中国通信機器大手への対応。昨年終盤に議論された多くの出来事は、世界市場と国内経済の接点を舞台にしていた。いずれにも日本経済の今後を考えるうえで、試金石になる内容が含まれる。

### ■国際化の局面変化

第一は、「モノ」「カネ」に続いて「ヒト」が国境を越えることの影響の本格化だ。

高額報酬が目された官民ファンドの経営者や日産のカルロス・ゴーン前会長は、国際的な市場で活動してきた。報酬にも「国際相場」が意識される。

一方、外国人労働者は、海外から日本の労働市場に参入する。政府は「報酬額は日本人と同等以上」を基準にする方針だが、業種によっては低賃金依存が続く懸念が拭えていない。

多様な人材の力を生かすことは、人口減少の進む日本経済にとってプラスになる。だが、制度の設計や運用次第では、報酬・賃金の格差が上下に引き伸ばされる可能性をはらんでいる。

第二は、世界経済の環境の変容だ。冷戦後のグローバル化は自由貿易の拡大を掲げてきた。それが今や米中の覇権争いの様相を帯び、保護主義的行動が公然と繰り広げられる。

デジタル革命の進展でプレーヤーも変わった。米国発のグーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルなどの「プラットフォーマー」が人々のデータを握りつつある。中国企業も、国家との距離があいまいなまま、存在感を高めている。

米国と中国は、民主主義と自由の有無で大きな違いがある一方で、不平等の拡大と巨大な独占・寡占企業の存在では相通じる点もある。その浸透力が、世界に広がっている。

#### ■「成長戦略」の限界

翻って日本経済の位置も変わった。GDP（国内総生産）の規模で中国の半分以下になっただけではない。購買力換算の1人当たりGDPをみれば、米国やドイツとの差が縮まらない一方で、台湾に抜かれ韓国がほぼ同水準に迫る。中国も日本の4割まで伸びた。単純な比較はできないが、もはやアジアで抜きんで豊かな国ではない。

バブル崩壊後の日本経済を苦しめてきた景気停滞とデフレは一段落させることができた。だが、企業の高収益の一方で「品質不正」が相次ぎ、経済の基礎体力をあらゆる潜在成長率も大きくは上がっていない。

現政権は様々な「成長戦略」を掲げてきた。最新版は、情報社会の次の段階を意味する「ソサエティー5・0」だ。一つの未来図ではあるだろう。

ただ、新産業の創出や生産性の向上は、市場の競争のなかで個々の企業が達成するのが基本だ。一国での計画経済が成り立つかのように、過剰な期待を寄せても空回りしかねない。

政府の役割は民間経済の足場を整えることだ。その際重視すべきは、経済の基盤となり、かつ経済活動を通じて目指す「社会のあり方」である。

#### ■格差や独占を超えて

内外の人々の生活の豊かさを増し、広げていくために、「ヒト」も含めた国際化は本来望ましい道筋だ。だが、報酬や賃金が世界市場の水準に野放図に引き寄せられれば、国内での不平等も拡大してしまう。最適点を模索するには、正面からの議論が必要だ。法制度の問題であると同時に、企業の経営者や従

業員、株主の判断も問われる。

不平等や独占の拡大は、社会の不安定化や技術革新の阻害を通じ、中長期的には経済成長への逆風になりうる。社会のあり方として、中国はもちろん、米国型の負の側面も漫然とは受け入れがたい。一部の海外企業をいたずらに問題視するのではなく、日本社会が何を許容できないのかを具体的に議論し、合意形成をしていくべきだろう。

欧米でも格差拡大やデータの独占に歯止めをかけようという動きは広がっている。中国社会や途上国にも不満は潜在する。より良い社会の実現へ、連携・協力する余地はあるはずだ。

市場が生み出す技術革新や効率化の果実を享受しつつ、景気を安定させて失業を減らし、社会保障と再分配を強化する。市場が十分に果たせない教育や基礎研究を充実させ、インフラを保つ。強者が不当な利益をむさぼることのないよう、公正な競争のためのルールを整える。

当たり前のことばかりだが、社会の中でその必要性を常に確認し、共有していかなければ、荒波が強まる世界経済の中では足元を掘り崩されかねない。

経済を外に開くからこそ、どんな社会をつくるかという構想力が一段と求められている。

読売新聞/2019/1/5 8:00

### 社説 安倍内閣7年目/先送りの政治に終止符を打て

#### ◆次世代を見据えた施策の推進を◆

加速する人口減少と、高齢化に正面から向き合い、必要な手立てを講じなければ、日本は立ち行かなくなる。先送りの政治に終止符を打ち、難題に挑まねばならない。

平成が幕を開けた1989年、消費税が3%の税率で導入された。膨張する社会保障費の安定財源を確保する。将来を見据えて断行した竹下内閣の功績である。

それから30年たち、日本社会と経済のひずみは大きくなった。財政支出を膨らませた結果、巨額の借金を抱える。都市に人口が流入し、地方は行政機能の維持さえ困難になりつつある。

#### ◆参院選で政策論じたい

国民受けのする政策ばかりを進めてきた政治の責任は重い。安倍首相は、日本の針路を見定め、山積する政策課題に戦略的に取り組むことが求められる。年頭の記者会見で、「本年を日本の明日を切り開く1年としたい」と強調した。決意を具体的な政策で示さなければならない。

今夏には、参院選に臨む。

政権の総仕上げに向け、安定した基盤を維持できるか。重要な戦いとなる。実績を訴えるより、日本の危機を率直に語り、処方箋を提示する必要がある。

野党は安倍内閣に対する批判一辺倒から脱し、現実的な政策を掲げるべきだ。政権担当能力を示すことが支持拡大につながるだろう。

今年は重要な政治日程が多い。外国人の就労を拡大する新

たな制度が4月、導入される。

人手不足が深刻となっており、即戦力の労働者を外国から受け入れるのはやむを得ない。初年度は、介護など14の業種で、4万7550人の受け入れを見込む。

社会に適応できるよう、日本語習得や住宅確保などについて、多面的な支援策を講じるべきだ。

社会と経済の活力を長期的に維持するためには、女性や高齢者の就労拡大や生産性の向上など、多角的な取り組みが不可欠だ。

省庁の縦割りを排し、骨太の議論を進める必要がある。首相は、指導力を発揮してもらいたい。

10月には、消費税率が10%に引き上げられる。財政再建を目指すうえで、重要な一歩となる。

円滑に実施する態勢を整えねばならない。政府・与党は増税対策を盛り込んだ2019年度予算案を早期に成立させるべきだ。

米中2大国が覇権を争う中、日本外交も難局にさしかかっている。日米同盟を基軸に、中国と長期的に安定した関係を築く。難しいかじ取りが迫られる。

主要20か国・地域(G20)の議長国として、多国間協調を主導することも求められる。

#### ◆正念場の北方領土交渉

「戦後外交の総決算」を掲げる首相は、北方領土問題の解決に注力する意向だ。ロシアとの厳しい交渉が予想される。

昨年11月の日露首脳会談で、日ソ共同宣言を基礎に、平和条約交渉を加速させることで合意した。宣言にある歯舞群島、色丹島の返還を確実にする狙いは妥当だ。

交渉では、択捉島と国後島の扱いが焦点となろう。首相は、プーチン露大統領に対し、粘り強く譲歩を促すべきだ。協議の進展に応じて、国民に説明することも欠かせない。

北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて、首相は、日朝首脳の間接対話に意欲を示している。

核・ミサイルと拉致問題の包括的な解決という方針を堅持しつつ、北朝鮮から譲歩をどう引き出すか。首相の戦略が問われる。

首相は、20年の新憲法施行という目標を掲げる。一部の野党の抵抗で、憲法を巡る国会論議が停滞しているのは残念だ。

憲法が制定された終戦直後と比べ、国際情勢や日本社会の仕組みは様変わりした。新しい時代の憲法を志向するのは理にかなう。

#### ◆憲法改正を粘り強く

自民党は、自衛隊の根拠規定を追加する9条改正など4項目の憲法改正案をまとめている。平和を守り、日本周辺の秩序を安定させる自衛隊に正統性を付与し、違憲論を払拭(ふっしょく)する意義は大きい。

首相は改正の狙いと内容を国民に分かりやすく説明し、粘り強く支持を広げることが肝要だ。

昨年秋の自民党総裁選を制し、総裁任期は、21年9月まで

延びた。首相は今年11月まで務めれば、通算在職日数が桂太郎首相の2886日を抜き、歴代最長となる。

政権復帰から7年目に入り、国民の「飽き」も広がる。

首相は緊張感を持って、政権運営にあたらねばならない。国民の信頼を得ながら、着実に成果を積み上げていくべきである。

読売新聞/2019/1/4 8:00

### 社説 揺らぐ国際秩序／「自国第一」で安定は築けない

#### ◆同盟の信頼性をどう確保するか◆

法の支配や民主主義に基づく米国中心の同盟と発展モデルは、中国とロシアから露骨な挑戦を受けている。冷戦終結後の30年間で、世界情勢は大きく転換した。

米国と欧州では、国内政治の混乱と社会の分断が目立つ。同盟と国際秩序の維持を担う米欧日の指導者の責任は重い。

#### ◆不安が残る米安保政策

トランプ米大統領は、1期目の折り返しに入る。行き過ぎた独断体制や議会との対立で、政権運営が麻痺(まひ)する事態が懸念される。

同盟と国際協調を重視する閣僚や高官の多くが、トランプ氏との衝突により、更迭や辞任に追い込まれた。離職率は歴代政権と比べて高い。専門家のチェックが働かず、誤った政策が遂行されることへの不安が拭えない。

昨年の中間選挙の結果、新議会は、野党・民主党が下院の過半数を握り、上下両院で多数派が異なる「ねじれ」状態となった。トランプ氏が推進する法案や予算の審議が難航するのは必至だ。

2016年大統領選でトランプ陣営がロシアと共謀したとされる「ロシア疑惑」の捜査や議会での追及は波乱要因となる。トランプ支持者と反対派の溝がさらに深まるのは避けられない。

国境の「壁」建設など、内政上の公約を思うように実現できなければ、トランプ氏は外交に活路を見いだそうとするだろう。

中国との貿易摩擦をどう收拾するのか。北朝鮮に非核化の具体的な措置を取らせることができるのか。シリアやアフガニスタンからの米軍撤収・削減で、過激派の台頭を招くことはないのか。

いずれも、確固とした戦略や解決策が見えないのは問題だ。

「米国第一」主義の先鋭化に伴い、同盟の信頼性が低下する事態を警戒する必要がある。

米軍の海外駐留は、米国と同盟国の防衛に寄与し、地域情勢の安定を支えている。トランプ政権はこの認識を基に、外交安保政策を練り直すべきだ。日本や北大西洋条約機構(NATO)による同盟強化の取り組みも欠かせない。

中東情勢は、混迷が続く。

サウジアラビアとイランの覇権争いに、米国のサウジ支援強化やイランとロシアの関係緊密化が加わり、複雑さを増し

た。

こうした国々が関わるシリアやイエメンの内戦を終結させ、テロの温床を断つことが重要である。エネルギー供給を確保し、難民流出を防ぐうえでも国際社会は情勢の安定に全力を挙げるべきだ。

地域統合を深化させてきた欧州連合（EU）は曲がり角に立っている。国家を超越する共同体の建設を目指す「壮大な実験」は、正念場を迎えたと言えよう。

#### ◆EU立て直しが必要だ

英国のEU離脱は3月29日に迫る。秩序立った離脱の道筋は見えない。深刻な局面である。英国とEUは、世界経済への悪影響を食い止める重い責務を担っていることを忘れてはならない。

EU加盟国は、通商政策や移民政策に関する権限をEUに段階的に移譲することで密接な関係を築いてきた。英国の混迷は、EUからの「主権回復」が、強硬離脱派が主張するようには容易でない現実を如実に示している。

欧州を主導する英仏独の首脳が逆境に陥り、威信を低下させている現状は心もとない。

メルケル独首相は、難民受け入れ政策への批判を払拭（ふっしょく）できないまま、与党党首の座を明け渡した。構造改革を推進するマクロン仏大統領は、「金持ち優遇」との非難を浴び、反対デモの激化によって軌道修正を迫られた。

主要国の内政が安定してこそ、EUの立て直しは可能になる。EUは、ギリシャ発の財政・金融危機や難民大量流入への対処が加盟国の反発を招いた経験を踏まえ、信頼を取り戻さねばならない。

5月の欧州議会選で、「反EU」と「自国第一」を掲げる勢力がどこまで議席を伸ばすかが、欧州の前途を占う指針となる。

#### ◆分断の拡大を防ぎたい

「都市」対「地方」、「エスタブリッシュメント（既得権層）」対「労働者層」、「グローバリズム」対「国家主義」などで国民が分断する構図は、欧米の先進国で共通の現象となりつつある。

亀裂と混乱の拡大は、ポピュリズム（大衆迎合主義）や極左、極右主義のさらなる伸長を招く恐れがある。中国とロシアが、自国の強権モデルの安定と優位性を宣伝する材料にもなる。

欧米モデルを不断に見直し、国民が結束できる政策を進める努力が求められる。

毎日新聞／2019/1/5 4:00

### 社説 新元号の公表4月1日／細心の注意で混乱回避を

今年5月1日の新天皇即位に伴う新元号について、安倍晋三首相が即位の1カ月前にあたる4月1日に閣議決定し、同日中に公表することを明らかにした。

首相は記者会見で「国民生活への影響を最小限に抑えるため」と述べた。しかし元号の変更に伴う官民のシステム改修は

短期間での網渡りとなり、混乱を招く可能性は少なくない。改修作業を進める企業などの負担も重い。政府は国民生活に細心の注意を払ってほしい。

政府は当初、改元に伴う混乱を避けるため、準備期間として半年以上空け、昨年夏ごろの新元号の公表を検討していた。だが、早期に公表すれば国民の関心が新天皇に向かい、陛下と新天皇の「二重権威」が生まれるとする保守派に配慮し、公表時期をずらすことにした。

首相の支持基盤の保守派は事前公表自体に反対で、政府が新元号を閣議決定した政令に新天皇が署名して公布することを望む声が強かった。代替わりと同時に改元を行う「一世一元制」の伝統を重視するからだ。

政府内では閣議決定と公布の時期を数週間空け、新天皇が政令に署名・公布する「分離案」も検討された。しかし政令は通常、閣議決定から数日以内に公布される。新元号の政令だけを特別扱いするのは、天皇の政治的関与を禁じる憲法に照らして適当ではないと結論づけた。

政府が最終的に現天皇の署名による公布としたのは、分離より適切ではあった。とはいえ1カ月前の公表としたのは、国民生活を最優先したとは言い難い。

そもそも今回は、事前に改元の準備をできる利点があった。なのに、政府はそれを十分に生かすことができなかった。西暦を使う国民が増える中、新元号への切り替えが遅れることは、新元号が国民の間に定着するのを妨げる要因にもなる。

4月1日は有識者による「元号に関する懇談会」、衆参両院正副議長の意見聴取などを経て、新元号が閣議決定される。新元号の決定と公表があわただしく行われた平成の代替わりとは違い、準備期間がある。

政府には前例踏襲ではなく、今の時代にふさわしい、国民により開かれた手続きと公表の方法を検討するよう求めたい。

### 社説 「亥年選挙」と有権者 地域に関わる力鍛えよう

毎日新聞 2019年1月5日 東京朝刊

今年は春に統一地方選、夏に参院選が行われる。両方の選挙は12年に1度重なるため、えとから「亥年（いどし）選挙」と呼ばれる。

統一選では首長、地方議員選合わせて973選挙が予定され、地方選挙全体の3割近くを占める。全体に占める比率は低下傾向とはいえ、多くの自治体にとって、住民が地域の将来を考える大切な契機となる。

とりわけ、多くの市町村が人口減少に直面し、将来の地域社会の維持が危ぶまれる中での選挙だ。人口3万人以下の市町村で、7割超の自治体が2040年までに人口が3割以上減ると総務省は試算している。

小学校教育や水道事業など、市町村が当然のように担ってきた役割を果たすことが難しくなる。人口減少は避けられない現実として、持続できる地域のビジョンを議論する場としなければならない。

人口減少は、地方議員の成り手不足ももたらしている。前回15年の統一選で、町村議の約2割は候補者が定数を上回らず、無投票で当選した。高知県大川村が地方議会にかわる村民総会の開催をいったん検討したほど、状況は深刻だ。

長野県喬木（たかぎ）村は村議の成り手を増やそうと、会議を出席しやすい夜間開催にする試みを始めた。小規模な町村の議会の機能や運営について、改めて検討すべき段階だろう。

統一選のもうひとつの焦点は、女性の地方議会への進出が加速するかだ。選挙の候補者数をできる限り男女均等にしよう政党に求めた「政治分野の男女共同参画推進法」が昨年、成立した。生活に密着した課題が多い地方議会こそ、女性進出のモデルとなってしかるべきだろう。

前回統一選で当選した女性議員の比率は道府県議選で約9%と1割に満たなかった。推進法の制定後に実施された茨城県議選では政党の公認候補58人のうち女性は7人だけだった。これでは本気で政治を変えようとしているかが疑われる。

国政選挙と同様、地方選挙も投票率の低下傾向が目立つ。前回は各種選挙で軒並み最低を更新した。

今回は、選挙権が18歳に引き下げられてから初の統一選でもある。若者の投票離れは自治への関心低下につながる。教育現場を中心に積極的な啓発に取り組んでもらいたい。

## 社説 次の扉へ 冷戦終結から30年 融和と協調を求める年に

毎日新聞 2019年1月4日 東京朝刊

ゴルバチョフ・ソ連最高会議議長兼共産党書記長はオレンジ色のノートを開いて言った。「きょう、私たちは歴史の分水嶺（ぶんすいれい）にいて感じている」。目の前にいるのは米国のブッシュ父大統領。1989年12月、マルタで行われた米ソ首脳会談だ。

その前月、ベルリンの壁が崩れ東西ドイツは統一に向かった。世界は変わりつつある。ゴルバチョフ氏は、米ソは「連合体」ではないけれど「新たな現実に対して協力の様式がなければならない」と力説した。

スコウクロフト元大統領補佐官との共著「変貌した世界」（AWorldTransformed）で、ブッシュ氏がそう書いている。この会談で冷戦は終わりを告げ、ソ連は2年後に崩壊してロシアに衣替える。

強まる大国同士の対立

「協力」の試金石はすぐ訪れた。翌90年8月、親ソのイラクがクウェートに侵攻した際、ゴルバチョフ氏は米側につく。ブッシュ氏が国連安保理の武力行使容認決議を得てイラク軍を破り、クウェートを解放した背景にはソ連の側面支援があった。

「冷戦後」の滑り出しは順調だった。だが、マルタ会談から30年、今の世界はどうか。ロシアはウクライナ領のクリミアを占領して編入を宣言、経済制裁を科されて米国と対立して

いる。核軍縮も進まない。米トランプ政権は、87年に米ソが結んだ歴史的な中距離核戦力（INF）全廃条約も破棄する構えだ。

米露関係だけではない。米中は通商問題を中心に激しく対立し、3国（米露中）が軍事でも張り合う姿勢を見せる中、ゴルバチョフ氏が言った「協力の様式」は影が薄くなった。世界のトレンドは協調から対立の方へと向かって久しい。

そもそも冷戦とは、そして冷戦終結とは何だったのか――。

米ソが仲良くできるはずがないと、いち早く予言したのは、太平洋戦争中の日本の将校だった。

45年3月、米軍の猛攻の前に陥落寸前の硫黄島にいた市丸利之助少将は、時の米大統領に宛てて日英両文で『『ルーズベルト』ニ与フル書』を書いた。米軍が発見した書簡の一節を口語で要約するところなる。

「米国がナチス・ドイツのヒトラーを倒してもスターリンを指導者とする（世界の社会主義化をめざす）『ソビエト』と協調していけるのか」

「米国は世界制覇の野望を達成しようとしているが、強者が世界を独占するなら永久に闘争が繰り返され、人類に安寧幸福の日は来ないだろう」（平川祐弘著「米国大統領への手紙 市丸利之助伝」）

皇国史観に彩られているとはいえ、市丸の書簡は、玉砕を前に透徹した視線で世界を見渡している。

実際、それから1年もたたぬ間に（46年2月）、スターリンは米国などを厳しく批判した。独占資本主義は経済発展と政治的権力を求めるから、第二次大戦などの武力紛争を引き起こす危険性を必然的に内包している、というのだ。社会主義の優越性を強調する演説は、冷戦がすでに始まったことを示していた。

「理念疲れ」の傾向も

こう考えると、マルタ会談での米ソの歩み寄りがいかに貴重かが分かる。イデオロギー対立を卒業して共存と協調をめざす理念が確かにあった。冷戦後の30年は、理念の力が次第に薄れ、現実的利益を追う傾向が強まっていく歴史とも映る。

そして、トランプ政権の誕生とともに、少数者や弱者への配慮が影を潜め、本音をむき出しにする行動形態が一気に表面化したように思える。真実などどうでもいいと「代替的事実」を主張し、都合の悪い報道を「フェイク（偽）ニュース」と決め付ける風潮も頭をもたげた。「理念疲れ」である。

一方では、中東や中南米などから欧州や米国を目指す人々が後を絶たず、繁栄した地域に貧者が群がる構図が明確になった。中東の独裁政権が崩壊する一方で、過激なイスラム思想が広がった。移民やイスラムをめぐる問題の答えは、世界が知恵を集めないと見つけれない。

さらに米国が「世界の警察官」たる座を降り、米中露が覇権を狙うなら、世界は分裂し、対立と憎しみの連鎖に落ち込むしかない。私たちは新たな「歴史の分水嶺」に直面しているのではないか。

今こそゴルバチョフ、ブッシュ両氏が確認した「協力」の大切さを思い出すべきだ。共存への理念を再確認し、融和と協力に向かう道筋を探りたい。

## 社説 米中摩擦が影落とす年始の円高株安

日経新聞 2019/1/5 付

2019年の金融・証券市場は波乱の幕開けとなった。外為市場では一時1ドル=104円台まで円高・ドル安の進む場面があり、株式市場では日経平均株価が急落して再び2万円を割り込んだ。米中貿易摩擦が実体経済に影を落とし始めたとの懸念が浮上し、市場が警戒を強めている。

日本が年末年始の休暇中に海外発で不安材料が相次いだ。なかでも株安の引き金となったのが米アップルの収益の下振れだ。

同社は、主力のスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」の販売が中国で振るわず、18年10～12月期の売上高が事前の予想に届かないと発表した。株価下落の流れは、同社に部品を提供する日本企業などにも広がった。

心配なのは同社が、米中の緊張の高まりを販売不振の理由としたことだ。「消費者に影響が出てきた」と説明している。貿易摩擦が目に見えるかたちで収益の足を引っ張り始めた可能性がある。

その中国では景気減速のサインが強くなっている。国家統計局が発表した18年12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.4に下がった。同指数が50を割り込むのは、景況感の悪化を示す黄信号だといえる。

日本は世界経済が堅調なときは円安と株高が進みやすい。半面、先行き不透明感からリスク回避の流れになると、逆に円高と株安が同時に起きがちだ。年始の円高には、取引が少ない中でコンピューターの自動取引が変動を増幅した面があるとはいえ、神経質な市場の雰囲気映すものだろう。

19年の世界経済は減速が見込まれる。ただ、経済協力開発機構（OECD）が3.5%成長を予測するなど底割れするような状況ではない。だが不安定な市場が続く企業や家計の心理が冷え込めば、実体経済に跳ね返りかねない。その懸念は再び下がってきた日米の長期金利にも読み取れる。

2月末が期限の米中の貿易交渉は打開の糸口がなおみえない。国内は10月に消費増税を控えている。政策当局は市場が発するサインを注視しつつ、適切な対話と慎重なかじ取りが求められる。

本来、株価は企業の将来にわたる収益への期待を映すものだ。投資家の不安をはね返せるのは、効率的に稼ぐ力を高め続ける個々の企業の経営努力だろう。持続的に成長していく企業が増えることこそ、市場全体を活性化させる。

## 社説 出国税の使い道を注視する

日経新聞 2019/1/5 付

7日から国際観光旅客税、通称「出国税」の徴収が始まる。恒

久的に徴収する国税としては1992年の地価税以来、27年ぶりの新税となる。政府は訪日外国人の受け入れ環境を整備するのに使うとしているが、無駄遣いがないか厳しい目で点検すべきだ。

新税は2歳未満の子など一部の例外を除き、国籍を問わず日本からの出国時に1人1000円を一律徴収する。2018年の訪日外国人は3000万人を超え、日本人の出国者も17年実績で約1800万人。政府は19年度に500億円前後の新税収入を見込む。

観光庁の予算は倍増した。気になるのは使い道だ。外国人がストレスを感じずに旅行するための環境整備、日本の魅力を伝える情報の発信、地域の文化や自然など観光資源の整備——の3分野を、政府は使途に挙げている。

外国人旅行者の満足度を高めるために、ある程度の財政出動は必要だろう。しかし本来なら他の公共事業などをけずって、その分を振り向けるのが筋だ。新たな税を設け、しかも特定財源としたことで、観光振興という名目のもとで無駄遣いが生じやすくなったのは、否定できない。

観光振興を目的に掲げた補助金などはすでに結構ある。補助金をあてこんで魅力の乏しい観光メニューを提供する企業や団体が増え、結果として地域全体の満足度はむしろ下がって困っている。そんな声の一部の企業などから聞こえてくるほどだ。

今後、例えばIT（情報技術）による魅力発信を名目に、閲覧をさほど期待できそうもないウェブサイト制作に税がつぎ込まれる恐れはないか。地域の観光資源の整備を掲げ不要な建設工事が行われぬか。一定期間の後、費用対効果を厳しく検証したい。

また、徴収手続きの簡素化を理由に一律1000円とした結果、格安ツアーでの家族客や周辺国・地域と頻りに往復する客などの負担感は強くなった。新税の旅行需要への影響も注視したい。

## 社説 平成の次へ 新たなジャパン・モデルの構築を

日経新聞 2019/1/4 付

平成の日本経済は、バブルの絶頂と転落に始まり、その後始末と少子・高齢化、人口減少という新たな試練に翻弄された。戦後復興と高度成長期を主導した「昭和モデル」は色あせたのに、その次を描くことはできなかった。平成の次の時代こそ新たな日本の成長モデルを構築する時である。

産業の新陳代謝進めよ

スイスのビジネススクールIMDが国別の世界競争力ランキングの発表を始めた1989年（平成元年）、総合で首位に輝いたのは日本だった。「メイド・イン・ジャパン」の家電や車が世界を席巻し、年功序列・終身雇用、生産現場のカイゼン運動など日本的経営が称賛された時代である。

ところが、金融危機が本格化した90年代後半から順位は大きく下がり、2018年は25位にとどまった。この30年で日本企

業の存在感は低下し、今でも世界をリードする産業は自動車や一部の電子部品などごくわずかとなった。

最大の問題は、デジタル革命で既存の産業地図が大きく塗り替わるなかで、産業の新陳代謝が進まなかったことだ。米国では株式時価総額の上位10社に、アマゾン・ドット・コムやフェイスブックなど日本の元号で平成生まれの企業が3社あるが、日本はゼロだ。

平成時代に、バブルの負の遺産を処理し、経営改革を進め、最高益をあげるまで回復した日本企業も多い。ただ、平成の次の時代に世界で戦っていくには、日本発のグローバル新興企業や起業家をもっと生み出したい。

そのために必要なことは2つだ。ひとつ目は、リスクマネーの供給だ。官民ファンド改革を期待された産業革新投資機構のつまずきは残念だが、余剰資金の豊富な大企業の役割も大きい。

最近、KDDIのような大企業が相次いで社内にベンチャーキャピタルをつくっている。大企業が新技術やビジネスの芽に投資すれば、次世代を担う企業の誕生を後押しできる。新興企業が台頭すれば、それが刺激になり、既存の大企業も活性化するだろう。

もうひとつは硬直した規制の見直しだ。例えば米国の多くの州では自家用車で乗客を送迎するライドシェアが日常の足として定着しているが、日本ではタクシー業界の反対で今も原則は禁止だ。

運転に不安な高齢者が多く、公共交通も行き届かない日本の過疎地でこそライドシェアは威力を発揮するはずだ。政府はあらゆる課題をデジタル化で解決するという「ソサエティー5.0」を掲げるが、それにはビジネスの障害を取り除き、新規参入を容易にすることが重要だ。

国内産業の活性化には一段の開放政策が必要だ。日産自動車のゴーン元会長の逮捕は衝撃的だったが、これで外国資本や外国人経営者の活用が停滞するのは望ましくない。内外の技術や人材を柔軟に活用できるようにする労働市場の改革も不可欠だ。

製造業をはじめ日本の産業の伝統的な強みをいかしながらも、デジタル革命など世界の新潮流にあった改革を断行し、新たなビジネスモデルをつくるべきだ。

高齢化をチャンスに

平成の次は、日本の少子・高齢化、人口減少が急速に進む時代だ。40年には団塊ジュニア世代も65歳以上になり、高齢者は3人に1人になる。急増する社会保障費をどう賄い財政を持続可能なものにするかが日本経済の大きな試練であることは間違いない。

この試練を大きなチャンスととらえることもできる。まだまだ元気な65歳以上を一律で支えるべき高齢者ととらえるのはやめようという考え方も増えている。

高齢者が人工知能(AI)やロボットなど先端技術の力も借りながら、長く働き続けられるようにしたい。高齢者の生活様式や

嗜好にあわせた新サービスや製品などシルバー市場も拡大の余地は大きい。医療・介護ビジネスの発展も期待できる。

少子・高齢化は日本だけの問題ではない。欧米先進国に加え、今は若いアジアの多くの国々でも今後、高齢化が急速に進むだろう。

日本は「活力のある高齢化社会」という新たなモデルを世界に胸を張って示せるようにすべきだ。

平成の次の時代には大きな試練が待ち受ける。恐れずにそれを乗り越えることで日本はもっと強く魅力ある国になれる。

産経新聞/2019/1/5 6:00

## 主張 教員の働き方/子供により多くの時間を

教育改革が進む今、働きがいのある職場をつくり、教育の質向上につなげるべきだ。教員の働き方が検討されている。長時間勤務の常態化を改めるためだが逆に仕事がしにくくなっては困る。

中央教育審議会の部会が示した案では、時間外労働を原則月45時間以内、繁忙期でも月100時間未満などとしている。働き方改革関連法に沿った。

当然のことをあえて示すのは仕事柄、長時間勤務の改善がなかなか進まないからだ。文部科学省の調査で時間外労働が月80時間超の「過労死ライン」を上回る教員は、公立小学校で3割、中学で6割に上る。

これほど働いていても事務作業に追われ、授業の準備など本来の教育活動に専念できない。経済協力開発機構(OECD)の国際比較などから日本の教員特有の問題が指摘されている。

雑務に疲れ果てては子供たちの悩みをじっくり聞く余裕もなくなろう。教員の働き方改革は、そうした本末転倒の実態を見直す機会とすべきだ。

限られた財源の中で教員を増やすにも限界がある。ダメ教員をいくら増やしても問題解決にならないだろう。教員社会にはその前に改善すべき課題が多い。

校長や教頭が部下の勤務状況をあまり把握せず、是正が進まない。教頭をはじめ「過労死寸前」と言われる。提言でタイムカードなどにより勤務時間を客観的に把握する必要性が指摘されたのもそのためだ。

1人で問題を抱え込む、特定の教員に生徒指導などの業務が集中し、働かない教員と二極化するなどの悪弊から変えるべきだ。

負担軽減策では、事務的作業を行うスタッフの配置や部活動の外部指導員の活用などが考えられている。しかし、教員は外部との連携が苦手だと批判されてきた。

他人の意見を聞くのが嫌いな独善的傾向はベテランほど強い。支援スタッフらと軋轢(あつれき)を生んではかえって仕事が増えるだけだ。保護者を含め学校内外の人材とのチームプレーが一層重要になろう。

学校にさまざまな要望が寄せられる現代の教員は確かに大変だがやりがいは大きい。授業を工夫する教材、活動費のほか、



指導力ある教員を表彰する制度の拡充なども必要だ。教員に人材が集まる施策に知恵を絞るときだ。

産経新聞／2019/1/5 6:00

### 主張 韓国が謝罪要求／理性欠く行動に未来ない

韓国海軍の駆逐艦が海上自衛隊のP1哨戒機に火器管制用レーダーを照射した問題で、一向に非を認めようとしない韓国が逆に、おかしい理由を言い立てて日本に謝罪を求めてきた。

韓国国防省が反論すると称して動画を公開し、P1が「威嚇的な低空飛行をした」として、日本に謝罪を要求した。防衛省がP1撮影の動画を公表したことなどを念頭に「事実を歪曲（わいきょく）する行為を中断」することも求めた。

だが、事実を歪（ゆが）めているのは韓国のほうだ。照射を認めて日本に謝罪することなしに、日韓関係の未来はないと知るべきだ。

危険な敵対的行為を働いたのは韓国側だけである。照射はミサイルなどで攻撃する際の準備行動で、非難されて当然だ。

韓国の動画に、P1の威嚇的な低空飛行は映っていなかった。日本の主張を覆す反証は何もなかったのである。P1の飛行は危険行為とはいえない。航空法や国際ルールにのっとって飛んでおり、通常の哨戒飛行の範囲内である。

日韓は同盟関係にはないが、安全保障上の機密情報を共有する軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を結ぶ間柄だ。共に米国の同盟国でもある。2013年には、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に当たる韓国軍が弾薬不足に陥り、陸上自衛隊の派遣部隊が弾薬1万発を提供したこともある。

米韓同盟は北朝鮮の脅威に備えている。自衛隊と韓国軍は、本来は友軍の関係を保つべきなのに、海自機が近づいたら「威嚇」とみなして、非難する韓国側は極めておかしい。

戦時中、日本企業などで働いていた韓国人労働者らが賠償を求めている「徴用工」訴訟をめぐるでも日韓関係は冷え込んでいる。

韓国最高裁が新日鉄住金へ賠償を命じたことを受け、原告団は韓国内の同社資産差し押さえに着手した。日韓国交正常化に伴う協定で請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」と明記されたのを無視するものだ。同協定は戦後日韓関係の基盤ではないか。

日韓外相は4日、電話でレーダー照射や「徴用工」の問題を協議した。外交、経済上の基盤や安全保障上の信頼関係を一方的に傷つけているのは韓国だ。韓国は理性を欠く一連の行動を反省し、直ちに撤回しなければならない。

産経新聞／2019/1/4 6:00

### 主張 人口減少の加速／「現状維持」から決別を／縮小でも成長する国目指そう

日本の人口減少が加速している。厚生労働省の推計では昨年の減少数は44万8千人で、初めて40万人を突破した。

子供を産める若い女性が激減していくため、出生数の回復はしばらく期待できない。日本が内側から崩壊し始めているとの厳しい認識を持ち対応すべきだ。

少子化対策の強化とともに、まず高齢者の増加と人口減少に耐える社会への作り替えが急がれる。これまでの手法や経験から脱却し、新たな発想で一步を踏み出す年としたい。

#### 《しばらく続く出生数減》

出産適齢期の25～39歳の女性が毎年約25万人のペースで落ち込んでいる。このため昨年の年間出生数は92万1千人にとどまり、3年連続で100万人を割った。

一方で死亡数は戦後最多の136万9千人だ。高齢者数は2040年代初頭まで増えていく。40万人台となった人口減少幅は年々拡大を続け、約30年後の2050年代には毎年90万人減ることが予想される。

急速にマーケットが縮小し、国内向け産業への打撃は避けられまい。税収は落ち込み、社会保障制度の破綻懸念も広がろう。少子高齢化が進めば勤労世代も減る。

「若い力」が必要な自衛隊や警察、消防といった職種も例外ではない。あらゆる面で国力の衰退を招く非常事態である。

地域差も大きい。2035年には人口が50万人にも満たない県が登場する。地方議員の定数割れや自治体職員のなり手不足が懸念される地区もある。

取り得る選択肢は年々狭まっており、足踏みを続けているわけにはいかない。日本の総力を挙げて、立ち向かわざるを得ないだろう。首相の強いリーダーシップを求めたい。

とはいえ、少子化対策に特効薬があるわけではなく、当面は出生数の激減を受け入れざるを得ない。もはや人口が減ることを前提としなければならないということだ。減ってもなお経済を成長させ、社会が機能する方策を考えることである。

政府や経済界には、いまだに現状を維持せんがための政策や取り組みが目立つ。その代表例が、外国人労働者の受け入れ拡大だ。

手取り早く人手を確保しようということだが、現在の社会規模が前提となっている。マーケットは縮み、高齢者の増大で消費量もニーズも変わっていく。これまでの発想による場当たり的な対応はいつまでも通用しない。

求められているのは「現状」への対応ではない。高齢化と人口減少をにらんで少人数でも利益が上がる産業構造への転換であり、高齢消費者のニーズの掘り起こしであろう。人口減少は産業構造だけでなく社会の仕組みや人々の価値観まで変えていく。現状を維持しようと無理を重ねるのではなく、変化を先取りする発想の転換が必要である。

#### 《少子化対策は長期戦で》

すべてを一度に変えられるわけではない。社会を作り替えるには、その手順も重要となる。まず取り組むべきは、高齢者の増大への対策である。独り暮らしの高齢者が増える状況で、行政サービスなどをどう届けていくのか考えなければならない。バリアフリーもまだ十分とはいえない。



同時に急ぎたいのが、勤労世代が減ることへの対応策だ。社会を機能させるには、「コンパクトな暮らし方」への移行が不可避となる。人々が集まり住むほか、過剰なサービスを招く「24時間社会」から脱却するだけでも働き手を減らせよう。人工知能(AI)やロボット開発のさらなる推進にも期待がかかる。

社会を縮小させながら経済発展を遂げるには、成長分野への人材投入を強化していかなければならない。人材をいかに育成し、捻出するかも問われている。

少子化対策は腰を据えた取り組みが必要である。国民の多くが結婚を望み、子供を持ちたいと考えている。ここに活路を見いだしたい。まずは若者の雇用の安定だが、長時間労働を是正しなければ男女の出会いもままならない。

何より重要なのは「未来への希望」だ。それなしに、出生数減少に歯止めはかかるまい。

人口が減っても経済は成長し、豊かな暮らしは維持し得る。その具体的な道筋を示すことこそ、政治に求められている。

中日/東京新聞/2019/1/5 8:00

## 社説 平成と政治／「改革」の影を直視して

政治改革の時代でもあった平成。たどり着いたのは「安倍一強」でした。改革の針路は正しかったのか。誤りがあれば、正すのが次の時代の課題です。

昨年十二月二十六日、安倍晋三首相は二〇一二年の第二次安倍内閣発足から六年を迎えました。

第一次内閣(〇六～〇七年)と通算した安倍首相の在任期間は、今年八月には戦後一位で安倍氏の大叔父である佐藤栄作氏を、十一月には戦前も含めた歴代一位で、安倍氏と同じ長州(山口県)出身の桂太郎氏(在任期間二千八百八十六日)をも抜きます。憲政史上例のない長期政権です。

振り返れば平成の三十年間は、日本の政治にとって「政治改革」の時代でした。それを迫ったのは昭和から平成にかけて相次いだ政治家が関与する大型汚職事件でした。ロッキード、リクルート、東京佐川急便事件などです。

その構造的要因と指摘されたのが、一九五五年の結党以来、政権を長年担っていた自民党の派閥政治です。自民党政治の制度疲労と言ってもいいでしょう。

当時、衆院は中選挙区制の時代でした。一つの選挙区から複数の議員が当選するこの制度で、同じ自民党の候補が、党内派閥の支援を受けて激しく争っていました。

各派閥は政治力を増そうと、力の源泉となる所属議員を増やしたり、政治工作をするために多額の資金を必要としました。それが汚職事件につながったのです。

汚職事件が起こるたびに、政治に対する国民の信頼は失われ、派閥政治への批判が高まりました。

一九九三(平成五)年の衆院選で、自民党が結党以来初めて野党に転落したのは当然の帰結でしょう。代わりに権力の座に就いたのが、日本新党代表の細川護熙首相率いる非自民連

立政権でした。

細川政権は政治改革を最優先の課題に位置付けて取り組みます。その結果、実現したのが衆院への小選挙区導入を軸とする現行の選挙制度でした。目指したのは政党中心・政策本位の政治、政権交代可能な二大政党制の実現でした。

一選挙区で一人しか当選しない小選挙区制の下では派閥同士の争いがなくなり、政党が競い合う政策を、有権者が選択する選挙になる。政権交代の可能性が常にあることで政治に緊張感が生まれる、という理屈です。

同時に導入されたのが年三百億円以上を得票や議席数に応じて各党に配分する政党助成金です。公費を投じることで政治家が資金集めに奔走することなく、汚職などの腐敗はなくなるとされました。

こうした政治改革の結果、〇九年には自民党から民主党への政権交代が実現し、政権運営に失敗した民主党は自民党に再び政権を譲り渡しました。

一連の改革で首相を頂点とする首相官邸に権限が集まり、政策決定に大きな裁量権を持っていた官僚に代わり、政治家主導が定着します。悪名高い派閥政治と呼ばれることもなくなりました。

平成の政治改革が、一定の成果を上げたことは否定しません。

しかし、その弊害が近年ひどくなっているのも事実です。「安倍一強」の政治状況も、平成の政治改革と無縁ではありません。

一連の改革で、政策の決定権に加え、選挙での公認や政治資金の配分という政治家の政治生命を左右する権限が、首相を頂点とする政権中枢に過度に集まりました。

その結果、首相らにはおとなしく従った方が得策との風潮が政権与党、特に自民党議員に広がっているように見えます。

政権転落の危機感や政権復帰への焦りから、対立する勢力を敵とみなし、過剰に攻撃する風潮も生まれました。国会では、野党が政権攻撃に力を注ぎ、与党は採決強行を繰り返しています。

熟議を重ね、よりよい結論を導き出すよりは、選挙をにらんで相手を徹底的に打ちのめす。敵か味方かに二分する分断社会が、日本の政界にも押し寄せています。政策本位とはとてもいえません。

首相自らが対立をあおる言動を繰り返すありさまです。多様な民意を切り捨てることで成り立つ小選挙区制の弊害そのものです。

若手議員を中心に、不倫や金銭トラブルを巡る問題も相次ぎました。指導の一端を担っていた派閥の機能低下も一因ですが、想定を超える人材の劣化です。

平成の政治改革が始まって二十年以上がたちます。とても政治の進化とはいえない改革の弊害があるのなら、目をそらさず、改善策を考えなければなりません。

首相は自民党総裁としてその議論の先頭に立つべきです。

自身が目指す憲法九条改正より、よほど重要なことではないでしょうか。

中日/東京新聞/2019/1/4 10:00

## 社説 平成と憲法／平和の時代を守らねば

平成は天皇陛下が「日本国憲法を守る」と述べて始まりました。平和であり続けた時代です。その源泉たる憲法とは何かを再確認したいときです。

一九八九（平成元）年一月九日。即位後に皇居・宮殿で行われた朝見の儀でのお言葉です。

「日本国憲法を守り、これに従って責務を果たすことを誓い、国運の一層の進展と世界の平和、人類福祉の増進を切に希望してやみません」

天皇が憲法を守ることは当然です。憲法九十九条で「天皇又（また）は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ（う）」と定められているからです。

憲法尊重擁護義務といわれる重要な規定ですが、大切なのは、この一文に「国民」の文字がないことです。これは日本国憲法が社会契約説に立っているからです。

世界史を見れば、政府は暴走する危険が常にあります。だから、憲法を守るよう命ぜられているのは政府であり、権力を行使する人だけなのです。権力を暴走させない役割が憲法にはあるのです。

天皇もその一人です。お言葉は憲法に従った宣言なのでしょう。即位の時のお言葉にもう一つ、注意すべきことがあります。同年二月十日の国会開会式です。

「わが国は国民福祉の一層の向上を図るため不断に努力するとともに、世界の平和と繁栄を目指し、自然と文化を愛する国家として広く貢献することが期待されています」

福祉や世界平和、文化などのキーワードが示され、国会議員を前に「使命を十分遂行することを切に希望します」と述べました。

昭和天皇は在位の前半は激動の時代でした。陸海軍を統率する大元帥の立場は戦争と不可分です。

それを継ぐ天皇として、陛下はとくに平和への祈りを強く考えられたのではと推察します。国民の福祉も文化の国も、平和なしで成り立ちませんから…。

戦争の天皇でなく、平和の天皇でいられた喜びは、昨年十二月二十三日のお言葉でも明らかです。八十五歳の誕生日を迎え、陛下はときに涙声になりつつ、こう述べたのです。

「平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵（あんど）しています」

そう、平成とは戦争のない時代だったと、後の世にも記憶されることでしょう。心から喜ばしい思いで万感胸に迫ったのではないのでしょうか。共感を覚えます。

確かに即位の八九年という年はベルリンの壁が崩れ、旧ソ連と米国との冷戦が終わった節目にあたります。だから、これ

からは世界は平和を迎えるのではと、期待が膨らみました。

戦争とは他国の社会契約を攻撃することだという説があります。冷戦という戦争で、旧ソ連の共産主義国家の社会契約は崩れ去り、ロシアという新しい国家の社会契約へと変更されたのだと…。

超大国の冷戦が終われば、必然的に世界の戦争も解消されるだろうと思われたのです。

実際には世界の平和は訪れませんでした。各地で民族紛争や宗教対立が起こり、テロによって、多くの犠牲者が生まれることになりました。今なお、多数の難民が苦しい日々を送っています。

しかし、日本は平和をずっと守ってきました。戦後七十三年間も戦争に加わることがありませんでした。これは世界的に希有（けう）な国であるのは疑いがありません。もちろん戦争放棄を定めた九条の力のゆえんです。

さて、その九条です。憲法尊重擁護義務を負った首相が自ら改憲を呼び掛けています。今年に改憲発議があるかもしれません。九条に自衛隊を明記する案です。

平和国家の外堀は、いつの間にか埋められています。特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認、安全保障法制、「共謀罪」法…。米国から高額な兵器をどんどん購入し、防衛予算は膨れ上がる一方になっています。

政府自ら中国や北朝鮮の脅威をあおり、事実上の空母保有や先制攻撃ができる兵器も検討されるありさまです。もはや平和国家というより、アジア諸国からは好戦国に見えるかもしれません。

その分、実は日本は危うい状態となるのです。軍拡競争の次に待っているのは戦争なのだ歴史が教えているからです。さらに九条まで手をつければ、戦争への道は近くなります。

「九条を改憲しても何も変わらない」と首相は言いますが、要注意です。

軍縮と平和的外交という手段で平和を築ける知恵を人類は知っています。「戦争のない時代」を続ける努力が求められます。

しんぶん赤旗 2019年1月5日(土)

## 主張 沖縄のたたかい 新基地断念させる世論大きく

沖縄の米海兵隊普天間基地（宜野湾市）に代わる新基地建設で安倍晋三政権が名護市辺野古沿岸部への土砂投入を強行していることに、県民だけでなく国民的な批判の声が上がっています。これまで何度も示されてきた沖縄の民意を無視し、違法行為を重ね、埋め立て工事を強行する安倍政権の強権姿勢は、県民・国民の思いに完全に逆行しています。今年、辺野古埋め立ての是非を問う県民投票や衆院沖縄3区補欠選挙、参院選などが行われます。土砂投入を続けて県民の諦めを狙う安倍政権に、新基地反対の圧倒的な声を改めて突き付けることが必要です。

全国でも辺野古反対多数

安倍政権は昨年12月14日、沖縄県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回に対抗し、私人の救済を目的にした行政不服審査制度を悪用して効力を停止した上、知事選で歴史的圧勝を収めた玉城デニー知事の中止要請を無視し、土砂の投入を強行しました。

これを受けて沖縄の地元メディアなど3社が合同で実施した県民世論調査によると、安倍政権による辺野古の埋め立て工事について、不支持は68・9%と約7割に上っています（琉球新報4日付）。全国紙などによる全国世論調査でも、土砂投入への反対は、「朝日」60%、「毎日」56%、「共同」56・5%、「読売」47%（賛成36%）とそろって多数になっています。

世論調査の結果は、民主主義も、法治主義も、地方自治も踏みにじり、新基地建設をあくまで推し進めようとする安倍政権の無法な態度に対し、県民・国民の間で批判の声が大きく広がっていることを示しています。

安倍政権は、普天間基地返還のため「辺野古（移設）が唯一の解決策」と繰り返します。しかし、昨年急逝した翁長雄志前知事は、米軍が沖縄戦のさなかに県民の土地を一方向的に接収し、普天間基地を造ったにもかかわらず、それが「危険」になったからといって県民に新たな土地を差し出せというのは「政治の墮落」だと厳しく批判してきました。占領下の私有財産没収は国際法（ハーグ陸戦法規）違反であり、普天間基地は無条件で返還を求めるのが当然です。

しかも、新基地の狙いは、普天間基地の単なる「移設」ではありません。完成すれば、1800メートルの2本のV字形滑走路や、強襲揚陸艦が接岸できる軍港を持った最新鋭基地になります。中東などへの派兵を繰り返す米海兵隊の出撃拠点として半永久的に固定化され、県民は事故や騒音などの被害にさらされ続けることになります。

一方で、新基地建設には道理も、見通しもあります。

「米国の戦略と関係ない」

ブッシュ米政権下でパウエル国務長官の首席補佐官を務めたウィルカーソン元陸軍大佐は、沖縄の海兵隊駐留について「対中国や韓国の防衛と無関係であり、米国の国益上の戦略とも関係ない」「米軍が沖縄にとどまる理由は、日本がいくらでも小切手を書いてくれるからだ」（琉球新報昨年12月23日付）と述べています。

今後、新基地の埋め立て予定海域に存在する軟弱地盤の改良工事では県の許可が必要となり、デニー知事は断固反対の立場です。新基地建設を断念に追い込むたたくいで、沖縄と全国の連帯をさらに強めることが求められます。

しんぶん赤旗 2019年1月4日（金）

## 主張 2019年と憲法 「安倍改憲」に終止符打つ年に

2019年は、あくまでも改憲に執念を燃やす安倍晋三政権と、憲法を守り生かそうと望む国民との、激しいせめぎあいの年となります。憲法9条に自衛隊を明記するなどの「安倍改

憲」に反対する国民のたたかいは、昨年の臨時国会でも自民党の改憲案提示を許さず、改憲策動に痛打を与えました。今年も改憲阻止の世論と運動を広げに広げ、「安倍改憲」に終止符を打ち、安倍政権とともに、改憲策動そのものを、葬り去る年にしようではありませんか。

首相の執念は変わらない

自民党改憲案の提示ができなかった臨時国会閉幕後の記者会見で、首相は20年を新しい憲法が施行される年にしたいという自らの目標について「今もその気持ちには変わりはありません」と明言しました。首相はあくまでも、改憲に固執しています。

首相が改憲強行“シフト”に起用した下村博文自民党改憲推進本部長や萩生田光一幹事長代行、加藤勝信総務会長、吉田博美参院幹事長らも昨年未相次いで、改憲の意向を表明しました。

2月に開く自民党大会に提出予定の運動方針案には、改憲に「道筋をつける覚悟」と明記されると報じられています。

見過ごせないのは、自民党が改憲強行のために、すべての小選挙区支部に改憲推進本部をつくり、“草の根”からの運動を強化していることです。同時に、年末の同党改憲推進本部の会合で改憲派ブレーンの大学教授が「反対派を敵と位置付け、名指して批判する」と発言したように、なりふり構わぬ姿勢です。「安倍改憲」の動きは絶対軽視できません。

憲法破壊を繰り返してきた安倍首相が一昨年、9条に自衛隊を明記するなどの明文改憲を持ち出し、その実現に必死になっているのは、自らが祖父の岸信介元首相のDNAを引き継いだタカ派だというだけではありません。安保法制＝戦争法を強行しても、なお残る憲法上の制約をなくし、海外での自衛隊の戦争参加に道を開くためです。

自衛隊を9条に明記すれば、同条1項、2項の戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認の規定が空文化・死文化し、自衛隊が大手を振って、海外での戦争に参戦可能になります。安倍政権は昨年、決めた新しい「防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画」で、事実上の空母の保有やF35戦闘機の大量購入など、派兵型の軍備を着々と増強しようとしています。

「安倍改憲」は、74年前に侵略戦争に敗北した日本が、痛苦の反省のうえに、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」（憲法前文）とした決意を根こそぎ覆すものです。首相の改憲策動を許さない決意を、新年にあたり、新たにしましょう。

野党と市民の力強めて

臨時国会での自民党改憲案の提示を阻んだのは、「9条の会」の活動や3000万人署名の全国的な広がりなど、憲法を守り生かす、野党と国民の取り組みです。

「安倍改憲」反対の世論は、共同通信調査で52・8%（12月17日付「東京」など）となっています。国民が望まぬ改憲を強行するのは、それ自体、憲法の大原則、立憲主義の破壊です。

「安倍改憲」阻止へ、野党と市民の力を強めることが重要です。

北海道新聞／2019/1/5 6:00

**社説 「新時代」への指針《4》／データ支配の弊害／直視を**  
インターネット上などに蓄積された膨大で多様なビッグデータは「21世紀の石油」とも呼ばれ、今や経済活動に不可欠の資源だ。

ネットで検索をする、通販で買い物をする、誰かの投稿に「いいね！」ボタンを押す。

巨大IT企業は、人々がネット上に日々残すこうした情報を、サービスの無料提供と引き換えに集める。それを分析して好みや次の行動を予測し、効果的な広告などで莫大(ばくだい)な利益を得て急成長した。

ところが利用者は、自らの情報がどう使われているのかわからない。扱いがずさんで、情報流出も相次ぐ。

暮らしや経済を豊かにするサービスを生み出す半面、さまざまな危うさもはらむビッグデータとどう向き合っていくか。これからの時代を考える上で、最重要のテーマと言えよう。

#### ■便利さの裏で寡占化

東京都北区のJR赤羽駅ホームに昨年12月まで、無人コンビニが出現した。JR東日本などが2カ月限定で開設した実験店舗だ。

客が商品を取り、退場ゲートに進むと画面に購入商品と合計額が表示され、交通系ICカードをタッチするだけで会計が終わる。

手に取った商品を店内のカメラが認識するため、バーコードの読み込みが不要で、レジもない。

そのレジなし店舗が米国では実用化されている。展開するのはネット通販のアマゾン・コム。ネットの購買履歴に実店舗の顧客データも加われば、サイバー空間と現実世界の双方で支配力が高まる。

アマゾンにグーグル、フェイスブック(FB)、アップルを加えたGAFAなどの巨大IT企業はネット上のサービス基盤(プラットフォーム)を提供することからプラットフォーマーと呼ばれる。

検索などのネットビジネスは、利用が増えれば増えるほど利便性や精度が上がり、それが新たな利用者呼び込む。プラットフォーマーが巨大化するゆえんだ。

ただ、寡占が進めば健全な競争を阻害され、支配力を背景に取引先に不当な要求を強いたり、技術革新の遅れを招く恐れがある。

データの扱いも注意が必要だ。

例えば、FBで利用者が賛意を示す「いいね！」を分析すると、支持政党から人格まで分かるとの研究がある。米大統領選ではデータを世論工作に使った疑いもある。事実なら民主主義を揺さぶる。

GAFAには改めて厳格な情報管理を求めたい。

#### ■融合する仮想と現実

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及で、ITと異業種の融合はますます進む。

巨大IT企業が国境だけでなく、業種の壁も越えて肥大化すれば、人々は生活のあらゆる場面で情報を吸い上げられる。データ支配の危うさは増すばかりだ。

それゆえ、規制を強める各国政府とのせめぎ合いが続く。

日本でも昨年末、政府が規制に関する基本原則を公表した。寡占化の弊害が懸念される現状を考えれば、一定の規律が必要だろう。

個人の権利保護意識が高い欧州では、罰則を伴う一般データ保護規則(GDPR)が施行され、規制強化で先行する。参考になりたい。

人工知能(AI)が人間を超える「シンギュラリティ(技術的特異点)」の到来が語られ、AI分野でもデータの価値が高まる。

自動運転や顔認証をはじめ、AIはこれから生活の隅々に入り込むのだろう。一方で、AIが読み込むデータに偏りや誤りがあれば、判断にゆがみが生じかねない。

メリットだけに目を向け、負の側面を無視するようでは、社会の健全性が大きく損なわれよう。

#### ■「個人」を守る視点を

データによる支配は監視社会を招く危険もはらむ。いつ、どこへ行き何をしたか、その足跡は防犯カメラなどを通じて記録される。

中国では、「BAT」と呼ばれる自国のプラットフォーマー3社を介して国家が事実上、個人データを管理。防犯や政府批判を抑えるための監視にも使われている。

少数民族問題を抱える新疆ウイグル自治区では、監視対象者が自宅や職場から300メートル以上離れると、顔認証システムが自動的に治安当局に通報するという。

巨大IT企業が権力と結びつきを強めれば、中国に限らず、どの国でも監視社会が出現する可能性がある。「個人」を守る視点を忘れてはならない。

データを巡る国家間の覇権争いも激しさを増している。

BATを介した情報管理と、国民や企業に国の情報活動への協力を義務づける国家情報法で情報の一元化を進める中国に対し、トランプ米政権は軍事分野をも脅かされかねないと警戒を強めている。

いたずらにエスカレートさせてはならない。何らかの歯止めが必要だろう。

北海道新聞／2019/1/4

#### 社説 「新時代」への指針《3》／北海道を再生エネ基地に

「平成」の終わりに「日本の電力業界ではあり得ない」はずの事態が北海道で起きた。

昨年9月6日未明、胆振東部地震に伴って発生した全域停電「ブラックアウト」である。

道内の使用電力の約半分を供給していた北海道電力苫東厚真火力発電所が停止し、電力需給のバランスが崩れたのが原因だった。

浮き彫りになったのは、大型電源に過度に依存してきた北電の経営体質と、その北電の地域独占を前提とする供給体制の限界だ。

道内は風力や太陽光などの再生可能エネルギーに恵まれ、すでに十分な発電容量を有している。

にもかかわらず、技術的な制約もあって、今回の停電時には全く役立たなかった。

この矛盾をいかに解消するかが未来を切り開くヒントになる。

国のエネルギー基本計画は、再生エネを「主力電源化」する目標を明記している。北海道が率先して電力供給システムをつくり替え、新時代の主役を担いたい。

#### ■電源一極集中の限界

広大で人口密度の低い北海道で供給責任を負う北電は、コスト効率最優先の経営を行ってきた。

その象徴が、大型電源への一極集中である。東日本大震災の発生前は、泊原子力発電所に年間発電量の4割を頼っていた。泊原発の運転停止後に主力電源に据えたのが苫東厚真火発だった。

ブラックアウトはさまざまな悪条件が重なった結果—と北電は弁解するが、常にその危険と背中合わせだったことは否定できまい。

コスト優先の姿勢は、燃料費の安い石炭火発への依存度の高さにも表れた。苫東厚真火発や奈井江火発、地震発生時に待機中だった砂川火発の燃料も石炭である。

起動に時間がかかる石炭火発は本来、バックアップには不向きで、ブラックアウトを防げなかった原因の一つとの指摘もある。二酸化炭素を大量排出するため、国際社会の批判も強まる一方だ。

無理を重ねて発電コストを切り詰めても、地方の過疎化が送電の効率悪化とコスト膨張を招き、やがて採算を圧迫するだろう。ここは発想を切り替える時である。

#### ■原発への固執は疑問

国は来年、北電など大手電力会社の発電部門と送配電部門を分社化する「発送電分離」を実施する。大手と新電力が平等な条件で地域の送電インフラに接続できるようにする狙いである。

北海道はこれを機に、各地の豊富な再生エネを「地産地消」し、余剰電力を他の地域と融通し合う分散型供給システムの構築に官民挙げて取り組むべきだ。

国際エネルギー機関（IEA）は、昨年11月に公表した「世界エネルギー展望」で、40年の総発電量に占める再生エネの割合が40%超に達するとの見通しを示した。

再生エネを次の発電の主役と考えるのが、世界的な潮流である。それなのに国は、原発を「重要な基幹電源」と位置付け

たままだ。北電も泊原発再稼働を前提とした経営を変えようとしなさい。

福島での過酷事故を契機に巨額の安全投資を求められるようになった原発は、もはや経済性のある電源とは言いがたい。

再生エネに積極対応することが道民生活のみならず北電の経営にもプラスに働くのではないか。

#### ■潜在力フルに発揮を

地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に基づき、日本は50年に温室効果ガスを80%削減する目標を掲げている。

陸上風力の「導入可能量」が全国の53%を占め、太陽光、地熱、バイオマスの伸びしろもある北海道の果たすべき役割は大きい。

一方で現在の道内は、天候による出力変動を補う調整電源や送電網の容量が小さく、大量の再生エネを受け入れることができない。

まずは北海道—本州間の送電線「北本連系線」を大幅に増強し、広域的に需給調整できる仕組みづくりを国に求めたい。

道内送電網の脆弱（ぜいじゃく）さを克服するには、技術革新も欠かせない。

風力発電最大手のユーラスエナジーホールディングスが出資する北海道北部風力送電が22年度末の稼働を目指し、宗谷管内豊富町で建設を進める世界最大級の蓄電池施設はその一つだろう。

福島県のベンチャー企業、会津ラボは、家庭などのコンセントに差し込むとインターネット上で電力使用状況を把握できる「スマートプラグ」を開発した。

今後は仮想通貨の取引で利用されるブロックチェーン技術を応用し、各家庭の需要に応じて電力を供給する仕組みを目指すという。

出力の変動を蓄電池でならし、情報通信技術を駆使してリアルタイムで需給を最適化できれば、安くて使いやすい再生エネの拠点になれる。次の30年で、北海道の潜在力をフルに発揮すべきである。

河北新報／2019/1/5 8:00

#### 社説 北東アジアの混迷／未来志向の外交が問われる

世界の不確実性はかつてないほど高まっている。日本を取り巻く北東アジアでは北朝鮮の非核化・日本人拉致問題、ロシアとの北方領土交渉という懸案が横たわる。

いずれも解決に向け日本政府は独自の外交力が求められる。安倍晋三首相にとっても正念場の年と言えよう。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は元日、ことしの施政方針に当たる「新年の辞」で「核兵器をつくらず、使用もしない」と非核化の意思を改めて表明した。膠着（こうちやく）した米朝交渉を揺り動かした形だ。

ただ、既存の核には触れず一方的な廃棄に応じない点も強調。独自の非核化対策の見返りに制裁解除を求める生ぬるい姿勢に変わりはない。

新年の辞は、トランプ米大統領を2度目の首脳会談に誘い込むことはできても、具体的な非核化措置の言及がない以上、行き詰まりを解消する決定打とは言えない。

再会談で失敗は許されない。米国は時機を計っているのだろうが、その間に金氏が方針に反して核開発を進める可能性が高い。事実上の核保有や、急速に進む南北一体化を国際社会が是認せざるを得なくなる恐れは拭えない。

核・拉致問題を包括的に解決したい日本は立ち尽くすだけでいいのか。日朝会談開催が見通せず米国の仲介も期待できないなら、独自のプロセスで事態を打開する構想と戦略を持つべきだ。

安倍首相は今年の国連総会で「積年の戦後構造を取り除く」と述べた。周辺国との戦後の懸案が消えた時、北極海からインド洋までの「海の回廊」が見えるという。

首相の視線は、日ロ首脳会談を前に北方領土一点に向く。ロシアと昨秋、色丹島、歯舞群島の引き渡しを明記した日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結を目指すことで合意したが、展望は開けていない。

ロシアによる北方領土と千島列島一帯の軍備増強構想が昨年末、明らかになった。2020年までに全ての海峡を地对艦ミサイルの射程に納める。択捉、国後両島では既にミサイルが運用されている。さらに千島全域の防衛線強化に踏み切れば両島のほか、色丹・歯舞の返還交渉にも影を落とすのは必至だろう。

プーチン大統領はこれまで極東の軍備強化について「米国のミサイル防衛に対抗するため」と主張。今回の交渉でも4島の一部を引き渡した場合の米軍の駐留を懸念し、日米安保をけん制している。

ロシア側が対米絡みの懐疑心を抱えたまま、両首脳は領土問題に確かな道筋を付けることができるのか。交渉の行方を案じざるを得ない。

プーチン氏も平和条約締結を望んでいる。安倍氏はロシア側の危惧を踏まえ、北方四島の「非軍事化」を米ロ双方に示す腹案を考えていた。受け入れ可能な解決策はどこかにあろう。日ロは未来志向の外交に踏み出してほしい。

河北新報/2019/1/4 8:00

## 社説 TPP11発効/国内農業を守り切れるのか

米国を除いた11カ国による環太平洋経済連携協定(TPP)が昨年末に発効した。欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)は2月に発効する。かつてない規模の市場開放であり、国内農業が極めて厳しい状況に直面するのは避けられない。

輸入農産物の増加で圧迫を受ける農業現場には、不安が渦巻く。政府はTPP対策として農地整備や畜産分野を重点的に支援する予算を計上してはいる。しかし、農業への持続的な支援ではなく一時しのぎの対策の感は否めない。

安全安心な農産物を求める消費者の不安も依然、根強く残

っている。成長促進剤や農薬の不適切使用、遺伝子組み換え、それによる輸入農産物の健康リスクを消費者は一貫して心配してきた。

なし崩しに輸入品の安全基準が現行より緩和される懸念も残る。現在でさえ輸入の際の安全性の検査は十分ではないと指摘されている。検査をさらに厳格化するなど、不安を払拭(ふっしょく)する対応が農業支援と同時に必要だろう。

消費者の目が届く地域で安全な農産物の生産に努力している農業を守る。そういう基本的な姿勢が、ぐらついてはいないか。輸出産業に比してはるかに農業を軽視する傾向が強まっている国に対し、生産現場の不満は大きい。

農業をもっと支援するべきだと主張すると、これに対しては従来、日本の農業は過保護ではないかという反論が常に付きまとった。だが、果たしてそれが事実だろうか。

例えば、農業所得に占める補助金の割合は、スイスやフランス、英国など欧州諸国は軒並み9割以上だという。それに比べて日本はわずかに3割台で、補助は相当見劣りしているのが実態だ。

企業による大規模農業のイメージが強い米国では、現実には小規模の家族経営が非常に多く、それに対する手厚い所得保障がある。企業に対しては加えて巨額の輸出補助金もある。国の支援で農業を守るのはこれらの国では常識的な政策である。

農林水産省の「農林業センサス」によると、小規模の家族経営農業はEUで96%を占めている。米国は98%に上っている。日本もほぼ同じ97%だ。家族が担う経営規模の小さな農業が、どこでも国全体の農業を支えている。

市場開放と規制緩和によって、これまで日本農業を支えてきた家族農業が崩壊しつつある。農業形態の変貌を生じさせ、地域全体の危機を招いている。安全な農産物を多様な担い手が生産する日本農業の原点に戻るべきだ。

ことし、国連の「家族農業の10年」が始まった。狙いは「食料安全保障確保と貧困・飢餓撲滅に大きな役割を果たしている家族農業にかかわる施策の推進・知見の共有」だという。食糧自給率をいかにして高めていくのか、改めて考えてみたい。

西日本新聞/2019/1/4 12:00

## 社説 経済展望/不確実性に抗する体力を

### ■平成 その先へ■

楽観は禁物だが、過度の悲観も無用ではないか。今年の日本経済には、そんな見方が強い。

2012年12月に始まった景気回復は今月で74カ月に達し、戦後最長を更新しようとしている。

昨年は相次ぐ自然災害の影響で景気は足踏みしたが、企業収益は好調で、人手不足を背景に設備投資も堅調だったほか、家計所得の増加ペースも順調で景気は緩やかな回復軌道に復帰しつつあると見ていいだろう。

民間調査機関の2019年度の実質GDP(国内総生産)成



長率予測の平均値は、プラス0・7%で、緩やかながらも成長を続けるとみられている。

一方で不安の種も尽きない。ハイテク覇権争いと化した米中貿易戦争や世界経済の減速だ。

絶好調だった米国経済には先行き不透明感が漂い、中国経済はすでに成長率が鈍化した。欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱問題をはじめ政治経済に暗雲が垂れ込めている。

こうした時だからこそ、国際経済の状況に左右されない強い経済が求められている。今年をその基礎体力づくりの年にしたい。

#### ▼日米交渉と消費税増税

今年の日本経済で注目すべきイベントは、大きく二つある。

一つは、今春始まる日米2国間の貿易交渉だ。米国は昨年末、自動車貿易の改善や農産品の関税引き下げのほか、薬価制度、為替問題など2分野を交渉項目として発表した。「自由貿易協定（FTA）ではなく、物品貿易協定（TAG）だ」と主張する日本側の説明とは隔たりがあり、日本にとって厳しい交渉となるのは必至だ。

関連産業をはじめ日本経済へのショックを最小化するため、政府には米国の強硬な要求をうまくかわす戦略が求められる。

昨年末には、米国の離脱で漂流の危機にあった環太平洋連携協定（TPP）が日本の主導で発効し、2月にはEUとの経済連携協定（EPA）も発効する。これらを自国第一主義に傾斜した米国発の保護貿易主義のまん延を防ぐ手だてとしたい。

日本は、6月に大阪で開く20カ国・地域（G20）首脳会合の議長国だ。自由貿易の旗手として主導的な役割を果たしてほしい。

さらに、ルールに基づくグローバルな自由貿易体制を守るため、機能不全も指摘される世界貿易機関（WTO）改革に、積極的に関与することも今年の課題だ。

もう一つは、10月に予定される消費税の増税である。

今回の増税は、税率の引き上げ幅が2%と小さいほか、増税に伴う景気対策として、軽減税率の導入や幼児教育の無償化なども予定されており、家計の負担増は前回14年の消費税増税時に比べれば軽く、景気後退のリスクも小さいとみられている。

着実な実施を求めたい。

ただ、軽減税率の適用範囲や、現金を使わないキャッシュレス決済によるポイント還元を巡っては、複数の税率・還元率が混在しており、消費者にも事業者にも戸惑いや不満が強い。混乱を招かない使い勝手のよい制度にすることが導入の大前提だ。

#### ▼内需主導の成長戦略を

米国発の通商摩擦が世界経済を揺さぶる中、日本には今後、海外需要に過度に依存しない内需中心の持続的成長戦略が必要だ。

そのためには、まず内需の柱である消費を本格回復させることが不可欠だ。賃上げの実現による可処分所得増加のほか、

社会保障制度を抜本的に改革することによって長期の将来不安を緩和することも欠かせない。

政府は「全世代型の社会保障改革」に向けた議論をスタートさせ、雇用制度改革の議論が始まった。だが、核心とも言える医療、介護、年金をどうするか、痛みを伴う改革論議はこれからだ。「給付」と「負担」を一体で考える、逃げない議論を早急に始めたい。

一方、企業も将来の持続的成長の基盤づくりを進めてほしい。

人手不足が深刻化する中、現場データの収集、分析、活用に力を入れ、ロボットを活用した省人化やIoT（モノのインターネット）などデジタルツールの利活用を進めてほしい。

また、縮小する市場の奪い合いを脱し、業種や地域、規模を超えた連携によるコスト削減や生産性向上も検討の余地はないか。

大切なのは不確実性にいたずらにおびえなくて済む未来への基盤づくりだ。今年こそ、それを国、企業、国民すべてで進めたい。

東奥日報/2019/1/5 10:05

#### 時論 秩序再編に備える覚悟を/朝鮮半島情勢

朝鮮半島を巡る動きが、これまでになく試練を日本にもたらそうとしている。北朝鮮と韓国が平和共存に向け接近しながらも、日本との関係では摩擦が拡大、南北対日本の構図が浮き彫りになりつつある。日本は不信と対立の悪循環という構造が終わりつつある朝鮮半島の秩序再編に備える覚悟が求められる。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は年頭演説「新年の辞」で、韓国と共闘するような対米姿勢を打ち出した。昨年行った3回の南北首脳会談での合意を踏まえ、民族の同一性を訴えながら韓国の共感を獲得して米韓同盟を弱体化させ、非核化交渉で有利な足場を築こうとの戦術だろう。

「新年の辞」では例年、対日関係には言及しておらず、今年も同様だった。だが、北朝鮮は日本人拉致問題は「解決済み」との主張を繰り返し、植民地支配の賠償に乗り出すよう要求する姿勢を変えていない。

一方で韓国は、海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で日本に謝罪を要求するなど対決姿勢を示した。年末に日本側が公開した海上自衛隊哨戒機からの映像に対抗し、レーダーを照射したとされる韓国海軍駆逐艦からの動画を公開した。日韓外相は電話会談で早期解決で一致したが、予断を許さない。

韓国最高裁で原告勝訴の判決が確定した元徴用工訴訟では、弁護団が日本企業の資産差し押さえを申請した。韓国政府関係者によると、外務省など関係省庁が次官級による会議で判決への対応策は検討している。だが、判決から2カ月が経過しても事態収拾への方向性すら示されていない。

年をまたいで起きた南北それぞれの動きは、南北が主導し

ようとする朝鮮半島での秩序再編が動き始めていることを示す。日本は、長期的視点で構造転換のうねりへ能動的に対処することが重要だ。

北朝鮮の非核化では、米朝交渉の行方を注視しながら後戻りできない非核化を技術的、資金的に支える役割を果たすべきだ。金委員長の「新年の辞」は、非核化方針について初めて国内向けにも、その立場を公式化した。

しかし、核開発の実態に関するリスト申告や査察受け入れなど、具体的措置は明らかにされず、依然「決意表明」のレベルにとどまった。「決意表明」を具体化させるシナリオを日米が主導して綿密に練り上げるべきだろう。

東奥日報／2019/1/4 10:05

### 時論 景気失速に万全の備えを／2019 経済展望

2019 年は消費税増税、世界経済の先行き不透明感など懸念材料が多く、日本経済にとって多難な年になりそうだ。これらのリスクに適切に対応できなければ、景気が失速する可能性も否定できない。万全の備えが必要だ。

18 年の日本経済は浮き沈みが激しかった。1～3 月期の実質国内総生産 (GDP) は 9 四半期ぶりにマイナス成長に転じ、4～6 月期はプラスに回復したものの、7～9 月期は自然災害の影響で再び大幅なマイナスに陥った。

ことし最も心配されるのは、10 月に予定されている消費税率 10%への引き上げの影響だ。14 年の 8%への引き上げは個人消費を急激に冷やし、景気を悪化させた。その再現は何としても避けなければならない。

消費税増税については、本紙が県内主要企業を対象に行った特別調査で、49.3%が「予定通り実施すべき」と回答。一方で「引き上げの必要性は認めるが、先送りすべき」「凍結すべき」「中止すべき」など増税に慎重、反対の意見も半数近くに上った。

「先送り」や「凍結」「中止」を選んだ理由は、景気後退や個人消費冷え込みへの懸念を挙げる声が多い。一般消費者も関心が高い消費税増税が県内の景気にどう影響するのか注視が必要だろう。

政府は消費税増税の影響を軽減するための対策費 2 兆円を 19 年度予算案に盛り込み、家計の痛みを和らげるポイント制度の導入などを決めた。しかし、これらの対策が実際に増税の影響を打ち消すだけの力があるかは見通せない。

仮に消費税増税対策が十分に効果を上げたとしても、米中の貿易摩擦など山積する海外リスクのいずれかが顕在化して世界経済が大きく減速すれば、日本経済は輸出の減少で打撃を受ける。国内外の下押し圧力により景気が腰折れする確率は、低いと考えるべきだ。

政府、日銀はそうした事態を想定して迅速な対応ができる態勢を整えておかなければならない。ただし、日銀には追加的な金融政策を発動する余地が乏しい。事あるときは、政府の手腕が試されることになるだろう。

過去 2 回の消費税率引き上げは景気に深刻な打撃を与え、その影響は長期化した。今回は消費税増税に海外経済の不安が重なる。政策を誤れば、日本経済は再びデフレ不況の泥沼に沈む恐れもある。

陸奥新報／2019/1/5 10:05

### 社説 インバウンド「19年も好調維持を」

観光庁の統計調査によると、本県に宿泊した外国人は 2018 年 1～10 月で 25 万 1 5 0 人 (速報値) となり、17 年 1 年間の実績 24 万 2 9 8 0 人を上回った。統計開始以来の最多を更新。10 月だけで 5 万 1 7 6 0 人が宿泊、10 月単月では宮城県を抜いて初めて東北最多となった。

調査は従業員が 10 人以上の宿泊施設が対象。外国人宿泊者数は東北 6 県すべてで前年同期を上回っているが、10 月時点で外国人宿泊者数が 20 万人を超えているのは宮城県 (27 万 7 3 7 0 人) と本県だけ。本県は前年比の伸び率も突出しており、宿泊施設数やアクセスの利便性などを考慮すれば、特に本県の人気、評価が高く、観光地として選ばれていると言えるだろう。19 年もこの好調を維持し、観光が本県経済の一層の振興につながるよう、取り組みを続けてもらいたい。

外国人がどの国、地域から来たかを見ると、最も多いのが台湾の 7 万 7 7 0 0 人で、次いで中国が 6 万 4 0 6 0 人、韓国が 3 万 2 6 8 0 人。さらには香港、米国、タイ、シンガポール、オーストラリアから観光客が本県を訪れている。いずれも前年同期に比べて増えているが、中でも台湾は 2.2%増、中国は 2.5%増、韓国は 3.1%増。これはやはり青森空港発着の国際定期便の下支えが大きいと言える。

台湾のエバー航空が 17 年 11 月～18 年 3 月にかけて青森空港と台北を結ぶ初の定期チャーター便を運航し、17 年 5 月に就航した奥 (オー) 凱 (ケー) 航空 (中国) の青森—中国天津線は今冬に週 4 便へ増便。韓国の大韓航空の青森—ソウル線は 17、18 年と 2 年連続で冬期間に週 5 往復が実現した。

エバー航空は今夏、青森—台北間の国際定期便の就航を発表しており、今年は台湾からの外国人観光客がさらに増加することが見込まれる。青森空港ターミナルビルのリニューアルも着々と進み、国際線などの旅客取扱施設のスペースが広がる予定。19 年は空からのアクセスが一層便利に、快適になることだろう。

空路の充実ばかりではなく、各国・地域の特徴に合わせた情報発信や、旅行エージェントらに対する商品造成の働き掛け、北海道南や北東北と連携した広域観光、立体観光の取り組みなど、これまでの継続した取り組みは一定の成果を上げている。蓄積したノウハウを基に効果的な取り組みを進め、多様化する旅行ニーズに的確に対応してもらいたい。

10 月は紅葉シーズンで、観光客に人気の季節だった。昔ながら雪に覆われる冬は観光の閑散期だったが、外国人観光客には雪景色やウィンタースポーツなど冬のコンテンツの人気も

高く、魅力的な通年観光を展開できる要素は十分にある。

人口減少が進み、マーケットの縮小が懸念される中、観光振興は本県経済にとっても、地域振興や人との交流という側面をとっても、今後ますます重要になってくる。19年の本県観光に注目したい。

陸奥新報/2019/1/4 10:05

## 社説 新元号公布・公表「国民生活第一に親しめる元号に」

天皇陛下の退位に伴い、4月30日に「平成」は30年と約4カ月で幕を閉じる。これに伴い皇太子さまが5月1日に新天皇に即位、新元号に改められる。この改元に先立ち、新時代を象徴する新元号は4月1日に公表される見通しのようだ。長きにわたって使用される元号であり、誰もが親しめるものであってほしいと考える。

元号は漢字2文字で、過去に使われていないことなどが条件とされる。中国の漢代に始まったとされ、日本においては、いわゆる「大化の改新」で知られる飛鳥時代の「大化」が初。古くは天災や即位などを契機に改元が行われたが、明治期からは天皇一代ごとに改元する「一世一元制」が採用され、明治、大正、昭和、平成と続いてきた。

「明治」は天下が明るい方向に向かって治まる、「昭和」は国民の平和と世界各国の共存繁栄を願うという意味を込めているなど、それぞれ思いが含まれているにもかかわらず、その意図とは反して、明治の前の慶応から数えても昭和までの間、戊辰、日清、日露、日中、太平洋などと冠した戦争で、わが国は戦乱に巻き込まれてきた。それだけに天皇陛下が昨年12月20日の会見で「平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵（あんど）しています」と語ったことには考えさせられるものがある。

さらには、長く先代崩御に伴う新天皇即位と改元が続いてきたのだが、今回は存命中に、しかも、江戸後期の光格天皇以来約200年ぶりに太上天皇（上皇）が誕生することになり、何かと話題が多い。

首相官邸高官は新元号が事前に報じられた場合は差し替えるまで言及しており、閣議の際には情報漏れを防ぐために閣僚の携帯電話を取り上げるという強い意向も示している。これまでにない厳戒態勢が想定されそうだ。「大正」から「昭和」への改元時、新元号が誤って「光文」と報じられた光文事件の時とは比較にならないほど情報伝達手段が発達している現代においては、慎重な上にも慎重を期す必要があるだろう。

新元号公布に当たっては、国民生活への影響も十分に考えるべきだ。新元号が記載できないカレンダー業界の苦悩や和暦を採用している行政システム改修の必要性も報じられており、改修には一定の時間を要するため早期の公表が望まれている。

このほか、新元号を転機とした景気活性化に弾みをつけることを考え、民間の取り組みを政府は後押ししてほしい。例えば、過去の元号は大学名や民間企業名に冠されるケースが多

数あった。新元号にちなんだ商品開発も考えられよう。公表・公布時期をめぐっての政府内の意見対立もあったようだが、まずは国民生活を第一に取り組んでほしい。

岩手日報 2019.01.04

## 論説 仮設後の被災地 「手をつなぐ」いま一度

東日本大震災から8度目の新年も、仮設住宅で迎えた住民。仮設店舗で営業する事業者。被災地は今なお「仮」という言葉が付いて回る。

今年は転機を迎えることだろう。高台の新たな街に、戸建てや災害公営住宅、真新しい店舗が立ち並んできた。学校用地の仮設は、本年度内に全て解消される見込み。建築費の高騰など課題はあるが、ハード面の復興が最終盤に差しかけたことを実感する。

ただ、新たな出発が、必ずしも希望に満ちているわけではない。狭く不自由な仮設生活が続いたため持病が悪化していたり、ストレスを抱えている住民は多く、ローン返済などに不安も募る。

あまりに長い「仮」が、新たな時代を拓（ひら）く力を弱めているのではないか。とりわけ「仮」しか知らない子どもたちの、健やかな成長への影響が懸念される。

仮設後を生きる力を見いだしたい。そんな思いで被災地を巡る中、陸前高田市の竹駒小校長、千田晃一さんの短歌が、「手をつなぐ力」を思い起こさせてくれた。

震災時、千田さんは高田小に勤務。2011年3月12日から同年12月31日までに詠んだ計28首を、自ら撮影した写真と共に手作りの冊子にした。衝撃と悲しみの率直な表現に心打たれつつ読み進む。

『うで棒』と名づけたうでをさかあがり その小さき指で  
しっかりつかみ

津波で校舎1階が浸水した高田小。3カ月以上使えなかった校庭が、いよいよ使えるようになった。2年生の女の子が「さかあがりしたい」。だが、鉄棒をはじめ遊具は全て流失。そこで、千田さんと同僚が、がっちり握手した。2人の腕でつくった「うで棒」を女の子がつかみ、いざ、さかあがりに挑戦。

これこそが力であろう。長い「仮」は単なる空白期間ではない。マイナスをプラスに転じる、人間が本来持つ力を再認識する契機でもあった。

避難所や仮設で住民たちが手を取り合い、困難に対処してきた日々を思い出す。必要なものがなくても、より良く生きるために発揮された創意工夫。その経験を忘れず共有していくことが、時代を拓く力になるのではないか。

仮設に残る住民と出た住民が手をつなぎ続ける。災害公営住宅で出会った住民同士が手を差し伸べ合う。そんなコミュニティづくりを行政は積極的に後押ししてほしい。

千田さんは竹駒小の「震災を語り継ぐ会」で、児童に「うで棒」の話を変え「夢と思いやりを大切に、陸前高田の将来をつ

くって行ってほしい」と語り掛けている。

「手をつなぐ力」を知る子どもたちの成長、夢の実現が楽しみだ。

(黒田大介)

## 社説 今年の県政 知事の手腕が問われる

秋田魁新報 2019年1月5日 9時27分 掲載

佐竹敬久知事は4月、2009年の就任から10年を迎える。人口減対策、企業の人手不足対策など山積する課題の一つ一つに対し、県民は具体的な成果を求めている。秋田市の陸上自衛隊新屋演習場が候補地となっている迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」(地上イージス)の配備を巡る政府への対応も含め、知事のリーダーシップが問われる1年となる。

3期目の佐竹知事は県政運営指針「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」(18~21年度)で「人口減が抑制され、地域で安心して暮らせる秋田」を目指すとし、人口減対策を最重要と位置付けた。しかし県人口は昨年3月に99万人、11月に98万人を割り込み、年間の減少ペースはむしろ加速している。

県は現在、県内25市町村で少子化の要因を分析する調査などを進めている。県民アンケートと合わせ、3月までに報告書をまとめる方針。調査結果を確実に施策に反映させることが必要である。

プランでは、転出者数が転入者数を上回る人口の社会減を15年の4100人から21年までに2050人へと半減させるとしている。移住の促進、若者の県内就職推進などにより目標の達成を目指しているが、高いハードルであることは間違いない。プラン2年目の19年度も効果的な対策を途切れることなく繰り返して成果につなげたい。

4月に施行される改正入管難民法は単純労働分野での外国人の就労に門戸を開く。県内企業でも外国人の採用に関心を持つ企業は少なくない。佐竹知事も外国人労働者の受け入れ拡大は必要との考えである。

政府は外国人が賃金の高い大都市に集中しないようにしているが、具体的な仕組みはまだ示されていない。本県で就労を希望する外国人がどれだけいるのかも未知数である。県としても、企業が求める外国人労働者を確保できるように知恵を絞らなくてはならない。各地域で県民と外国人とが共生していく環境づくりも不可欠。県と市町村、県内企業が一体となり、検討を急ぐべきであろう。

地上イージスの配備について、佐竹知事は政府が4月以降に示す適地調査の結果や安全対策を踏まえた上で、可否を判断する考えである。一義的には秋田市が判断するべきだとの姿勢も見せている。

新屋演習場は住宅密集地や小中高校に極めて近い場所にある。配備されることになれば、いかなる安全対策が示されたとしても、地元住民はこの先ずっと不安におびえる生活を強い

られることになる。県、市の双方とも「住民第一」に早急に判断を示すべきだ。

今春は4年に1度の県議選を含む統一地方選が行われる。候補者は地域が抱えるさまざまな課題について、自身の意見を明確にした上で、有権者に示すことが求められる。

## 社説 混迷する国際情勢 課題解決へ連携強化を

秋田魁新報 2019年1月4日 掲載

昨年は良くも悪くも米国のトランプ大統領を中心に動いた1年だった。「米国第一」主義の外交政策に世界が翻弄(ほんろう)され、米中の「貿易戦争」は世界経済に暗い影を落とした。政権内で最後の同盟重視派だったマティス国防長官が昨年末に辞任したことにより、今年はトランプ氏の独断専行による「ごり押し外交」が加速する恐れがある。

自由貿易を推し進めようとする世界貿易機関(WTO)の枠組みを逸脱する米国の保護主義的な政策をこれ以上許すわけにはいかない。世界各国が連携を強化し、保護主義的な動きに一丸となって立ち向かう必要がある。世界秩序や国際的規範を再構築する年にしなければならない。

トランプ氏の露骨な姿勢は昨年6月の先進7カ国(G7)首脳会議でより鮮明になった。G7は国際政治や経済をけん引する役割を担ってきたが、米国が発動した鉄鋼などに追加関税を課す輸入制限を巡って米国と他の6カ国が対立、首脳宣言もまとめられない事態に陥った。

昨年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、12月の20カ国・地域(G20)首脳会合でも米国の暴走に歯止めをかけることができず、多国間協調体制は大きく後退した。国際的な枠組みは機能不全に陥り、存在意義が問われている。

「米国第一」主義に起因するさまざまな国際的問題が解決されないまま年を越した。米中の「貿易戦争」もその一つ。3月1日まで休戦中だが、両国の協議が不調に終わって貿易摩擦が再燃すれば世界経済に一層の悪影響を及ぼすことは必至だ。日本政府は、米中両国の関係改善を後押しするよう積極的に努力してほしい。

日米の通商交渉も正念場を迎える。3月にも交渉が始まる見通しだが、物品だけに限定したい日本に対し、米国は通信や金融などのサービス分野も対象に加え、包括的な自由貿易協定(FTA)を目指す姿勢を鮮明にしている。米国の一方的な要求を受け入れることがあってはならない。日本には毅然(きぜん)とした態度で交渉に臨むことが求められる。

注目されるのが巨大な自由貿易圏の始動。日本、カナダなど11カ国で構成する環太平洋連携協定(TPP)が昨年12月30日に発効、今年2月には日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)も発効される。関税削減・撤廃によって輸出機会は増え、商機が拡大する。TPPと日欧EPAには、世界の保護主義の動きに対抗する防波堤の役割を担ってもらいたい。

停滞している北朝鮮の非核化の交渉も着実に前進させることが不可欠だ。2度目の米朝首脳会談は越年となったが、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が行動を起こさざるを得ない状況をつくり出すことが何より重要だ。日米韓が連携し、次の一手を早急に打つべきだ。

福島民報／2019/1/5 10:05

### 論説 復興と創生／一体で新生福島づくり

内堀雅雄知事は四日の年頭会見で「挑戦と決意で復興と地方創生への大きなうねりをつくる」と強調した。双葉郡内は住民帰還への受け皿づくりが進む。一方で廃炉や汚染水対策などの課題は山積する。人口減少は県内全域で歯止めがかかっていない。

今年は五月の改元によって新しい時代に切り替わる。県を挙げて「新生福島」づくりを始める元年に位置付けるべきだ。うねりは市町村、地域、団体が連携してこそ高まる。新たな古里づくりを一体となって進める事業を積極的に展開してほしい。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から三月で八年を迎える中、風評と風化は依然、復興の妨げとなる。内堀知事は会見で、除染廃棄物を例に挙げ、風化が県内でも進むことへの懸念を示した。

県内各地の除染で発生した汚染土壌は大熊、双葉両町にまたがる中間貯蔵施設に運び込まれる。仮置き場や自宅の庭、校庭から汚染土壌がなくなったとしても、県内から消えたわけではない。

受け入れ側の両町の負担に思いを寄せるとともに、原発事故の影響が色濃く残る地域に絶えず目を向ける姿勢を忘れてはなるまい。生活環境の再生や復旧が進んだ地域は、なお途上の地域の復興をより強く後押しする。そんなつながりが連携の土台になる。

二〇一九年度政府予算案で東日本大震災復興特別会計に二兆一千三百四十八億円が計上された。ただ、被災地の道路、住宅などの復旧が進んだとして、前年度比二千二百四十五億円の減額となった。長期避難者らの心のケアと地域のコミュニティー再生事業費も削られた。

財務省はこれまでの実績を踏まえ、「十分な額」と説明する。実情をどこまで把握しているのか。震災前と同じ暮らしに戻ただけでは、復興とは言えない。この点を忘れていてのではないか。

福島第一原発のトリチウム水を巡り、政府の小委員会事務局は、環境中に放出して農作物などの放射性物質濃度が上昇した場合、放出を停止するといった手順を昨年暮れに提案した。そういう事態になれば県産品への信頼を再び傷つけ、著しい風評被害を引き起こしかねない。想像が及ばない発想に政府の現状認識の甘さや意識の風化を感じる。

二〇二〇年度末までの復興・創生期間後の支援の在り方が焦点になっている。新生福島づくりにとっても重要になる。被災地との隔たりを埋めるためにも、国はうねりの中心にあるべきだ。挑戦と決意も求めたい。（五十嵐稔）

福島民報／2019/1/4 10:05

### 論説 若松市制120年／市民と共につくる

会津若松市は今年、市制施行百二十周年を迎える。県内有数の観光都市として会津地方の十七市町村をけん引する。市は、節目の年を契機に将来を見据えた各種取り組みを進める。少子高齢化など地域共通の課題の解決も含め、確かな一歩を踏み出そう。

一八九九（明治三十二）年四月一日、県内初の市として当時の若松町が若松市となった。一九五五（昭和三十）年には、周辺町村と合併して会津若松市が誕生した。「平成の大合併」に合わせ、十五年前に北会津村、十四年前に河東町が合併し、現在の会津若松市の姿になった。

昨年の戊辰百五十周年からの流れもあり、市はゆかりの市町村との交流をさらに深める。昨年九月の会津まつりには、戊辰戦争で会津藩と関わりのある仙台や棚倉の関係者が初めて参加した。米沢や長岡とのつながりも一層、密となった。地理的にも近接するこうした地域とは今後、観光ルートづくりなどでの連携に期待が持てる。戊辰関連事業の「遺産」を発展させる年と位置付けるべきだ。

市内に目を向けると、市は幾つかの課題に対して新たな取り組みを本格化させる。JR会津若松駅前再開発と県立病院跡地の利活用といった市街地の拠点整備が一気に動き出す感がある。

JR会津若松駅前再開発は、用地を所有している市とJR東日本、JR貨物、バス運行业者の会津乗合自動車が二〇一四（平成二十六）年から勉強会を継続してきた。現在の駅前周辺は、バスターミナルが分散し、道路が複雑に入り組むなど利用者が不便を感じるケースも多い。便利で魅力ある駅前づくりには関係機関の協力が不可欠となる。市の主導で、幾つかの構想を描いているが、市民や観光客の声を十分に吸い上げ、観光都市の玄関口にふさわしい駅前を築いてほしい。

県立病院跡地は鶴ヶ城公園や市役所に近い中心市街地に約二万五千平方メートルの敷地がある。跡地の整備については市民からの提案募集などを経て、三月末までには跡地利活用基本構想が策定される見通しとなっている。市は県から用地を取得する方針だ。その前にはどんな施設にするかを市民に示す必要がある。大型集客施設や子育て関係の施設、文化施設など、市民からは幅広い意見があり、合意形成は容易ではない。

市役所庁舎の整備やICTオフィスビルの開所など、他にも大きな事業が動き出す。市民の目線に立ち、分かりやすく方向性を示すことが求められる。（安齋康史）

### 社説 増える訪日客/選ばれる旅先へ環境整備

福島民友新聞 2019年01月05日 08時51分

増える外国人旅行者の受け入れ環境を整え、「行ってみたい」

「また訪ねたい」と思ってもらえる「観光県・福島」を目指したい。

1年間に日本を訪れた外国人旅行者数が昨年、初めて3千万人を超えた。最終的な数字は近く発表されるが、一昨年の2869万人を大きく上回る数字で最多記録を更新することになる。1千万人を超えた2013年から5年間で3倍という急増ぶりである。

政府は今後、東京五輪・パラリンピックが開催される20年に4千万人の目標達成に向けて、取り組みを加速する方針だ。和食や伝統芸能、国立公園に代表される豊かな自然環境など、日本観光の魅力をさらにPRしていく。

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、昨年1～9月の県内への外国人延べ宿泊者数は7万7520人で、一昨年同期比で15%増となっている。福島空港への国際チャーター便が好調に推移し、通年でも一昨年の実績を上回る見通しだ。観光素材に磨きを掛けて特色をアピールし、この勢いを持続させていかなければならない。

日本政策投資銀行が昨年12月に公表した「東北インバウンド意向調査」の結果が興味深い。調査はアジア8地域と欧米豪4地域の海外旅行経験者を対象に行った。

それによると本県は、アジア、欧米豪の両地域で「認知度」が3割近くあり、東北の中では突出して高かった。東日本大震災と原発事故の影響とみられる。一方で、本県への「訪問意欲」も他県と同程度か上回る状況にあり、震災の影響が「負」の方向にだけ作用しているわけではないようだ。認知度と訪問意欲をいかに来県に結び付けていくかが課題となる。

ヒントは「宿泊地を決める際に重視する要素」を聞いた問いに対する答えにある。アジアと欧米豪に共通して多かったのは「主要観光地へのアクセス」で、誘客増に向けては空港や鉄道駅などからの「足」となる2次交通の確保が欠かせないことが分かる。

また、アジアでは無線LANなどの通信環境や温泉があること、欧米豪では歴史的な町並みや文化体験を楽しめ、言葉が比較的通じることなどが重要視されている。

東北地方を訪れる旅行者は、アジア、欧米豪ともに、訪日リピーター層が多く、日本に到着してから観光先や宿泊先を選ぶ比率が高い。訪日客全体のうち1%余という割合にとどまっている東北、そして本県への旅行者を増やしていくためには、訪日客の動向とニーズを詳しく把握し、確実に対応していくことが肝心だ。

## 社説 キャリア教育/夢描き立ち向かう後押しを

福島民友新聞 2019年01月04日 08時10分

子どもたちが夢を描き、その実現に立ち向かっていくための後押しをすることが重要だ。

子どもたちが将来、社会人として自立するための能力や意欲を養う教育を「キャリア教育」という。1999年に文部科学省の中央教育審議会が成長の段階に応じたキャリア教育の

必要性を初めて提唱してから、今年で丸20年となる。その間、経済のグローバル化が急速に進んだ。さらにICT（情報通信技術）の発展やAI（人工知能）の進化などで仕事をめぐる環境は大きく変わりつつある。

仕事の多様化に伴い、子どもたちが働くことの意義を学ぶキャリア教育はより重要性が増している。学校側には、時代に合わせて指導内容を充実させていくことが求められる。

県内の多くの中学や高校では、生徒が地域の企業や役所で仕事を体験するインターンシップを行っている。インターンシップは生徒が自分の個性や適性を知るとともに、働く楽しさや苦労を実感できるという利点がある。

学校と企業、地域が協力し、希望する進路に沿って生徒がさまざまな職場体験ができるような体制を整えていくことが必要だ。

県内では、より一歩踏み込んだキャリア教育も始まっている。

檜葉中は本年度、全生徒が「社員」となった模擬会社を設立。檜葉町特産のユズを使ったワッフルやハンドソープなどを開発して都内で販売した。

西会津高は、地域の伝統的な食品の車麩（ふ）を加工したお菓子を作って「道の駅にしあいづ」で販売したり、飲食店と連携して地元産ミネラル野菜や会津米を使ったメニューを開発したりするなど、地域活性化にもつながるキャリア教育を展開している。

これらの取り組みは、生徒たちが古里の良さを再認識することにもつながったという。生徒が主体的に関わることができるキャリア教育をさらに広げていきたい。

近年、若者の早期離職が社会的な問題になっている。福島労働局によると、2017年3月に卒業した県内の高卒者が就職後1年目で離職した割合は17.2%で、全国平均を0.1ポイント上回った。思っていた仕事の内容が実際とは違っていた「ミスマッチ」などが要因とみられている。

子どもたちの職業観を育むには学校だけではなく、家庭での取り組みも欠かせない。普段から子どもと将来の夢を語り合ったり、仕事のやりがいを伝えたりすることで、働くことへの意識を高めていくことが大切だ。

茨城新聞/2019/1/5 4:05

## 論説 朝鮮半島情勢/秩序再編に備えを

朝鮮半島を巡る動きが、これまでにない試練を日本にもたらそうとしている。北朝鮮と韓国が平和共存に向け接近しながらも、日本との関係では摩擦が拡大、南北対日本の構図が浮き彫りになりつつある。日本は不信と対立の悪循環という構造が終わりつつある朝鮮半島の秩序再編に備える覚悟が求められる。

北朝鮮の金(キム)正恩(ジョンウン)朝鮮労働党委員長は年頭演説「新年の辞」で、韓国と共闘するような対米姿勢を打ち出した。昨年行った3回の南北首脳会談での合意を踏まえ、



民族の同一性を訴えながら韓国の共感を獲得して米韓同盟を弱体化させ、非核化交渉で有利な足場を築こうとの戦術だろう。

「新年の辞」では例年、対日関係には言及しておらず、今年も同様だった。だが、北朝鮮は日本人拉致問題は「解決済み」との主張を繰り返し、植民地支配の賠償に乗り出すよう要求する姿勢を変えていない。

一方で韓国は、海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で日本に謝罪を要求するなど全面的に対決する構えだ。年末に日本側が公開した海上自衛隊哨戒機からの映像に対抗し、レーダーを照射したとされる韓国海軍駆逐艦からの動画を公開、一步も譲らぬ姿勢を鮮明にした。

韓国最高裁で原告勝訴の判決が確定した元徴用工訴訟では、弁護団が日本企業の資産差し押さえを申請した。韓国政府関係者によると、外務省など関係省庁が次官級による会議で判決への対応策を検討しているという。

だが、判決から2カ月が経過しても事態收拾への方向性すら示されていない。

年をまたいで起きた南北それぞれの動きは、南北が主導しようとする朝鮮半島での秩序再編が動き始めていることを示す。ここで日本は第三者の立場で傍観するわけにはいかない。長期的視点で構造転換のうねりへ能動的に対処することが重要だ。

まず、北朝鮮の非核化では、米朝交渉の行方を注視しながら後戻りできない非核化を技術的、資金的に支える役割を果たすべきだ。金委員長「新年の辞」は、非核化方針について初めて国内向けにも、その立場を公式化した。

しかし、核開発の実態に関するリスト申告や査察受け入れなど、具体的措置は明らかにされず、依然として「決意表明」のレベルにとどまった。

6カ国協議の共同声明など、非核化に関する過去の合意は申告と査察の壁を越えられずに頓挫してきた。「決意表明」を具体化させるシナリオを日米が主導して綿密に練り上げるべきだろう。

本来、日米韓の協調を土台に、北朝鮮を非核化へ誘導する構図が望ましいとされてきた。だが、日韓だけでなく米韓関係も北朝鮮に対する制裁継続を巡りぎくしゃくしている。非核化には制裁の緩和・解除も必要とする韓国の北朝鮮への融和姿勢と日米との温度差は拡大するばかりで、日米韓の枠組みは空洞化している。

日韓や米韓が関係修復を図る努力は必要だが、目標は修復ではない。北朝鮮の非核化なのだ。経済交流をはじめとする南北の協力関係は、非核化プロセスが本格化してこそ軌道に乗る。日韓外相は電話会談でレーダー照射問題の早期解決で一致した。日韓関係の復元力が試される。

茨城新聞／2019/1/4 4:05

論説 経済展望／景気失速に万全の構えを

2019年は、消費税増税、世界経済の先行き不透明感など内外に懸念材料が多く、日本経済にとって多難な年になりそうだ。これらのリスクに適切に対応できなければ、景気が失速する可能性も否定できない。万全の備えが必要だ。

18年の日本経済は浮き沈みが激しかった。1～3月期の実質国内総生産(GDP)は9四半期ぶりにマイナス成長に転じ、4～6月期はプラスに回復したものの、7～9月期は自然災害の影響で再び大幅なマイナスに陥った。10～12月期は反動でプラス成長が見込まれるが、景気の足腰は弱く、停滞感が強い。

ことし最も心配されるのは、10月に予定されている消費税率10%への引き上げの影響だ。14年の8%への引き上げは個人消費を急激に冷やし、景気を悪化させた。その再現は何としても避けなければならない。政府、日銀には細心の政策運営を期待したい。

海外経済も一段と不確実性を増しており、警戒が欠かせない。

米国は大型減税効果の一巡などで景気が減速するとの見方が多い。連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ路線とトランプ政権の混乱は、市場心理を悪化させ、株価の大幅下落を招いた。米金利の上昇は新興国の通貨下落と資金流出にもつながる。FRBには慎重な判断を求めたい。

米中の貿易摩擦は3月1日まで休戦中だが、両国の協議が不調に終わって摩擦が再燃すれば、貿易の停滞を通じて世界経済に悪影響を及ぼし、ただでさえ成長が鈍化している中国経済にとっては追い打ちとなる。日本政府は米中両国の関係改善を後押しするよう努めてほしい。

欧州では、英国が3月末に欧州連合(EU)からの「無協定の離脱」に追い込まれるシナリオが現実味を帯びており、その場合は世界の金融市場が大きく動揺するだろう。イタリアの財政悪化の懸念、フランスの政情不安も、欧州経済に影を落としている。

政府は消費税増税の影響を軽減するための対策費2兆円を19年度予算案に盛り込み、家計の痛みを和らげるポイント制度の導入などを決めた。しかし、これらの対策が、実際に増税の影響を打ち消すだけの力があるかは見通せない。

仮に消費税増税対策が十分に効果を上げたとしても、山積する海外リスクのいずれかが顕在化して世界経済が大きく減速すれば、日本経済は輸出の減少で打撃を受ける。国内外の下押し圧力により景気が腰折れする確率は、低いと考えるべきだ。

政府、日銀はそうした事態を想定して迅速な対応ができる態勢を整えておかなければならない。ただし、日銀には追加的な金融政策を発動する余地が乏しい。事あるときは、政府の手腕が試されることになるだろう。

企業業績は好調が続いており、経営側には最大限の賃上げ努力と積極的な設備投資を望みたい。特に十分な賃上げで、個人消費の拡大と物価上昇という経済の好循環をつくりたい。

過去2回の消費税率引き上げは景気に深刻な打撃を与え、

その影響は長期化した。今回は消費税増税に海外経済の不安が重なる。政策を誤れば、日本経済は再びデフレ不況の泥沼に沈む恐れがある。ことしは大きな岐路の年かもしれない。

信濃毎日／2019/1/5 10:05

### 社説 新元号の公表／国民への配慮は十分か

安倍晋三首相が年頭の記者会見で、新天皇即位に伴う新元号を4月1日に閣議決定し、公表すると明らかにした。改元政令も同じ日に公布する。

即位の1カ月前である。改元に伴う官民の情報システム改修に、1カ月の準備期間が必要とする最終調査結果を踏まえた。

退位特例法に関する国会の付帯決議には「改元に伴って国民生活に支障が生ずることがないようにする」とされていた。政府決定は決議に沿ったという。皇位継承前の新元号公表は初めてだ。

重視すべきは国民の生活だ。混乱は最小限にする必要がある。情報システムだけでなく、印刷物などの準備にも時間が必要だろう。官庁だけでなく、金融機関などの民間企業は万全を期して、入念に準備してほしい。

公表時期が早ければ早いほど混乱は少ない。1カ月前の公表で十分なのか、疑問も残る。

今回の改元は天皇の逝去ではなく、あらかじめ期日が定まった退位に基づく。もっと早い時期に公表することも可能はずだ。政府は当初、天皇陛下在位30年記念式典を開く2月24日以降とする方向で検討していた。

新元号の発表時期を巡っては、自民党保守派などと政府の対立が続いてきた。

保守派は元号は天皇と「一体不可分」と主張。今の天皇陛下が在位中に次の元号が公になると、天皇一代に一元号という「一世一元制」に矛盾するという考えだ。そのため、新天皇の即位後に新元号を閣議で決定し、新天皇が公布するよう訴えていた。

4月1日の公表に決まったのは、安倍政権の支持基盤である保守派と政府の綱引きの結果だ。

昨年12月には、超党派の国会議員や財界などが4月10日に「感謝の集い」を開いた後に発表する方向にもなっていた。国民生活への配慮が十分だとは言いがたい。

かつて元号は天皇が決め、天皇が支配するシンボルとして定められていた。いまは1979年制定の元号法が法的根拠で、政令で定めることが決められている。ただし、元号が必要な理由や目的などは規定されていない。

日本国憲法では天皇は国の象徴であって主権は国民にある。本来は元号の必要性についても議論し、発表時期についても国民の立場から決めていくべきではなかったか。最優先すべきものを見誤れば国民の支持は失われ、元号を継続する必要性への疑問も高まるだろう。

信濃毎日／2019/1/5 10:05

### 論説 TPP発効／負の側面絶えず検証を

日本を含む11カ国の環太平洋連携協定（TPP）が発効した。

域内人口が5億人を超す自由貿易圏の誕生である。将来的に域内の農産物や工業品の95%超の品目で関税を撤廃する。

日本にとって自動車など工業分野の輸出に追い風となるほか、輸入食品の値下がりも期待できる。半面、海外の安い農産物の流入が国内農業には試練となる。

米国と中国が追加関税の応酬を繰り返し、世界経済に保護主義拡大の混乱が広がるなか、対抗軸となる可能性がある。

忘れてならないのは負の側面である。TPPを巡っては、そもそも参加すべきかどうか国民の間で意見が分かれていた。地域農業の衰退に伴う農村の空洞化や、食料安全保障の弱体化が加速する懸念は、いまも拭えていない。

政府は明るい側面を強調している。貿易立国の日本が経済連携に力を入れるのは当然としても、悪影響を絶えず検証し必要な政策を打ち出していかなければならない。

TPPはニュージーランドやチリなど4カ国の貿易協定を基に、当時のオバマ米政権の呼び掛けで参加国が急拡大した。日本は2013年に交渉入りした。

米国を含む12カ国でいったん合意したが、米国がトランプ大統領就任後の17年に離脱した。

貿易の自由化は世界経済の成長に寄与する一方、日本の農業のように比較的不利な条件を抱えた産業が衰退するリスクを伴う。各国の状況に配慮しながら多国間交渉で妥協点を探るのが基本だ。

トランプ政権は力を背景に自国有利の条件を狙って2国間交渉を重視。日米交渉が3月にも始まる。農業の状況を考えるとTPP以上の自由化は受け入れがたい。

政府が17年にまとめたTPPの影響試算は、農林水産物の生産額が最大約1500億円減少するとした。だがこれは、農家所得や生産量が維持されるとの前提を置いている。現実的でない。

例えば、安い乳製品の流入で酪農が縮小すれば、稲わらを牛に与え堆肥を水田に利用する循環型農業が打撃を受ける。農村の高齢化なども含めると、衰退は連鎖的に広がるとみるべきだろう。

国はこれまで、TPP対策で1兆円近い予算を計上。18年度第2次補正でも3千億円規模を投じる予定だ。これらの対策は競争力の強化が主眼となっている。

TPPのほか、2月には欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）も発効する。現場目線で影響を見定めていく必要がある。

信濃毎日／2019/1/4 10:05

### 論説 消費税30年／政治の覚悟が問われる

1989（平成元）年4月1日、東京・日本橋のデパートに

竹下登首相の姿があった。

税率3%の消費税が始まった日だ。「早く国民生活に溶け込むよう努めたい」。夫人とともにネクタイを税込み価格で購入し、笑顔で語った。

その年2月の施政方針演説では新税制について「わが国経済社会の活力を維持し、豊かな長寿・福祉社会をつくる礎となるものと確信している」と述べていた。

それから30年になる。税率は5%、8%と上がり、消費税は定着した。一方で「豊かな長寿・福祉社会」には程遠い現実がある。

#### <2度の挫折を経て>

消費税の導入は、自民党政権にとって長年の懸案だった。

大平正芳首相が提唱したのは79年だ。借金依存の予算編成が続く中、財政再建は「緊切な課題」とし「一般消費税の導入など税負担の問題についても、国会の内外において議論が深まることを強く望んでおります」と訴えた。

大平氏は「一般消費税」の創設へ突き進んだものの、自民党内からも反対されて撤回する。直後の衆院選は惨敗した。

87年には、中曽根康弘首相による「売上税」の法案が審議未了で廃案になっている。前年の衆参同日選で「国民や自民党員が反対する大型間接税はやらない」としていたため、反発が広がった。

消費税のスタートは、3度目の挑戦で果たした悲願だった。増税を喜ぶ国民はいない。政権を揺るがしかねない不人気な政策に10年かけて取り組んだ。

高齢化によって膨らんでいく歳出、借金頼みで財政が悪化することに対する当時の政治家の強い危機意識と覚悟を感じさせる。

#### <積み上がった借金>

消費税導入と、それまでの改革努力もあり、90年度予算は「赤字国債ゼロ」の目標を達成した。そのまま続けば、財政の立て直しが進んでいただろう。

状況を変えたのは、バブル崩壊だ。税収が急落し、94年度に赤字国債の発行を再開している。

先月、政府が閣議決定した2019年度予算案は赤字国債発行額が約25兆7千億円に上る。前年度より抑えたとはいえ、なお歳入の3割強を国債に依存する。今や借金なしには予算編成できない状況が常態化している。

国と地方の長期債務残高は積み上がり、19年度末には1122兆円になる。財政状況は先進国で最悪水準にある。高齢化に伴い社会保障費は今後さらに膨らみ、苦しいやりくりが続く。

消費税の増収分は本来、大半を借金抑制など社会保障制度の安定化に使うはずだった。安倍晋三首相は使い道を変え、一部を教育無償化などに回すことにした。

これに伴い、基礎的財政収支を黒字化するという財政健全化目標は5年間先送りしている。達成を25年度とする。

基礎的財政収支は、公共事業や社会保障といった政策に必

要な経費を税収などの基本的な収入でどれくらい賄っているかを示す指標だ。先進国の多くは利払い費を含む「財政収支」の均衡を目標とする。日本の目標は甘い。それでも達成できるか、おぼつかない。

首相は14年に消費税率を8%に引き上げた後、再増税を2度延期した。増税先送りについて信を問うと衆院を解散し、再延期は参院選前に表明した経緯がある。政権維持のために消費税を利用した格好だ。導入に腐心した歴代首相の姿とは懸け離れている。

昨年5月に自民党の若手議員有志の勉強会が出した財政に関する提言は増税見送りや政府支出の拡大、基礎的財政収支黒字化の目標撤廃などを求めている。財政再建を放棄するかの内容だ。将来に付け回しすることへの後ろめたさやためらいはうかがえない。

#### <新たな時代見据え>

「平成という時代は、厳しい財政状況を後世に押し付けてしまっただけで格好となっている」「先人たちや新たな時代そしてさらにその先の時代の子どもたちに、平成時代の財政運営をどのように申し開くことができるのであろうか」

学識経験者や経営者らでつくる財務相の諮問機関「財政制度等審議会」は、19年度予算編成に向けた昨年11月の建議で、厳しく問い掛けている。

少子高齢化が進む中、ますます増大する負担を、ますます減少する将来世代に先送りすることにより将来世代1人当たりの負担は重くなっているとして「先送りの罪深さはかつての比ではない」とも記す。正面から向き合わなければならない指摘である。

10月には消費税率の10%への引き上げが予定される。安倍政権は増税幅を上回る5%分のポイント還元など、大盤振舞いする方針だ。19年度予算案は一般会計の総額が当初予算として初めて100兆円の舞台に乗っている。

このまま負担の先送りを続けるのか。国民的な議論を進めるためにも、将来を見据えた深い審議が通常国会に求められる。

新潟日報 2019/01/05

#### 社説 2019 経済・農業 「新潟」の足腰強くしたい

経済情勢は先行き、どう動くのか。年が明けてからも続く波乱含みの展開に、気がかりが一層増したという人は少なくあるまい。

昨年末の米国発の世界同時株安を引きずるように、年が改まっても市場は不安定なままだ。円高ドル安が大きく進み、米国の株価や日経平均株価の下落傾向にもストップが掛からない。

市場の動揺の背景には、貿易やハイテク産業などを巡って起きている米国と中国との対立が長期化し、いまだに収束の気配が見えないことがある。

◆慎重に影響見極めを

こうした中で国内では、新たな貿易協定の発効や10月に予定される消費税増税が、どんな変化や影響をもたらすのかにも目を凝らしていく必要がある。

経済動向を冷静に見据えながら柔軟に対処すると同時に、いたずらに振り回されないために県内の産地や企業の足腰を地道に強化する。そうした構えが、一層大切になるに違いない。

環太平洋連携協定(TPP)が年の瀬の先月30日に発効した。

域内で工業製品や農産品の関税が撤廃・削減され、貿易や投資を巡る共通のルールができ、日本では将来的に全品目の95%超で関税が撤廃される。

まずは6カ国での発効となったが、参加11カ国が全てそうと国内総生産(GDP)の合計は世界全体の13.3%、人口5億以上の巨大自由貿易圏となる。

「自国第一」を掲げるトランプ政権の下で米国が保護主義的な姿勢を崩さず、新たな日米の貿易交渉が始まる。多国間での新たな枠組みができる意義は、小さくないはずである。

国内経済でも、自動車などの工業品輸出には追い風となり、牛肉や豚肉をはじめ安価な農畜産物の流入により、食品の値下がりにつながるとの期待もある。

その半面、懸念するのは国内農業にとって大きな脅威となりかねないことだ。

海外産品との競争を強いられる農家も出てこよう。生産者の高齢化が進む中で、新たな貿易協定が農業の衰退につながるような事態を招いては困る。

TPPや、2月に発効する日欧経済連携協定(EPA)について、政府はGDP押し上げ効果を強調してきた印象がある。協定発効後の農業への影響について十分に目配りをしてもらいたい。

政府の講じた支援策がきちんと機能しているかを不断に検証し、不足や想定外があれば、適切に対応していく。国内農家全体の安心感を守るためにも、不可欠な姿勢だろう。

県内に目を転じたい。

昨年は、ほぼ半世紀にわたったコメの生産調整(減反)が廃止された、節目といえる年だった。

#### ◆コメ王国守るために

減反廃止に伴って農家が原則自由な経営判断でコメを作れるようになる一方、作りすぎによって米価が下落し、農家の収入減を招く懸念が指摘された。

廃止元年となった昨年は心配されたような混乱は起きなかったとはいえ、引き続き警戒を怠ってはなるまい。

県は既に、2019年産と20年産米の生産目標を示している。主食用米ではニーズの高い業務用米を増やす一方、需要が減っている家庭用コシヒカリは縮小する。

減反という「かせ」が取り払われた中で、生産と販売の戦略を丁寧に組み立てていくことはさらに重要になる。

消費者の求めに応じ、良質のコメを安定的に提供する。その土台は、消費動向の継続的な分析に基づく的確な将来予測だ

らう。

「新潟」がそうした産地であり続けることは、担い手の参入意欲を促すためにも重要だ。その努力こそ、先人が築き上げてきた「コメ王国」を守ることににもなるに違いない。

#### ◆「地域商社」の船出は

県内地銀1、2位行の経営統合で生まれた「第四北越フィナンシャルグループ(FG)」が、地域産品売り込みや観光活性化支援に取り組む「地域商社にいがた」(仮称)を4月に設立する。

船出を前に、既に期待は大きいように見えるが、裏を返せばそれだけ県内経済への危機感が強いことの表れでもあろう。

第四北越FGは「地域経済活性化への貢献」を掲げる。地域商社の活動を、このスローガンと重ね合わせる人もいるはずだ。経営統合が目に見える効果をもたらすか注視していきたい。

日本の市場が世界に開かれていく動きが加速する中、県内の産地や企業も自らの強みをどう磨き、国際市場にアピールしていくのが問われる。

激しく変化する時代を、新潟の農業や経済が積極的に打って出る好機と捉えたい。

新潟日報 2019/01/04

#### 社説 2019 外交 「自国第一」にどう抗する

期待を集めた北朝鮮の非核化を巡る米朝協議は停滞し、日本人拉致問題も進展が見られないまま新しい年が始まった。

ことは、ベルリンの壁崩壊と冷戦終結から30年となる。

ところが世界は、米中による覇権争いが激しさを増し、トランプ米大統領に象徴される「自国第一主義」を唱える指導者の台頭により、新たな分断を招くような動きが広がっている。

#### ◆「北」非核化の行方は

世界情勢が混迷の度を増す中で、いかにして各国と協調しながら日本の国益を守っていくのか。「地球儀を俯瞰(ふかん)する外交」を唱え、行動してきた安倍晋三首相の真価が問われる1年となる。

朝鮮半島を完全非核化し米国は北朝鮮へ安全の保証を与える。昨年6月、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長は、史上初めてとなる首脳会談で共同声明に署名した。

激しく非難し合ってきた米朝が北朝鮮の非核化で合意したことは、北東アジアだけでなく世界の安定につながると期待された。しかし非核化を巡る交渉は難航し2回目の首脳会談も越年となった。

金委員長は韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領と3度の首脳会談を行い、核のない朝鮮半島実現と南北の平和共存を確認した。だが、経済協力は国連安全保障理事会の制裁により具体化に至らず、金氏の年内ソウル訪問も実現しなかった。

金氏は中国へも3回訪問するなど、異例のペースで首脳外交を展開した。ところが日本は首脳会談実現のめどさえ立っ

ていない。

非核化交渉が停滞しているとはいえ、北朝鮮が対話路線にかじを切ったように見えることは拉致問題の全面解決に向け好機だろう。

拉致被害者家族の高齢化は著しい。政府は、「北」の非核化実現と拉致問題の早期解決へ向け、米国や中韓、ロシアなどと緊密に連携していかねばならない。

だが、日本を取り巻く状況は厳しいと言わざるを得ない。

韓国とは、植民地支配下で動員された元徴用工らが日本企業に損害賠償を求めた訴訟で、韓国最高裁が賠償支払いを命じ、関係冷え込みが加速している。ロシアとは北方領土問題を抱える。

何よりも懸念されるのは、米中の貿易摩擦が「貿易戦争」の様相を呈すなど、覇権争いが激化していることだ。

米中首脳は昨年12月の会談で今年2月末を期限に摩擦解消の協議に合意したが、先は見通せない。

#### ◆米中の覇権争い懸念

米国では昨年11月の中間選挙で野党民主党が下院の過半数を奪還したが、2020年に大統領選を控えるトランプ氏が逆に、外交でアピールしようと強硬姿勢をさらに強める可能性がある。

中国はことし建国70周年を迎える。昨年憲法の国家主席任期の3選禁止規定を撤廃した。これにより習近平国家主席への権力集中が強まり、強国路線を進めている。米中の対立は経済だけでなく安全保障へも拡大している。

そういった状況で、日本は米中とどう対峙(たいじ)していくのか。

対中強硬姿勢を堅持するトランプ氏と緊密連携を図れば、日中首脳間で確認した「脅威とならずパートナーに」の精神に反するとして中国の批判を招きかねない。

中国に接近すれば、米国の対日不信を招き、同盟関係に亀裂が生じることも予想される。難しい選択を迫られる。

#### ◆多国間協調進めねば

民主主義や人権、自由貿易などの価値観の共有を重視せず、各国との関係を全て取引と見なすトランプ氏の手法は、世界に大きな混乱を巻き起こしている。

旧ソ連と1987年に結んだ中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄を表明したことでロシアが反発したため、再び核軍拡競争に陥る可能性がある。

イランの核開発制限のため米欧など6カ国がイランと締結した核合意からの脱退も表明し、制裁を全面的に復活させた。イランは強く反発しており、中東情勢は緊迫の度を増している。

こうしたトランプ氏の排外主義が、各国のナショナリズムの高まりを背景に世界に広がっていることも見過ごせない。

欧州では、難民流入阻止のため隣国との壁を再び建設したり、国民の言論統制を進めたりする政権が誕生している。

英国と欧州連合(EU)の離脱合意案を巡る英議会承認のめ

どは立っておらず、「合意なき離脱」になる恐れがある。

自国第一主義に対抗するには、多国間の協調体制を推進していくことが重要だ。

ことしは20カ国・地域(G20)首脳会合が6月に日本で開かれ、日本は議長国を務める。安倍首相がどう指導力を発揮するのか注視しなければならない。

富山新聞/北國新聞/2019/1/5 2:05

#### 社説 正念場の外交/米中「冷戦」生き抜く戦略を

米国と旧ソ連による東西冷戦の終結が1989年に宣言されてから今年で30年になる。北東アジアには、その冷戦構造がなお残っており、安倍晋三首相は年頭所感の中で「戦後日本外交の総決算」に取り組む決意をあらためて強調した。東西冷戦を象徴する朝鮮半島の緊張緩和やロシアとの北方領土問題の解決を図り、文字通り戦後外交の総決算が実現することを強く期待するが、日本外交の眼前には米国と中国による「新たな冷戦」と言ってもよい荒海が出現し、確かな羅針盤のない困難な航海を余儀なくされている状況である。

敗戦国として自由主義陣営に加わり、リーダーの米国に従って共産・社会主義陣営との「団体戦」を戦った東西冷戦期と違い、自身の判断力で厳しい国際情勢を生き抜くための構想と戦略を求められていると認識したい。

ペンス米副大統領が昨年10月に行った演説は、中国だけでなく世界に衝撃を与えた。中国の経済発展を支援すれば、やがて自由や民主化も拡大するだろう、という期待を込めて歴代米政権が続けてきた協調的中国政策からの大転換を宣言したからである。

通貨操作や関税、強制的な技術移転、知的財産の窃盗などで大きな貿易黒字を稼ぎ出し、海洋への軍事進出や借金漬けの資金援助、自由・人権への弾圧に加えて、米国政治にまで介入しているといった批判は、中国の本質的な問題点を突いたものである。

米中貿易戦争の激化は、世界経済に深刻な影響を及ぼし、折り合いをつけて軟着陸を図ることが望まれる。が、ペンス演説は、先端技術や情報の中国支配を許さないという米国の意思表明であり、自由・民主主義体制での繁栄を誇る米国と、社会主義体制下の市場経済で経済大国になった中国が、覇権をかけて争う新冷戦の開始を告げるものとも言える。

見上げるほどの経済・軍事大国のはざままで、日本は外交や経済運営で厳しい判断を迫られることになる。「永遠の隣人」である中国との決定的な対立は何としても避けなければならない、ロシアや北朝鮮、韓国などが絡むことで、解を導き出すのが一段と困難になるのは明らかである。

それでも、米中対決の本質をわきまえば、日本の基本的な立ち位置は自ずと定まる。米国とともに自由・民主主義体制の優位を示す側に立つ覚悟を新たにし、中立や、日米中を「正三角形」関係ととらえるような理想主義的な考え方は、かえって日本の立場を危うくする恐れが強いと認識する必要があるの

ではないか。

安倍政権の「自由で開かれたインド太平洋」構想は、日本の存続に必要であり、米豪印などととも、法の支配による秩序維持という理念の受け入れを中国に迫っていかなければなるまい。

同盟国の米国との関係では今年、通商協議という試練が待ち受けている。経済で力を付けた日本に対して、米国はこれまで米軍による安全保障を持ち出して、理不尽ともいえる譲歩を日本に迫ることがたびたびあった。損得勘定に走りがちなたランプ政権との交渉でも、そうした懸念を拭うことはできないが、多国間の自由貿易協定で生きる日本の原則的立場を安易に崩すことがあってはなるまい。

貿易赤字縮小という目先の問題にばかりとらわれず、知的財産権保護や拡大する電子商取引などに関する国際標準のルールづくりを主導し、中国を含むアジア太平洋地域に広げていくことも日米の役割と心得てほしい。

国際情勢は、地殻変動といわれるほどの歴史的な動きを見せている。中国、ロシアという独裁色の強い権威主義体制の国が影響力を拡大する一方、欧州などでは大衆の感情で動くポピュリズムの台頭が著しく、民主政治が揺らぐ状況にある。独断専行が目立つたランプ米大統領も、民主政治をかく乱している一人であろう。

そうした中で日本は、自由・民主主義国の輝きを失わず、健全な市場経済で繁栄し続ける国でありたい。そのためには米中に負けない高度な技術力を持ち、少子化にも歯止めをかけて相応の国力を維持する必要があることも再認識しなければならない。

富山新聞／北國新聞／2019/1/4 2:05

## 社説 北陸経済の行方／試練越えれば飛躍の好機も

経済の先行きに不透明感が広がる中で年が明けた。米中の貿易摩擦は覇権争いを背景にして深刻さを増している。対立の波紋は世界に広がり、景気に変調の兆しが出てきた。世界経済は後退に向かうのではないか。昨年末の株価急落は、こうした不安を増幅させた。

株価の下落基調が景気後退を予見しているのかどうかは定かでない。ただし、今年の経済を展望するときに、リスクの高まりは軽視できないだろう。北陸では景気が「拡大」の基調にあるとみられているが、油断は禁物である。

世界経済の減速が進むと、北陸の輸出企業に打撃が及ぶ。米中の対立が収束しなければ、電子部品など幅広い分野に影響が広がる展開も懸念される。

国内では制度面の大きな変化が待ち構えているのも気掛かりである。その中でも働き方改革と消費税増税は影響が大きい。

働き方改革では4月から残業時間の上限規制などが順次、適用される。深刻な人手不足に直面する企業にとって対応は容易でない。労働局などの関係機関では、年5日の取得が義務

付けられる有給休暇の扱いに戸惑う企業からの問い合わせも多いという。

発注元の意向に左右される下請け企業を取り巻く環境は厳しい。「残業を減らすために注文を断れば、次から仕事が来なくなるのではないか」。こう心配する中小企業の事情を政府はどこまで把握しているのだろうか。罰則付きの規制を運用する際は、人材確保の進み具合や下請け取引の実態を十分に考慮する姿勢が求められる。

10月には消費税率が10%に上がる予定になっている。各種経済調査では、北陸の消費は持ち直しているとみられている。とはいえ、その勢いは強いとまでは言えない。小売業からは、消費者の節約志向が根強いとの見方も出る。前回の増税後に低迷した消費が少しずつ上向いてきたときに、また税率が上がると、持ち直しの動きが止まる恐れは否定できない。

政府は増税の影響を抑えるために、来年度予算案で2兆円規模の対策を打ち出した。しかし、ポイント還元などの分かりにくい制度も含まれており、北陸で狙い通りの効果が出るかは分からない。そもそも対策を講じなければ不安な状態で消費税率を上げる必要性は大きいのだろうか。このタイミングでの増税には疑問が残る。

安倍晋三首相は昨年末、経団連に6年連続で賃上げを要請した。春闘を控える企業に向けて「景気の回復基調をより確かなものとするような賃上げをぜひお願いしたい」と促すのであれば、政府も企業が賃上げできるような環境を整えなければならない。

働き方改革についても、対応の必要があるのは分かるが、72年前に労働基準法が制定されてから初めての大改革を政府主導で一気に進めていく手法には違和感を拭えない。残業の急減で所得が減ると困る労働者もいるだろう。

政府が昨年臨時国会で急いだ入管難民法改正の影響も気になる。外国人労働者の受け入れ拡大は目先の人手不足対策にはなる。とはいえ、賃金を低く抑えて外国人を雇用する企業が増えると、日本人の賃金水準にも影響が出かねない。アベノミクスによる雇用情勢の改善を受けて、ようやく上がった賃金に下押しの力は加わらないのだろうか。

増税と働き方改革の施策には、デフレ完全脱却と経済再生を最優先にしているはずの安倍政権の基本方針にそぐわない面もある。米中の貿易協議が不調に終わると、北陸にも大きな影響が及ぶ。朝鮮半島情勢は不安定なままである。災害も頻発するようになった。政府は経済を停滞させるような問題が起きたときは、大胆に政策を転換する覚悟を持ってほしい。

先行きに不安要素は多いが、好材料もないわけではない。国内では、来年の東京五輪・パラリンピックに備えるさまざまな活動が経済に上向きの力を加えるはずだ。

北陸では23年春に北陸新幹線が敦賀まで開業し、関西との移動時間が短くなる。25年の大阪万博は北陸の経済にも好影響をもたらすだろう。今年の北陸には課題も多いが、試練を乗り越えれば飛躍の好機が待っている。前向きに考えて成



長の努力を重ねたい。

福井新聞／2019/1/5 8:05

## 論説 新聞記事で対話／「学び」や地域の絆に役割

新聞を読んで記事の内容をまとめたり、他人の意見を聞いたりする活動が学校や職場などで活発化している。教育現場では新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」につながる取り組みとして期待されている。また、職場や地域ではコミュニケーションのツールとして注目されるようだ。

学校での取り組みでは、児童、生徒らがグループごとに記事について話し合い、意見をまとめて発表する形式をよく目にする。そのコンテスト版といえるのが毎年、日本新聞協会が行う「いっしょに読もう！ 新聞コンクール」だ。全国の小中高校生が興味ある記事を選び、友人や家族らの話を聞いた上で自分の意見を記述する。

9回目を迎えた本年度は、県内で初めて福井市宝永小の5年生が最高の最優秀賞に輝いた。今回、県内からは24校1337点と応募数こそ減少したが、初めて高校生の参加があった。最高賞が県内から出たことは、教育現場で新聞を活用した取り組みが浸透している表れだろう。

最優秀賞の作品は、ペットショップ向けに劣悪な環境で飼育されている「子犬工場」に関する本紙記事をテーマに取り上げていた。子犬を買いたいと両親にねだっていた児童は、家族らと話し合う中で視野が広がり、「ペットはプレゼントに買ってもらう『もの』じゃなく、大切な命である」ことを理解していった。

他人の考えを聞いたり、本や新聞を読んだりすることは、子どもが自らの考えをかたちづくる出発点となるだろう。幅広い視点を持つには、できる限り多様な考えに触れることが欠かせないといえる。

一方、職場などで近年注目を集めているワークショップに「まわし読み新聞」がある。4、5人ほどの社員らがグループになって、関心のある記事を切り抜き、要点をまとめて感想や意見を披露し合うものだ。興味を持っていなかったニュースを同僚が取り上げれば、新たな気付きがあるだろう。教育や防犯、料理など多様な記事が話題となることで、新聞は職場の潤滑油にもなるに違いない。

さらに、地域での実践にも注目したい。勝山市荒土小は地元の社協と連携し、新聞を児童と地域のお年寄りとの触れ合いに役立てている。「高齢者から現金詐取」といった記事を選んで注意を促す児童もいて、高齢者の問題を一緒に考えることにつながっている。

過疎化や担い手不足などで、祭りや運動会などの住民の絆を強めるイベントが減っている地域は少なくない。そうした中で、大がかりな催しを開くことなく、手軽に活用できる新聞の利点にも目を向けたい。

福井新聞／2019/1/4 8:05

## 論説 「湯めぐり手形」終了／新幹線控え一層知恵絞れ

あわら市の温泉旅館の湯巡りを安価で楽しめる「湯めぐり手形」の販売が終了した。有志グループ「あわら湯けむり創生塾」が2006年から、約6万2千枚を販売、延べ20万人を温泉街に呼び込んだ。23年の北陸新幹線県内開業や25年の大阪万博に向け、温泉街の活性化はこれからが正念場。にぎわいづくりに一層の知恵を絞ってほしい。

昔から「周りは何も見るところがないから自慢はお湯と庭園ぐらい」と揶揄（やゆ）されたあわら温泉。魅力スポットを掘り起こし、宿泊客にそぞろ歩きしてもらうことで、あわらの温泉情緒に浸ってもらおうと、第1弾として考案したのが湯めぐり手形だ。熊本の黒川温泉の取り組みを参考にした。

間伐材で作った1500円（税別）の手形で、事業に参加する各旅館と温泉施設「セントピアあわら」の中から計3回入湯。観光客はもちろん、忘年会などで“あわら離れ”が進む地元ファンの獲得にも大きく貢献した。

もう一つ、温泉街にランドマークのようなものをつくろうと、同塾が07年にえちぜん鉄道あわら湯のまち駅前多目的広場にオープンさせた屋台村「湯けむり横丁」も好評だ。観光客のニーズが単に観光地や温泉地を訪れるだけでなく、その土地の食や文化、地元の人との交流などへ広がっている中「地元の人がわくわくする場所、地元の人に愛されている場所だから県外の人も行ってみようと思う」と同塾の前田健二塾長。

屋台村を訪れる客は地元民が8割を占め、昨年の福井国体では多くの選手や関係者が、店主や市民との会話を楽しみながら、赤ちょうちんで彩られたノスタルジックなあわらの夜を満喫した。

個々の旅館の営業努力が大前提だが、旅館同士がまとまり、地域住民の理解があり、行政との連携もうまくいっている温泉地は、「元気な温泉地」といわれる。以前は商工会や旅館組合が、それぞれに役割を果たそうとしていた。しかし手形などの取り組みを通して、組織の枠を超えて地域の一体感が生まれ、若い人材の育成も進んだという。前田塾長は「手形はにぎわい創出へ一定の役割を果たすことができた。今後は各旅館が主体的ににぎわいを生み出してくれると思う」と期待する。

11年に移築された登録有形文化財（建造物）の「藤野巖九郎記念館」や故杉田鶴山（定一）翁の洋風別荘跡など、開湯130年を誇る温泉街とあって、そぞろ歩きの素材には事欠かないが、市民のなじみは薄く、認知度は決して高いとはいえない。温泉街の宝を磨き上げることが必要だ。手形の成功を弾みに、さらなる魅力発信に努めてほしい。

京都新聞／2019/1/5 10:05

## 社説 国際社会と日本／「調整役」の責任果たせるか

利害対立が激しくなる一方の国際社会で「接着剤役」を長く担ってきた指導者が舞台から降りようとしている。

メルケル時代終幕へ

ドイツのメルケル首相。18年間務めた与党の党首を昨年

末に辞任した。メルケル氏は首相職を2021年まで続けるとしているが、実際には遠からず退任するとみられている。

ドイツは世界最大の黒字国で国民経済は極めて順調だ。それでも退かざるをえないのは、大量の難民受け入れ策への反発が強いからだ。05年から続くメルケル時代の終わりの始まりは、世界中であらわになる自国第一主義、分断と対立を象徴している。

旧東ドイツで育ったメルケル氏は元物理学者で、東西統一を成し遂げたコール首相の内閣で環境・エネルギー・原子力担当大臣を務めた。地球温暖化防止京都会議(COP3)が開かれた1997年には2度、京都を訪れている。

京都府南部の研究施設を訪ねた時は、学者出身らしく研究者に熱心に質問し、記者の質問には時間を気にせず答えた。COP3は米国の抵抗で決裂寸前だったが、辛うじて京都議定書を採択できたのも、EUを主導し米国を説得したメルケル氏の手腕によるものが大きかった。

保守とリベラルの間で絶妙なバランスを取り、現実世界の多様な課題に柔軟に対応する。そうしたメルケル氏のようなリーダーはいま、軒並み苦戦を強いられている。対照的な一方の代表格が「アメリカ第一主義」を掲げる米国のトランプ大統領である。

昨年11月の米中間選挙でトランプ氏の共和党は上院で議席を増やしたが、下院では負け込んだ。今月始まる米議会では、16年の大統領選に対するロシアの介入疑惑などで野党の追及が強まる。

20年の大統領選で再選を目指すトランプ氏は今後、これまで以上に米国第一主義を強く押し出すと予想される。

関税の報復合戦に発展した米中との貿易摩擦は、今年春までの期限付きで話し合いが進められているが収束しそうにない。

それどころか、中国の通信機器大手の幹部が米政府の求めでカナダで逮捕され、直後には中国でカナダ人が身柄拘束される事態に発展した。

貿易摩擦と無関係ではあるまい。ハイテク分野でも覇権を目指す中国に対する封じ込めは、米国では与野党を超えて支持され、日本などの同盟国には中国企業排除で同調を求めている。

だが本来は国際ルールと多国間交渉で解決策を探るべき課題だ。日本も近く、米国との事実上の自由貿易交渉が本格化する。トランプ政権は安全保障面も含め、従来以上の負担や貢献を求めてくるのではないかと。

安倍晋三政権はいずれの局面でも過去の経緯と自由貿易の原則を踏まえた対応を貫く必要がある。

米国との対立を深める中国は対日関係の改善に本格的に乗り出した。

共通利益を探る日中

昨年10月に中国を訪問した安倍氏は習近平国家主席に今年中の訪日を要請し、習氏が「真剣に検討したい」と回答した。

両首脳はこの席で「競争から協調」などの新たな3原則を確認した。習氏は日本の対中政府開発援助を高く評価してみせるなど、12年の尖閣国有化で悪化した両国関係は、平和友好条約40年を機に一定の改善を見せた形だ。

棚上げされた課題も少なくないが、第三国での開発協力などを通じて共通の利益を探り、分かち合う関係を模索し続けるしかない。

朝鮮半島では歴史的な米朝会談が開かれたが、非核化の歩みは遅い。トランプ政権は会談を成功と打ち出しているが、しびれを切らして対応を一変させないか、懸念されるところだ。

日本は北朝鮮への圧力を維持するとともに、北朝鮮の後ろ盾となっている中国への働きかけを強める必要がある。

内戦が続いたシリアからは米軍が撤退する。撤退を決めたトランプ氏に抗議する形で国防長官だったマティス氏は辞任した。中東での米国の存在感は確実に低下する。逆にロシアはシリアに残る。ロシアはイラン、イスラエルの双方とも良好な関係があり、中東での影響力が確実に高まろう。

G20で一致できるか

米国はイラン核合意から撤退し、各国に対イラン制裁を求めている。しかしシリアからの一方的撤退は対イラン圧力へも影響する可能性がある。対米協調は重要だが、中東情勢の変化に備え、日本はイランなどとの独自のつながりも大切にしていけるべきだ。

6月には大阪で20カ国・地域(G20)首脳会合が開かれる。

公正で開かれた貿易や地球温暖化防止などの重要性について一致したメッセージを打ち出せるか。メルケル氏に次いで経験豊富な安倍首相の調整手腕が問われる。分断や対立ではなく、合意と妥協の中にこそ、世界の歩むべき道があることを示してもらいたい。

神戸新聞/2019/1/5 6:05

## 社説 事業を描き直す/地域を意識し好循環の一步に

あなたが働く、あるいは営む会社は、どんな事業を展開していますか？

商品だけでなく、元請けとの関係や得意先、商習慣、そして地域との関わり…。今までのやり方を、一度見つめ直してみてください。新たな可能性が、開けてくるかもしれません。

◇

加古川市の海岸部で養殖ノリが採れることは、あまり知られていません。緩やかな加古川の流れが、上流の山林や周囲のため池からの養分を河口に蓄え、香りやうま味を高めます。半世紀前に海の大半が埋め立てられるまで、軒先で干す光景が見られました。

3代目のノリ漁師で、養殖業者「大濱」取締役の大濱圭右(けいすけ)さん(32)は昨年11月、オブジェや小さな庭園を設けて直売店をリニューアルしました。「加古川産は高級店でも使われている」と自信を持っています。

もともと家業を継ぐ気はなく、関東の大学に進み会社員に。ところが祖父が倒れ、父の漁や販売を手伝うことになり、やがて経営の最前線に立ちました。しかし「自社の強みを認識できなかった」日々でした。

ブランドは足元に

親から引き継いだ事業が立ちゆかない。後継者が見つからず黒字でも工場を閉じる。高度成長期に起業した経営者が代替わりの時期を迎え、多くの中小企業が苦境に立っています。

6年後までに約245万人の中小企業経営者が70歳を超えるが、半数は後継者が未定。廃業すれば約650万人が職を失い、約2兆円の国内総生産が失われる。中小企業庁はこう試算しています。大企業の拠点が少ない地域では、その影響は計り知れません。

事業の将来性に欠けると、代替わりは困難です。中小が新たな可能性を探ることは、地域にとっても不可欠なのです。

加古川に戻り家業を継いだ大濱さんも悪戦苦闘の連続でしたが、知的資産経営セミナーへの参加が転機になりました。人材や技術、ブランド価値など、数字に表れない資産に着目する経営のことです。

そこで改めて認識したのはノリの品質と、長年の得意先の存在でした。

大半は大手が買い取り、他の産地とまとめて販売するため、「加古川産」として売るのは直売店で扱うわずかな分だけ。品質をアピールしブランド化すれば、もっと伸ばせる。そうにらみました。

ただ顧客開拓は中小では限界があります。そこで得意先を大事にし、地元産の良さを広めてもらおうと考えたのです。店のリニューアルもその一環です。

家業に新たな可能性が開けました。大濱さん自身も、小学校でノリが育つための環境を教えたり、白飯や漬物などをノリで巻く郷土料理「浜手めし」を子供たちとつくったり。「あくまで本業は漁師」と話しますが、海の恵みを通じて地域の魅力や歴史を伝えることに、力点を置き直したように映ります。

金融機関も変わる

大濱さんが「二人三脚でやってきた」というパートナーが、地元の但陽信用金庫（加古川市）です。知的資産経営セミナーへの参加を呼び掛けたり、さまざまな補助金を得るための支援をしたりしています。

日本経済全体の成長が鈍り、預金と融資の利ざやに頼る旧来の金融機関の手法は先行きが見通せなくなりました。

メガバンクは海外展開に活路を見いだそうとしていますが、地銀や信金、信用組合などは根ざす地域から離れられません。

但陽信金だけでなく、県内の地域金融機関は融資先の相談に乗りながら事業を伸ばす方向へとかじを切り始めました。後継者難の企業の雇用や技術を守るため、他社による買収などを仲介する例も増えています。

お金の融通から、取引先の可能性を引き出す伴走役に。金融機関も、あり方を見つめ直さなければ生き残れないのです。

大濱さんがノリを地元で広めようとするのは、「加古川をもっと知って、好きになってほしい」からです。定着すれば漁師全体が潤うだけでなく、新たなセールスポイントとして加古川の注目度も上がるでしょう。

何より、市民が足元の豊かな自然の恵みを味わい、実感できることにもなります。

今の事業を描き直し、地域と歩む中小企業や金融機関が増えれば、人々の活気や誇りも高められそうです。

それが経済を活性化させ、地域を勢いづける。兵庫の各地で実現させたい、好循環です。

神戸新聞／2019/1/4 6:05

## 社説 揺らぐ地方議会／「民主主義の学校」守るために

「民主主義の学校」と呼ばれる地方自治の足元が揺らいでいます。首長と議会は「車の両輪」ですが、特に議会への関心が急速に失われているのです。

各地の議員選挙で投票率が著しく下がり、最低を更新するところが増えています。議員のなり手不足も深刻で、無投票となるところも少なくありません。

このままではいけないと、兵庫県内の議会の中で新しい動きが出てきています。

◇

かつて播州織で栄えた西脇市は現在、人口4万人の地方都市です。東経135度と北緯35度が交差する「日本のへそ」から話を始めましょう。

列島を猛暑が襲った昨年7月。西脇高校など市内の3高校で、市会議員と高校生が顔を合わせました。高校生に向けた議会報告会です。生徒の代表が出たり、1学年が全員で参加したりしました。

市民の提案実現へ

「30年後の西脇」をテーマにグループで話し合います。高校生たちは課題や要望を書き出し、自分たちの意見をまとめ上げました。最終的に「きれいなまちの条例」制定や出産費用の無償化などが提案されました。

大切なのはここからです。議会は高校生の提案を常任委員会で議論し、実現に向け取り組むことにしているのです。

単なる意見を聞くだけにとどめないことが、議会に目を向けさせ、ひいてはまちの将来に責任を持つきっかけになる。そんな狙いを持っています。

自治会に対しても同じような仕組みをつくりました。80の自治会すべてを2年間で議員が回り、市に政策として提案する。

こうした経緯は報告書や議会だよりにまとめられ、市民へフィードバックしています。

参加した市民のアンケートでは、ほとんどが「もっと意見を深めたい」「議会にどう生かされるか興味を持った」などと、肯定的に捉えていました。

本会議や委員会の質疑はインターネットで公開しています。

珍しいのは、会議の段取りなどを話し合う議会運営委員会や全員協議会も、ネットでオープンにしていることです。

また、定例議会が終わると、反省会を催します。「あの一般質問の仕方はおかしい」「こんな言葉遣いはしない方がいい」などと、議員同士が忌憚（きたん）のない意見を交わします。これさえも、市民はいつでもネットで見るができるのです。

一連の改革について林晴信議長に真意を尋ねました。「議会ファンを増やしたい」。そこには現状への危機感があります。前々回の市議選は無投票、前回は過去最低の投票率でした。その上、下位の4人が法定得票に届かず、当選者は定数16を下回る15人とどまったのです。

まず議会を変えなければ、市民の関心は高まらない。思いは議員に広がり、改革が進んできました。今では「議会を応援したくなった」という声も聞かれるようになり、林議長は手応えを感じているようです。

女性の風が吹いた

昨年6月の加古川市議選で、“異変”が起きました。女性が6人当選し、しかも上位4番目までを独占したのです。議員の2割が女性になりました。

トップ当選した井上恭子市議は、組織も全くない中、手探りで選挙に臨みました。

女性の進出に「生活に根ざした訴えが身近に感じたからでは」と話します。自身の公約は学校給食の早期実現で、女性が反応していたと振り返ります。

議員のなり手不足には、女性の進出が期待されています。「政治分野の男女共同参画推進法」ができ、男女の候補者数の均等化を政党に求めています。

女性が議会で活動するためには、産休・育休の制度化も進めねばなりません。なにより男性の理解が欠かせません。こうした「壁」を少しずつ壊していくことが必要になっています。

議会がなくても市長や町長がいれば、行政は動きます。道路の補修やごみの収集などは滞りなく行われ、暮らしを継続することができます。

しかし、首長が自分勝手に“暴走”しても、次の選挙まで止められません。それができるのが議会です。首長の政策をチェックする力を、選挙で有権者から与えられているのです。

ところが、肝心の有権者の多くが議会に目を向けなくなっています。

春には統一地方選があります。私たちの暮らしは、私たちが決める。そのためには、選挙に無関心でいるわけにはいきません。次の世代のためにも。

山陰中央新報／2019/1/4 12:05

## 論説 経済展望／景気失速に万全の備えを

2019年は消費税増税、世界経済の先行き不透明感など内外に懸念材料が多く、日本経済にとって多難な年になりそうだ。これらのリスクに適切に対応できなければ景気が失速

する可能性も否定できない。万全の備えが必要だ。

18年の日本経済は浮き沈みが激しかった。1～3月期の実質国内総生産（GDP）は9四半期ぶりにマイナス成長に転じ、4～6月期はプラスに回復したものの、7～9月期は自然災害の影響で再び大幅なマイナスに陥った。10～12月期は反動でプラス成長が見込まれるが、景気の足腰は弱く、停滞感が強い。

ことし最も心配されるのは、10月に予定される消費税率10%への引き上げの影響だ。14年の8%への引き上げは個人消費を急激に冷やし、景気を悪化させた。その再現は何としても避けなければならない。政府、日銀には細心の政策運営を期待したい。

海外経済も一段と不確実性を増しており、警戒が欠かせない。

米国は大型減税効果の一巡などで景気が減速するとの見方が多い。連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ路線とトランプ政権の混乱は、市場心理を悪化させ、株価の大幅下落を招いた。米金利の上昇は新興国の通貨下落と資金流出にもつながる。FRBには慎重な判断を求めたい。

米中の貿易摩擦は3月1日まで休戦中だが、両国の協議が不調に終わって摩擦が再燃すれば、貿易の停滞を通じて世界経済に悪影響を及ぼし、ただでさえ成長が鈍化している中国経済にとっては追い打ちとなる。日本政府は米中両国の関係改善を後押しするよう努めてほしい。

欧州では、英国が3月末に欧州連合（EU）からの「無協定の離脱」に追い込まれるシナリオが現実味を帯びており、その場合は世界の金融市場が大きく動揺するだろう。イタリアの財政悪化の懸念、フランスの政情不安も欧州経済に影を落としている。

政府は消費税増税の影響を軽減するための対策費2兆円を19年度予算案に盛り込み、家計の痛みを和らげるポイント制度の導入などを決めた。しかし、これらの対策が実際に増税の影響を打ち消すだけの力があるかは見通せない。

仮に消費税増税対策が十分に効果を上げたとしても、山積する海外リスクのいずれかが顕在化して世界経済が大きく減速すれば、日本経済は輸出の減少で打撃を受ける。国内外の下押し圧力により景気が腰折れする確率は、低くないと考えるべきだ。

政府、日銀はそうした事態を想定して迅速な対応ができる態勢を整えておかなければならない。ただし、日銀には追加的な金融政策を発動する余地が乏しい。事あるときは、政府の手腕が試されることになるだろう。

企業業績は好調が続いており、経営側には最大限の賃上げ努力と積極的な設備投資を望みたい。特に十分な賃上げで、個人消費の拡大と物価上昇という経済の好循環をつくりたい。

過去2回の消費税率引き上げは景気に深刻な打撃を与え、その影響は長期化した。今回は消費税増税に海外経済の不安が重なる。政策を誤れば、日本経済は再びデフレ不況の泥沼に

沈む恐れがある。ことしは大きな岐路の年かもしれない。

山陽新聞／2019/1/5 8:05

## 社説 2019国際／懸念募る米中の対立激化

「ベルリンの壁」が崩壊し、米国と旧ソ連の冷戦が終結してから今年で30年になる。米国主導で築かれてきた国際秩序は大きな転換点を迎えている。その象徴といえるのが、「新冷戦」と呼ばれる米中による覇権争いだ。

貿易摩擦が深刻化する世界1位と2位の経済大国は昨年12月、今年2月末を期限として打開への協議を行うことで合意したが、先行きは見通せない。通商分野にとどまらず、安全保障分野などでも対立が激化していくことが懸念されている。

日本は日米同盟を外交・安全保障政策の基軸としてきたが、米中が覇権を争う構図の中で、あらためて立ち位置や振る舞いが問われることになるだろう。

予測不能なトランプ米大統領の言動に、世界は引き続き振り回されそうだ。昨年の米中間選挙で上下両院で多数派が異なる「ねじれ」が生じ、国内の法案審議などは難航するとみられる。トランプ氏は大統領権限で対応できる外交で得点を稼ごうと、日本など同盟国の負担増を求めてくる可能性があり、日本にとって厳しい局面も予想される。

中国は今年、建国70周年を迎える。習近平国家主席は昨年の憲法改正で国家主席の任期制限を撤廃し、権力集中を強めている。中国は日中関係の改善に前向きな姿勢を見せるが、背景には日米が連携して安全保障などの問題で圧力を強める展開を避けたい思惑もうかがえる。日本は中国の出方を見極めつつ、慎重な対応が求められよう。

ロシアとの北方領土交渉にも、日米同盟が深く関わる。昨年、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を進める方針で合意したものの、ロシアのプーチン大統領は北方領土返還後に米軍が展開する可能性に懸念を表明した。ロシアの警戒を解くには、日本が米国と十分に協議することが前提になろう。

北朝鮮問題では昨年、史上初の米朝首脳会談が実現し、「朝鮮半島の完全非核化」を盛り込んだ共同声明に署名した。だが、その後の米朝交渉は行き詰まり、日本人拉致問題も解決の糸口が見いだせない。非核化の実現には日米韓の連携が不可欠である。

その日韓の関係は悪化している。従軍慰安婦や元徴用工の問題が再燃しているのに加え、韓国海軍駆逐艦による自衛隊機への火器管制レーダー照射問題が起きた。対立の激化は双方の利益にならないことは言うまでもない。

「米国第一」を掲げるトランプ大統領は国際協調に背を向け、排外主義は欧州各国でも移民問題などを機に高まっている。自国第一主義に対抗するには、対話をあきらめることなく、多国間による協調体制を築いていくしかない。6月には20カ国・地域(G20)首脳会合も大阪で開かれる。混乱する国際情勢の中で、日本が果たす役割が問われる年となるだろう。

山陽新聞／2019/1/4 10:05

## 社説 2019経済／景気回復実感できるのか

国内の景気拡大が先月で戦後最長記録の73カ月に並んだ可能性が高くなった。ただ、財務省の法人企業統計によると、2017年度の経常利益の総額が過去最高を更新した一方で、企業が稼ぎを人件費に回した割合を指す労働分配率は43年ぶりの低水準となっている。個人消費は伸び悩んでおり「景気回復の実感は乏しい」との声は少なくない。

さらに最近の株価急落が経済の先行きに暗い影を落としている。昨年の東京株式市場の大納会で、日経平均株価の終値が第2次安倍政権発足以降、初めて前年割れした。

デフレ脱却を目指し、大規模な金融緩和などで円安と株高を演出してきたアベノミクスが岐路に立っているのは間違いない。第3の矢である成長戦略もいまだ軌道に乗っていない。成長産業の育成などを通じて日本経済が着実に発展するとともに、国民が景気回復を実感できる施策の実現が問われている。

アベノミクスを支えてきたのが日銀の金融緩和だ。黒田東彦総裁は2%の物価上昇率を達成することを目標に掲げ、国債の大量購入や、マイナス金利の導入といった異例の手だてを進めてきた。

だが、5年以上たっても物価上昇率は目標に届かず1%近辺で足踏みしている。一方で、国債の大量購入で流通する国債が減って市場機能が低下したり、超低金利の長期化で金融機関の収益が悪化したりするといった副作用も目立つ。副作用の軽減に向けて日銀は昨夏、政策を一部修正し、許容する長期金利の上昇幅を2倍程度に拡大したが、緩和策を終える「出口」は、なお見えていない。

欧州中央銀行は既に出口へ歩みを進めている。今後、日本の景気が後退しても日銀の緩和余地は限られるとの見方もある。政府や日銀は副作用の大きい異次元緩和策を十分に検証し、出口への道を探る必要がある。

10月に10%に引き上げられる消費増税が景気に及ぼす影響についても懸念が大きい。前回引き上げ時に個人消費が失速した反省から、政府は自動車などの減税を含めて2兆3千億円規模の景気対策を打ち出した。

対策では、非現金決済時のポイント還元やプレミアム付き商品券の発行などが盛り込まれた。ただ、ポイント還元はクレジットカードや電子マネーなどを使わない人には恩恵がないなど課題は少なくない。景気対策を手厚くする一方で、財政再建が置き去りにされていることも問題だ。

3月にも始まる日米通商交渉の行方も注目される。日本は物品貿易に特化した内容としたいのに対し、米国はサービス分野など包括的な自由貿易協定の締結を狙っている。トランプ政権は交渉がまとまらなければ、自動車に高関税を課すなど強硬な姿勢で臨むとみられる。日本の国益を損なわないよう、したたかな交渉力が求められる。

その針路は国際社会に大きな影響を及ぼす。

徳島新聞／2019/1/5 10:05

## 社説 19年国際展望／最大の懸念はトランプ氏

昨年6月のトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との歴史的会談を機に、朝鮮半島はひとまず平穏な状態が続いている。しかし、このまま北朝鮮の核・ミサイルの脅威がなくなるとは誰も思っていない。

非核化を巡る米朝協議が難航している。具体的な行動を求める米国に対し、北朝鮮は制裁解除などの見返りを要求、中国や韓国との関係を深めている。

協議がまとまらなければ、半島は再び緊張状態に陥る可能性がある。日本にとっても憂慮すべき事態だ。

トランプ氏は、今月か2月中にも2回目の会談を行うとしている。歓迎したいが、具体的な成果が得られなければ国際社会を失望させ、外交手腕も厳しく問われることになる。日本ともしっかりと意見調整した上で会談に臨んでもらいたい。

世界中で保護主義が広がっている。国際社会は安定へ向かうのか、それとも混乱に拍車がかかるのか。

その鍵を握っているのはトランプ氏であり、最大のリスクとの指摘もある。とりわけ、懸念されるのが中国との貿易摩擦の行方だ。

トランプ氏は昨年3月、中国製品への追加関税を柱とする制裁措置の大統領令に署名。以降、対立が激しさを増しているばかりか、ハイテクや安全保障の分野へも飛び火し、「新冷戦」の様相も呈し始めている。早急に着地点を探る必要がある。

「米国第一」主義を掲げるトランプ氏は、既存の国際秩序にも背を向け、亀裂を生じさせている。

環太平洋連携協定（TPP）をはじめ、地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」やイラン核合意からの離脱表明、ロシアとの中距離核戦力（INF）廃棄条約に関する条約廃棄の方針も明言した。

ただ、昨年11月の米中間選挙で民主党が下院を奪還し、ねじれ議会となったことで、政権は混迷。トランプ氏自身もロシア疑惑などで窮地に陥ることが予想される。

まもなく1期目の折り返しを迎えるトランプ氏が、支持者向けにどのような施策や戦略を打ち出すか。注視しなければならない。

欧州連合（EU）の動きにも目が離せない。3月29日に離脱日を迎える英国では、EUとの離脱合意案を巡り、議会が依然として混乱状態だ。

欧州のリーダー格である独仏のトップも試練を迎えている。独のメルケル首相は難民政策によって求心力が低下。仏のマクロン政権も、黄色いベスト運動の抗議デモもあって危機的状況だ。

移移民・難民や経済格差など困難な問題が噴出しているが、打開の糸口は見いだせそうにない。

ポピュリズム（大衆迎合）の広がり、協調体制は弱まり、期待が失望へと変わりつつある。EUは今、岐路に立っており、

徳島新聞／2019/1/4 10:05

## 社説 徳島駅伝／絆紡ぐ選手に声援送ろう

新しい年の初めに、ランナーから元気をもらいたい。そんな思いで沿道から応援する人は多いだろう。

第65回記念徳島駅伝はきょう、海陽町の宍喰橋で号砲が鳴る。前回、52年ぶりにフル出場を果たした名東郡が今回も全区間に走者を配し、全16郡市による熱いレースが繰り上げられる。

チームによって選手層の厚さが異なり、目標も「1桁順位を狙う」「前回より一つでも上に」とさまざまである。それぞれの目標に向かって懸命にたすきをつなぐ選手を声援で後押ししたい。

今大会は初日の南方コースで5年ぶりに勝浦コース、2年ぶりに那賀コースが採用され、6日までの3日間、全45区間279・4キロで争われる。前回より2区間増え、距離も23キロ近く伸びた。上り下りが激しい初日の攻略がレースを左右しそうだ。

優勝争いは予断を許さない。3連覇を狙う鳴門市は各年代に力のある選手がそろい、徳島市も一般勢が充実している。前回は、最終日に両市の差が一時5秒にまで縮まった。

近年、上位に名を連ねる阿南市や板野郡、小松島市も加わり、レースを盛り上げるだろう。

注目されるのは最優秀競技者賞（MVP）の行方である。前回まで大会史上初めて4年連続で獲得した小松島市の大西亮選手が欠場し、複数の男女が候補に挙がる。どんな選手が台頭するのか楽しみである。

56年ぶりに国内開催となる2020年の東京五輪を1年半後に控えての大会だ。

五輪ランナーの弘山晴美（アトランタ、シドニー、アテネ）、大家正喜（アトランタ）犬伏孝行、市橋有里（いずれもシドニー）の4選手はかつて郡市の代表として阿波路を駆け抜けた。

彼らに続く若い選手が今大会にいるかもしれない。大学生や中高生の走りからも目が離せない。

過去2大会で試行された小学生区間は、新たに小学生駅伝として最終日に行われる。徳島陸上界の未来を担う子どもたちも応援しよう。

駅伝はエース級の選手の活躍だけでは成り立たない。各郡市の競技関係者には、つなぎの一般区間を誰に託すか、若手の発掘や育成をどう進めるかといった悩みが常につきまとう。

吉野川市で奮闘するのは歴代最多、38回目の出場となる鮎川進監督と湯口武夫選手だ。ともに51歳。体力の衰えは隠せないが、監督としてランナーとして、これまでの経験や練習方法を若い選手に伝えている。

原動力となっているのは熱意にほかならない。世代の異なるチームの仲間が心をつなぐ一本のたすきをつなぐ。徳島駅伝は地域の絆を強め、郷土を元気にする大会として歴史を刻



んできた。

平成最後の節目の大会を県民みんなで盛り上げよう。

愛媛新聞／2019/1/5 8:05

### 社説 多文化共生／分断を埋め未来切り開く一歩に

この国は今春、外国人労働者の受け入れ拡大へ大きくかじを切ろうとしている。超少子高齢化によって老い、縮小する社会を生き抜くために、外国人の労働力を求める。

時代は変わる。だが振り返ってみたい。在留資格が緩和された1990年代以降、多くの外国人が移り住んだ。国際貢献が目的のはずの技能実習生や留学生アルバイトへの労働依存が急激に進み、それなしではもはや産業は成り立たない。政府は今後5年で34万人の外国人労働者を受け入れるとするが、既に約128万人が働き、この国を支えている。国際結婚も珍しくなくなり、在留外国人は260万人を超えた。税金を払い、物を買ひ、共に暮らす同じ市民だ。

「移民社会」はもうとっくに来ている。

にもかかわらず、国も、多くの国民も、その事実を目を伏せてきた。多様性の大切さを言葉では理解しながら、日本人と外国人という二分法によって、または人ごととして。多くの在住外国人がアイデンティティーの確立や差別に悩み苦しんでいる現実が、それを如実に物語る。

安倍政権は保守層の離反を恐れ、今なお、移民政策は採らないとごまかし続ける。だが、目の前の現実には正面から向き合い寄り添い、個々の力が発揮できる信頼関係と安定を築かなければ、未来は切り開けない。

生きづらさは暮らしにあふれている。

日本語を学ぶ環境は整わず、病院では医療通訳が不足、安心して医療を受ける権利が保障されていない。住居も自由に決められない。法務省の2017年の調査では「日本人の保証人がいない」などを理由に入居を断られた外国人が4割に上った。

教育体制も立ち遅れている。公立小中学校で日本語指導が必要な外国人の児童生徒が急増しているにもかかわらず、専門教師の養成は進まず、置き去りにされている子が少なくない。外国籍だと義務教育制度の対象外のため、学校に通えていない子さえいる。

身近な地域での共生も問われている。ごみ出しのルールを守らないなど住民とのトラブルが各地で問題化しているが、背景を見ると、文化の違いへの無理解やコミュニケーション不足による誤解も少なくない。住民の「異質なもの」への不安が、疎外に変わることを危惧する。

共生に向けた施策をどの地域でも確実に進めるためには、国や自治体の役割を明記した基本法が欠かせない。責任や財源、社会保障などのルールを明確にし、国民に示すことが重要だ。

世界では今、排他主義が広がり、社会の分断が進んでいる。互いに尊重して生きるのとは、たやすいことではない。それでも

身近な隣人と対等に、多様な価値を認め合う先に、豊かな視点や融和が芽生えるはずだ。手間暇かけてたゆまず重ねる共生への一歩こそが、分断を埋め、平和を築く力になるに違いない。

愛媛新聞／2019/1/4 10:05

### 社説 税の使い道／超高齢社会を支える理念必要だ

膨らみ続ける社会保障費などで財政難が深刻化する中、税の使い道が改めて問われている。重要な財源である消費税は今年導入から30年の節目を迎え、10月には現行の8%から10%への引き上げを控える。

増税の趣旨は社会保障制度の充実と財政再建の両立を目指すことにある。しかし、政府からその極めて困難な現実に向き合う覚悟が伝わってこない。少子高齢化が進む中、医療や介護の費用をどう賄っていくのか。積み重なった国の借金をどう返済し、財政状況を改善していくのか。人口減少が進み、高い経済成長が望めなくなった現在、明確な理念なしに増税しても国民の将来不安は、決して解消しない。政治は国民に「痛み」を求める責任を自覚した上で、超高齢社会を乗り切るための給付と負担のあるべき姿を示さなければならない。

2019年度政府予算案の社会保障費は一般会計総額の3割を超え、過去最大の34兆円に達した。伸びは今後、さらに加速する見通しだ。政府は伸び率を極力抑える方針だが、社会保障は生活弱者のセーフティーネットであり、安易な抑制は認められない。

そもそも12年の自民、公明、民主の3党合意は消費税を5%から10%に段階的に引き上げ、増収分は全て社会保障費として使う約束だった。にもかかわらず、安倍晋三首相は2年前に撤回。10%への引き上げによる半分は教育無償化の財源に充てることにした。

8%に引き上げた後も、国民が受けられる社会保障のサービスは縮小している。なぜ増収分で充実できないのか、検証や反省がないままに、今度は増税分の使途変更で踏み切れば、一段と医療や介護のサービス低下につながると危惧する。

政府は増税に備え、景気対策に万全を期すとしている。所得の低い人に配慮し、景気の腰折れを防ぐことは重要だ。だが、19年度予算案では景気対策予算が、増税による家計負担額を上回る。これほど大盤振る舞いしては増税効果を消してしまい本末転倒だ。

今回の引き上げ時には、飲食料品や新聞を8%に据え置く軽減税率で家計に配慮している。この上、さらに巨費を投じて景気対策を講じる必要があるとは考えづらく、増税前の統一地方選や夏の参院選を意識したばらまきの疑義が拭ききれない。政府は十分な説明が必要だ。今月召集される通常国会では、増税に便乗した政策が含まれていないか、内容を精査しなければならない。

安倍政権で税金の無駄を減らす取り組みが進んでいないのも問題だ。直近の17年度分で1156億円を超える無駄遣いが判明している。国会議員が身を切る努力も見えない。昨年

は参院定数を6増やす法律を強行に成立させた。国民の理解を求めるのなら、国が率先して行動するよう求めたい。

高知新聞／2019/1/5 10:05

### 社説 新年に経済／成長ありきでよいのか

各国で翻訳され注目されたチェコの若手経済学者トーマス・セドラチェック氏の著書「善と悪の経済学」にこんな例え話がある。

居酒屋に客が3人いるのにビール(富)が2杯分しかない。我慢するのは金持ちか、貧乏人か。あるいは別の判断か。

富の分配は権利や倫理が複雑に絡む難題だが、テーブルにもう1杯が提供されれば、途端に面倒から解放される。この3杯目のビールこそが経済成長であり、国際社会はその獲得を目指してきた。

現代の経済は3杯目が現れない、つまり成長しなくなったと著者は指摘する。にもかかわらず成長ありきでは公平な分配がおろそかになり、安心した暮らしが遠く。著者はそう訴えたかったようだ。

新年、世界経済の減速が心配されている。しかも富の分配どころか、大国による争奪さえ懸念される。

最大の懸案は米中の貿易摩擦の行方だろう。米国は昨年、中国に貿易不均衡の是正を強く求め、輸入品に高関税を課し始めた。中国も同じく高関税で応酬する。

「米国第一主義」を掲げるトランプ政権はビールの横取りは許さないと憤る。経済大国になった中国も知的財産の侵害が目立ち、外国企業に技術移転を強要し、富を囲う。

米中の新たな通商協定が近く始まるが、2月末までに決着しなければさらなる追加関税が発動される。このままでは互いの経済を傷つけ、世界への影響は必至だ。

欧州も波乱含みといってよい。

3月に英国の欧州連合(EU)からの離脱が迫る中、英国の与野党が離脱合意案に反発している。メイ首相は議会採決を今月に延期したが、承認のめどは立っていない。

「合意なき離脱」にでもなれば、欧州の政治経済や金融の混乱が心配される。欧州では極右の台頭が目立ち、反自由貿易や反国際協調の流れが一層強まりかねない。

そんな中、米中抜ききの二つの巨大貿易圏が実質ことしから始動する。先月発効の環太平洋連携協定(TPP)と2月にも発効する日本、EUの経済連携協定(EPA)だ。

日本にとって工業製品の輸出では恩恵が期待されるが、農業への打撃が懸念される。一方で、トランプ政権などの保護主義的な動きへの対抗軸として注目されつつある。

国内では延期されていた消費税増税が10月に控える。景気の拡大期間は今月にも戦後最長を更新するが、好況の実感は得られず、個人消費は伸び悩んだままだ。

成長ありきのアベノミクスや日銀の大規模金融緩和は本当にこのまま続けてよいのだろうか。

3杯目のビールのために政府は債務を膨らませ、将来世代に

莫大(ばくだい)なつけを積み増している。消費税増税の腰折れ対策もばらまきとの批判が絶えない。多くの国民は暮らしに安心を感じられないでいる。

世界も国内も、丁寧な議論と堅実な財政、経済政策が問われる。

高知新聞／2019/1/4 10:05

### 社説 新年に外交／対話と協調を導きたい

力ではなく、対話によって妥協点を探り出していく。2度の大戦や東西冷戦を経て、国際社会が追求してきた和平のプロセスだ。だが、現状は大国が覇権争いを激化させ、多国間の協調の枠組みを揺るがす。

米中、米ロの対立と相互不信が深まり、「新冷戦」さえ指摘されるほど国際協調や安全保障環境が不安定化している。不戦の誓いに立ってきた日本が、国際社会で果たすべき役割も問われている。

日本の外交・安保政策の基軸である日米同盟はトランプ米政権の下、信頼関係の土台が変容しかねない状況だ。「米国第一」の保護主義を振り回してはばからないトランプ氏は、同盟国の日本や欧州にも見境なく安保政策や通商で圧力をかけ、負担を求める。

貿易問題に絡め米国製武器の購入要求も強める。日本の防衛予算の増大につながっているのは明らかだ。だが、専守防衛を逸脱するような装備拡張は許されない。米軍を「矛」、自衛隊を「盾」とする同盟の原則を堅持し、米国と重ねて確認し合わなければならない。

沖縄県・尖閣諸島の国有化で対話が冷え込んでいた日中は昨秋、「競争から協調」などをうたう新たな関係構築を誓った。歴史認識でもなお根深いあつれきを残す中国が友好姿勢に転じたのは、「貿易戦争」に陥った米国と、日本の同盟関係を見透かしているからだ。

尖閣問題などデリケートな課題を脇に置いた合意にもろさは拭えない。日本は米国との間合いに腐心しながらのかじ取りを迫られるが、つながり始めた関係改善の流れを粘り強く広げていきたい。

ロシアとの北方領土交渉にも、米国との同盟が色濃く影を落とす。プーチン大統領は北方領土を返還した後の米軍展開への警戒を持ち出し、日本を試す。安倍政権は功を焦らず、ロシアと信頼関係を深める対話を続けるほかないだろう。

北朝鮮問題では昨年、米朝首脳会談が実現し、「朝鮮半島の完全非核化」を盛り込んだ共同声明が交わされた。だが、その後の具体的な進展はなく、日本人拉致問題も解決の糸口が見いだせない。日米韓の結束を深化させながら、北朝鮮との直接対話をたぐり寄せたい。

その拉致問題やアジアの繁栄のためにも連携が不可欠な韓国との火種が絶えない。従軍慰安婦や元徴用工の問題が再燃し、韓国海軍駆逐艦による自衛隊機への火器管制レーダー照射が新たな不協和音として加わった。韓国の国民感情なども

絡み、折り合いは一筋縄ではいかない。

対話による交渉は手間も、時間もかかる。その労をいとうトランプ米政権の独断外交や大国の力の敵対が緊張を広げ、日本の外交や安保にも不穏な影響を及ぼしている。

日本は戦争を放棄し、平和主義を貫いてきた歴史がある。その日本こそが今、国際社会で対話外交の道筋を説き、協調を導く役割を担うべき時ではないか。

熊本日日／2019/1/5 10:05

## 社説 国際展望／自国第一主義に歯止めを

朝鮮半島非核化、米中の覇権争い、次期米大統領選に向けた動き…。2019年も、トランプ米大統領をはじめとする各国首脳の動きから目が離せない1年になりそうだ。

### ■半島非核化なるか

北朝鮮の金正恩 [キムジョンウン] 朝鮮労働党委員長は1日の「新年の辞」で、国民に初めて肉声で朝鮮半島の完全非核化を誓い、核兵器の増産停止を表明。「いつでも米大統領と会う準備ができています」と、トランプ氏との再会談に意欲を示した。

「核のボタンが私の机の上に置かれている」と米国を威嚇した昨年とは対照的な姿勢だ。対話路線に転じた自国への懐疑的な見方を解消し、米朝交渉を前に進めたいとの思いが強いのだろう。今後は韓国や中国と連携して、再会談への道筋をつける狙いとみられる。

ただ、新年の辞では、制裁圧力が維持されるなら政策の変更もあり得るともけん制。一方的な核廃棄には応じない姿勢を鮮明にした。20～60個あるとみられる既存の核弾頭や、米本土を狙う大陸間弾道ミサイル (ICBM) などの廃棄には触れておらず、核兵器の原料であるプルトニウムの製造に使う原子炉の稼働を止めた兆候もない。

トランプ氏は2日、金氏から書簡が届いたと記者団に述べ、早期の首脳会談開催に改めて意欲を示した。対話が続いていることをアピールする狙いとみられるが、新年の辞に対する米国内の評価は極めて厳しく、米朝交渉が再開したとしても成り行きは予断を許さない。

### ■貿易戦争の行方は

自国のためになるか、ならないか。そんな二者択一の姿勢で他国と向き合っているのは北朝鮮だけではない。世界経済に深刻な影を落とす米中貿易戦争は、その象徴と言えよう。

中国の習近平指導部は、世界トップレベルの産業国家を目指す国家発展戦略「中国製造2025」について、世界貿易機関 (WTO) に不当と判断されれば修正する方針を固めた。国家による支援が公平な国際競争をゆがめているとする米側の批判を受け入れ、大幅に譲歩することで制裁を緩和させる狙いだ。

年明け早々、世界で初めて月の裏側への無人探査機軟着陸に成功するなど、目覚ましい発展ぶりをアピールする中国だが、肝心のハイテクの基幹部分は先進国に握られている。米国などの圧力で発展戦略が頓挫する事態だけは避けたい、との

焦りもうかがえる。

一方、トランプ氏は政権内国際派の最後のとりでだったマティス国防長官を事実上の解任に追い込むなど、ますます独断専行の気配を強めている。次期大統領選をにらみ支持基盤の保守派に向けたものだろうが、世界ではトランプ氏の政権運営を不安視して株安の連鎖も起きている。中国との貿易戦争も、タカ派が政権を牛耳ったままでは着地点は見えない。

国際社会の混乱には構わず票の確保を優先するのなら、超大国の指導者としてあまりに無責任だ。行きすぎた自国第一主義を改め、世界の信頼を取り戻すべきだ。

### ■混乱と分断の懸念

欧州に目を転じると、英国の欧州連合 (EU) からの離脱問題がある。メイ首相は年末のビデオメッセージで「われわれが一体となれば、自分たち一人一人のために機能する国家をつくれる」と述べ、3月に予定される離脱に向けて国民に団結を呼び掛けた。しかし、英議会で支持を得られるかは不透明だ。メイ氏周辺では2度目の国民投票の実施を模索する動きも出始めている。

政治の混乱が社会の分断に拍車を掛ける。各国首脳は自国の安定に全力を傾け分断を食い止めるとともに、国際社会の協調に向けて活発な対話を続けてもらいたい。

熊本日日／2019/1/4 10:05

## 社説 経済展望／リスク抱え不透明感強く

2019年の日本経済は、消費税率引き上げと米中貿易摩擦という内外の大きなリスクを抱え、不透明感が強まっている。7年目に入った安倍晋三政権の経済政策アベノミクスも手詰まり気味で、適切な対応を打ち出せなければ、景気失速の可能性も否定できない。

政府は昨年12月の月例経済報告で、国内景気は「緩やかに回復している」との判断を維持。茂木敏充経済再生担当相は、12年12月から続く現在の景気拡大期間が73カ月 (6年1カ月) に達し、戦後最長記録と並んだ可能性が高いと表明した。

### ・個人消費回復に懸念

景気拡大期間は今月で最長を更新しそうな情勢だが、成長率は低く好景気の実感は乏しい。特に自律的な経済成長に欠かせない個人消費の本格的回復は、変わらぬ課題である。

10月に予定されている消費税率10%への引き上げは、その個人消費を急激に冷やしかねない一番の懸念材料だ。

政府は影響を軽減するための対策費2兆円を19年度予算案に盛り込み、ポイント制度導入などを決めた。しかし、これらの対策が増税の影響を打ち消すだけの力があるかは見通せない。

金融緩和と財政出動を柱としたアベノミクスも、追加的な政策を発動する余地に乏しい。第3の矢であるはずの成長戦略を、実効性のあるものに磨き上げることが必要だろう。

特に、首都圏との格差がさらに広がっている地方への目配りを求めたい。昨年末の環太平洋連携協定（TPP）、2月からの日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）という二つの自由貿易協定の発効で、新たな商機が広がる一方、農業には輸入品増加による打撃が予想されている。十分な行政支援が不可欠だ。

#### ・自由貿易体制維持を

世界第1位の経済大国である米国と2位の中国が、報復関税の応酬を繰り返していた米中貿易摩擦は、3月1日まで「休戦状態」だが、トランプ大統領は安全保障政策も絡ませ攻勢を仕掛けており、出口は見えない。

自由貿易体制維持のためにも、日本政府には米中間の関係改善を後押しする努力が求められるが、今年から始まる日米貿易交渉では、「米国第一」を掲げるトランプ政権の矛先は同盟国の日本にも向かいかねない。

米国は物品のほかにも、通信、金融などのサービス、為替なども対象にし、自動車への高関税をちらつかせながら、強硬姿勢で臨んでくるだろう。

日本としては、TPPと日欧EPAで合意した水準を根拠に、理不尽な要求は、はねのけるべきだ。新たな二つの自由貿易圏で加盟国が結束し安定した成長も果たして、米国の通商政策の再考を迫りたい。

県内に目を転じると、マクロ経済の不透明感に加え、熊本地震からの復興需要に一服感が出ており、景気の先行きにも慎重な見方が広がってきている。熊日と地方経済総合研究所が実施した県内企業の経営者意識調査では、19年の県内景気が「良くなる」「やや良くなる」と答えた経営者は29・5%にとどまり、半数近くを占めた前年調査より約20ポイント減少した。

#### ・復興需要減をカバー

今年予定されている熊本市中心市街地再開発ビルの開業や熊本城大天守の復旧、ラグビーワールドカップなどの国際的スポーツイベント開催を、経済効果につなぎ、復興需要減少をカバーしたい。

ただ、こうした好材料は熊本市圏に偏っている。地震で交通インフラに多大な被害を受け観光客の回復も遅れている阿蘇地域など、県全体に目配りし、経済効果をあまねく波及させる工夫と支援が必要だろう。

宮崎日日／2019/1/5 10:05

### 社説 本県スポーツ展望

#### ◆県と競技団体意思疎通図れ◆

2019年は県内スポーツ関係者にとって正念場となりそうだ。県は、26年の本県2巡目国体に向け陸上競技場など県有3施設（陸上競技場、体育館、プール）を整備する基本計画を3月までにまとめる予定で、準備が加速する。県勢選手は20年東京五輪への代表選考や、本県を含む南九州・沖縄4県で今夏に開く全国高校総体（南九州インターハイ）出場へ挑む。

県を挙げて地元ゆかりのアスリートを応援する機運を盛り上げたい。

#### 整備地巡り主張対立

国体は23年から「国民スポーツ大会（国スポ）」に変わる。本県で1979（昭和54）年に開かれた当時に比べ注目度は下がったが、選手や観客が多数集う「スポーツの祭典」だ。その会場を巡る議論が昨年、県民の耳目を集めた。

県が都城市・山之口運動公園に計画する陸上競技場について、宮崎陸上競技協会と県ラグビー協会は宮崎市の県総合運動公園への新設を求め、4万4878人分の署名などを提出した。県は「主要施設を分散させ『スポーツランド』を全県展開できる」「県総合運動公園は津波で浸水する恐れがあり、大規模な大会実施は困難」などと主張。2競技団体は「宮崎市から離れており大会運営スタッフの移動負担が大きい」「事前に協議がなく、説明だけだった」などと訴える。隔たりは大きいですが、両者は現在協議の場を設けており、何らかの方向性が見いだされることを期待したい。

一連の議論を通じ、県と競技団体はもっと意思疎通を図るべきだと感じた。2巡目国体に向けては各競技の実施会場選定も進み、正式・特別競技（38競技162種別）のうち3割程度が決定。2019年度中に選定を終える予定で、調整をスムーズに行うためにも各団体との連携強化が求められる。

#### 県勢選手活躍に期待

県勢選手に目を転じると、楽しい話題が多い。まずは来年の東京五輪に向けた動き。ハンドボール女子日本代表の原希美主将（延岡市出身）は本番へ弾みをつけようと、今年11月から熊本県で開く世界選手権を見据える。重量挙げ男子の高尾宏明選手（日向市出身）はリオデジャネイロ五輪に続く出場を狙う。柔道では、女子52キロ級の志々目愛選手（都城市出身）ら県出身者に加え旭化成勢による各階級の代表争いも見逃せない。

夏の南九州インターハイも注目だ。本県では9競技が行われ、少林寺拳法やボクシング、ソフトテニス、弓道などは上位が期待される。大相撲初場所でも再入幕する琴恵光関（延岡市出身）、女子プロゴルフで昨年2年ぶりにツアー優勝した大山志保選手（宮崎市出身）らもファンを沸かせそうだ。

9月開幕のラグビーワールドカップ（W杯）日本大会前には、宮崎市で日本、イングランド代表が合宿を行う。本県ならではのトップ選手に触れられる機会。春のプロ野球キャンプなどだけでなく、こちらもぜひ足を運んでほしい。

宮崎日日／2019/1/4 8:05

### 社説 都城市の発展加速へ

#### ◆中核施設と道路で相乗効果◆

都城市長年の懸案だった中町の旧都城大丸跡地利活用は昨年4月、中心市街地中核施設「Ma11ma11（まるまる）」公共部分オープンにより大きな一歩を踏み出した。子育て世代活動支援センター「ふれびか」や創業支援機能を備える「未

来創造ステーション」、屋根付きのまちなか広場などが集約され、市民活動の展開を支える。市内外から視察も相次ぎ、今年も市の魅力を発信する核拠点として存在感を示し続けそうだ。入り込み数押し上げ

施設群の白眉は市立図書館＝写真。商業施設をリノベーションした一部3階、延べ床面積8046平方メートルの施設は蔵書30万冊を誇る。内外装ともに趣向が凝らされ、グッドデザイン賞や木材利用優良施設コンクール審査委員会特別賞などを相次いで受賞した。旧図書館利用者の新規登録が年平均2千人だったのに対し、新館は昨年末段階で8500人を超えた。昨年12月31日時点の来館者は約87万人と、月平均10万人超が訪れる。Ma11ma11全体では約140万人に上っており、中心市街地の入り込み数増への貢献は明らかだ。

都城まちづくり株式会社などによる、近隣商店街の回遊性を高める施策も進む。まちなか広場では月ごとのマルシェのほか、3カ月に1度、出店数やエリアを増やす「拡大マルシェ」を開催。多くの女性客や家族連れが訪れ、にぎわいを創出する。ただ、誘客の両輪となるべきホテルなど民間施設の開業は、予定の今年12月からずれ込む見通し。市中心部への新規出店促進も併せ、商業再生に向けた取り組みが引き続き求められる。

#### 新陸上競技場推進を

2026年に本県で開催予定の2巡目国体に絡み、同市の山之口運動公園への新陸上競技場整備を計画する県と、再考を求める一部競技団体との議論は平行線をたどっている。市は遅滞なく進めるよう県に求める立場だ。市議会は南海トラフ巨大地震に向けた後方支援体制構築などを論拠に、県が公表した基本計画案に基づいて円滑に事業を進めるよう主張する。「開会式会場、陸上競技種目の開催会場として早期に決定することを強く求める」との意見書を全会一致で可決。河野知事も知事選を通じ、方針を維持して競技団体側の理解を求め方向性を示した。

この問題では、都城への交通アクセスが課題視された。池田宜永市長は「都城志布志道路の整備が進めば、南九州全域からのアクセスに恵まれたスポーツ拠点になる」と述べた。都城志布志道路(44・0キロ)は国と本県、鹿児島県がそれぞれ事業を進め、年度内に市内の横市-平塚(2・8キロ)が開通する見込み。供用率は52%になる。国の事業区間である乙房-横市(3キロ)が供用開始となる21年度には58%強の供用率になる。

防災、経済、医療の道だけではない。観光、スポーツの面でも期待は大きく、重要度は増すばかりだ。全通へ加速する朗報を聞きたい。

#### 社説 経済展望 負担先送りはやめよう

南日本新聞 2019/ 1/5

「2019年度の予算編成に十二分に消費税増税対策を講

じる」。昨年12月、臨時国会終了後の会見で安倍晋三首相が強調した。

首相が気に掛けているように、10月に見込まれる5年半ぶりの消費税増税を景気後退局面とすることなく乗り切れるかどうかは、今年最大の懸案だ。

一方で、消費税対策を口実にした景気対策が過ぎれば、一層の財政悪化を招く可能性もある。

円安と株価上昇をもたらしたアベノミクスは、企業収益と雇用環境を改善した。だが、国民の好況感は乏しい。

長く続く日銀の大規模な金融緩和で超低金利が長引き、地方銀行は苦境にあえいでいる。量的緩和から引き締め政策を転換する欧米を横目に、日銀が緩和策を終了する「出口」は見えない。

米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合(EU)離脱など、世界情勢の懸念材料も多い。

そんななかで、負担を将来世代に先送りすることなく経済成長と財政健全化へ道を開けるか。日本経済は正念場を迎えている。

#### ■遠のく財政健全化

政府は、消費税率10%への増税に向けて、大盤振る舞いともいえる準備を進めている。

19年度当初予算案には景気対策費として2兆円余りを盛り込んだ。キャッシュレス決済時のポイント還元やプレミアム付き商品券などで個人消費を下支えし、公共事業費も上積みする。

税制面でも自動車や住宅関連の減税を中心に、景気減速に歯止めをかけようと、躍起だ。

消費税が5%から8%に上がった前回14年の増税時には、消費が低迷し、マイナス成長となった。

景気の腰折れを防ぐため、一定程度負担を軽減する必要性は理解できる。

2度の延期を経て増税を決めた首相にとって、やるなら失敗するわけにはいかないとの思いもあるのだろう。

だが、統一地方選や夏の参院選を控え、有権者受けする目先の政策ばかりが打ち出されてはいないか。

19年度予算案は過去最大の101兆4000億円台だ。社会保障費や防衛費はともに最高額を更新し、膨張する一方の歳出に懸念が高まる。

国と地方の借金の総額は1000兆円を超え、国内総生産(GDP)の倍近い。主要先進国では最悪の水準だ。

問題は、首相が長期に政権を担いながら、痛みを伴う抜本改革に向き合い、国民を説得することから逃げていることではないか。

今回の消費増税では、増える税収年5・7兆円の5分の4を財政再建に回すはずだった。だが、首相は幼児教育無償化などの新たな政策に1・7兆円程度を追加することを決め、一昨年の衆院選で公約にした。このため借金返済は税収増の2分の1に減っている。

政権維持のため、短期の経済対策や選挙向けの対応を続けてきたともいえる。

その結果、最大目標であるデフレ脱却は宣言できていないし、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を20年度に黒字化する目標も5年の先送りを余儀なくされた。

少子高齢化はさらに進み、世帯の減少や人手不足なども深刻化が予想される。借金財政の立て直しと持続可能な社会保障制度づくりへの議論は待ったなしである。

#### ■金融正常化はいつ

内閣府は先月、12年12月からの景気拡大期間が17年9月までで戦後2番目の長さとなり、高度成長期の「いざなぎ景気」を超えたと認定した。今月まで継続すれば、戦後最長の74カ月となる。

「いざなぎ景気」は、個人消費の拡大が景気をけん引し、2桁の成長率を記録した。しかし今回は、日銀の大規模な金融緩和策による株高と円安の進行で企業業績が改善し、緩やかながら成長を維持してきたにすぎない。賃金上昇も消費も勢いを欠き、景気と暮らしの実感とのギャップは大きい。

日本と同様に量的緩和策をとってきた米国や欧州の中央銀行は、金融政策の転換にかじを切り始めている。

米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は15年12月に開始した政策金利の引き上げを着実に進めている。欧州中央銀行（ECB）も量的緩和を昨年未で終了した。金融緩和から抜け出せない日銀との差は明確だ。

日本は低金利のおかげで国債の利払い費が低水準を保ち、歳出を抑えている側面もある。だが、このままでは新たな不況の際に取れる政策の余地は狭まる。険しくとも、金融緩和から脱する道筋を立てる必要がある。

保護主義的政策を進めるトランプ米政権との通商交渉も始まる。日本の国益を損なわないよう交渉に臨めるか、行方が注目される。

自由貿易を標榜（ひょうぼう）する国々が協力することも重要だ。昨年未で発効した環太平洋連携協定（TPP）や2月に発効する日本とEUとの経済連携協定（EPA）の影響は少なくないだろう。

ただ、日本の農業分野などにとっては試練でもある。将来に禍根を残さないよう、十分な対策で備えたい。

### 社説 政治展望 政権の命運握る参院選

南日本新聞 2019/ 1/4

2019年は政治的に重要な日程がめじろ押しだ。

4月の統一地方選、5月の新天皇即位と改元、6月には大阪で20カ国・地域（G20）首脳会合、7月には安倍政権の命運を左右する参院選が予定され、「政治決戦のヤマ場」と位置づけられる。

さらに、10月には消費税率が10%に引き上げられる見通しだ。

国民生活に直結するものが多く、安倍政権は気の抜けない

政権運営を強いられよう。

12年に自民党が政権に返り咲き、長く「安倍1強」の状況が続く中、独善的な姿勢が際立つ。

昨年の通常国会では、厚生労働省の不適切データが表面化したにもかかわらず働き方改革関連法を強行に成立させた。臨時国会では、外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法の成立を熟議とは程遠い手法で押し切った。

森友学園問題では財務省の公文書改ざんが発覚し、国有地の大幅値引きの理由は解明されていない。加計学園問題も「加計ありき」の疑念が晴れないままだ。

おごりな審議で数の力に任せる手法は国会の空洞化を招いている。長期政権のおごりと言わざるを得ない。

#### ■国民に飽きや不満も

安倍晋三首相は昨秋の自民党総裁選で3選を果たし、通算の首相在任期間が歴代最長になる可能性が出てきた。1月19日を迎えれば戦前の桂太郎の2886日に並んで憲政史上最長となる。

首相の行く手を阻む可能性があるのが参院選だ。定数は昨年の公選法改正で6増となり、248議席の半数が改選を迎える。

政権が長期にわたることや、国会審議で異論や疑問に耳を傾けず強引に突破する手法に、国民の間では飽きや不満がたまりつつあるように見える。

人口減少や少子高齢化に直面し、地方再生が必要とされる中、有権者はどんな審判を下すのか。

安倍首相は自民党総裁選で地方票の45%を石破茂元幹事長に奪われた。足元は必ずしも盤石とは言い難い。

鹿児島選挙区を含め、全国に32ある1人区でどれだけ議席を確保できるかが勝敗を決する。

現状を維持して、改憲に前向きな勢力が国会発議に必要な「総議員の3分の2以上」の議席を占めることができるか注目される。

「安倍1強」に立ち向かう野党も課題が多い。

野党第1党の立憲民主と国民民主は、改正入管難民法の審議で足並みがそろわなかった。

10月に予定される消費増税について立民は反対、国民は容認の姿勢を示しているほか、安全保障関連法や統一党派結成に対する考え方にも温度差がある。

参院選の1人区では特に候補者調整が不可欠だが、野党が結集できるかは不透明だ。

野党が候補者を一本化できず候補者が乱立するようでは、与党を利するだけである。政策の一致点や妥協点を見いだし、候補者を一本化し、与党との対立軸を明確にする必要がある。

#### ■拙速な改憲論議禁物

安倍首相が悲願とする憲法改正論議は正念場を迎えそうだ。

自民党は昨年3月に9条への自衛隊明記、緊急事態条項新設、参院選「合区」解消、教育無償化・充実強化の4項目を柱



とする党改憲条文案を取りまとめた。

先の臨時国会で提示する予定だったが、下村博文自民党憲法改正推進本部長の野党に対する発言への反発や、改正入管難民法の審議などもあり、提示されなかった。

連立を組む公明は改憲に慎重姿勢を示し、主要野党は安倍政権下での改憲に消極的だ。通常国会での審議が進む見通しはなく、参院選前の発議は困難とみられる。

共同通信社が昨秋実施した全国世論調査でも、国民が安倍内閣に求める政策として挙がるのは「年金・医療・介護」「景気や雇用など経済政策」が圧倒的に多く、「憲法改正」の優先順位は低い。

国民の間で憲法改正を求める機運が高まっているとはいえない。

とはいえ安倍首相の前のめりの姿勢に変わりはない。臨時国会閉幕後の記者会見では、20年の改正憲法施行を目指す考えを改めて示した。

首相は憲法改正に対する国民の意識を踏まえ、拙速な改憲論議を避けるべきだ。

4月からは改正入管難民法が施行され、外国人との「共生の時代」に突入する。

国は労働・生活環境の充実など受け入れ体制の整備に取り組み、現場が混乱しないよう万全を期してもらいたい。市民も隣人として共に生きる覚悟が必要だろう。

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題や東日本大震災をはじめとする各被災地の復興、東京電力福島第1原発の廃炉作業などからも目が離せない。

地方では過疎化が進み、これまで以上に地域活性化や東京一極集中の是正が不可欠だ。従来の「地方創生」の手だてを十分検証して、一層有効な策を講じることが求められる。

安心して子どもを産み育てられる環境づくりを含めた人口減対策、持続可能な社会保障制度など長期的な視野で取り組むべき課題からも目をそらしてはならない。

## 社説 組踊上演300年 先人の努力受け継ごう

琉球新報 2019年1月5日 06:01

今年は1719年に組踊が初めて上演されて300年の節目である。琉球・沖縄の伝統文化の粋である組踊が、時代に翻弄（ほんろう）されながらも現在に受け継がれた意義を確認し、継承のために情熱を傾けた先人たちの努力をたたえたい。

組踊は、沖縄の故事を題材にして、沖縄独自の言葉、音楽、舞踊、衣装によって演じられる。日本本土や中国の芸能の影響を受けながら沖縄の伝統文化を集約して磨き上げられた総合芸術である。

1879年の琉球併合（琉球処分）で、琉球王府に支えられてきた組踊は危機に陥った。組踊を担ってきた人たちは芝居小屋などで演じるようになる。そこから琉球舞踊の雑踊や沖縄芝居が生まれていった。地方にも伝わり、祭りで演じられるなど地域の伝統文化にもなっていた。組踊は多彩で豊かな

沖縄芸能の母体となってきたのである。

こうして生まれた沖縄芸能に、いくつもの試練が襲いかかった。軍国化する中で規制が強化され、脚本は検閲され、うちな一ぐちも禁止になる。最大の試練は、住民の4人に1人が命を失い、街も山野も焦土と化した沖縄戦だった。

沖縄戦から人々が立ち直ろうとする時に、人々を慰め、癒やし、元気つけたのも芸能だった。その象徴が、1945年のクリスマスに行われたとされる「クリスマス祝賀演芸大会」だ。

昨年12月27日、73年前と同じ会場で舞台を再現する「焦土に咲いた花 クリスマス演芸大会」が、うるま市石川の城前小学校で行われた。73年前と同じ組踊「花売の縁」などの演目が、各流派を代表する演奏家、舞踊家らによって演じられた。

流派を超えた出演者と観客が一体となって73年前の舞台が再現され、続けて沖縄芸能の核とも言える組踊が歴史の大きな節目を迎えたことは意義深い。

昨年5月、行政と民間が手を携えて「組踊上演300周年記念事業実行委員会」を発足させた。11月には首里城祭と連携した記念公演と式典の開催を検討している。国立劇場おきなわ運営財団は300年前の舞台の再現に取り組む予定だ。ほかにも公演や展示会が計画されている。

これらの記念事業を一過性のものにしてはならないことは言うまでもない。同実行委は記念事業の目的を次のようにうたっている。

「沖縄で暮らす人々が組踊に誇りを感じ、親しむことができる各種記念事業に取り組むとともに、組踊をはじめとする沖縄文化が、将来にわたって継承・発展できる環境づくりに資することを目的とする」

この目的に沿った取り組みを301年目を以降も持続することが大切だ。伝統芸能の土台であるしまくとぅばの普及・継承も不可欠だ。今回の節目を、沖縄芸能のさらなる発展を目指し決意を新たにしたい。

琉球新報/2019/1/4 14:06

## 社説 '19 沖縄経済展望/活況を県民に還元したい

拡大を続ける沖縄経済は2019年、さらなる飛躍に向けた準備の年になるだろう。20年の那覇空港第2滑走路の開業、東京五輪・パラリンピックを目前にした年だ。沖縄を訪れる観光客もさらに増えることが予想される。

それに向けた準備を厚くし、さらに好況の恩恵を沖縄社会に還元させたい。そのためには観光に限らず交易、ものづくりなどの総合的な施策が求められる。

日本銀行の県内企業短期経済観測調査（短観、全産業）で、業況判断指数（DI）が「良い」としたのは27四半期連続で、バブル期の25四半期を超えた。

直近の18年10—12月もプラス33と高水準を維持し、全国のプラス16と比べても沖縄の活況が際立っている。この傾向は19年も続くと思われる。

19年はモノレール浦添延長線が完成し、浦添市に県内最大

規模のショッピングセンター「サンエー浦添西海岸パルコシティ」が開店する。ハワイの有名ホテル「ハレクラニ沖縄」など大型ホテル計画も多数、進められている。

いずれも観光客の増加には必須のインフラと言え、県が掲げる21年度までの観光客1200万人の受け入れ態勢を整えるものとなる。またコンビニ大手のセブン—イレブンの進出も決まり、流通地図は大きく変化しそうだ。

一方で、リスク要因は大きく3点ある。1点目は米中貿易摩擦が中国経済に与える影響である。観光客のおよそ3割が海外からという沖縄にあって、国際情勢の変化が与える影響は少なくない。13年には尖閣諸島の国有化による日中関係の悪化などで中国人観光客が激減した。

2点目は10月の消費税増税だ。引き上げが消費心理を冷え込ませ、旅行の手控えが懸念される。さらに県内の中小の小売店などは経理システムの変更など増税対策が経営を圧迫する可能性もある。

3点目は今も問題になっている人手不足だ。新店舗の増加などにより、観光や建設にとどまらず流通や小売りなどでも人材確保が難しくなっている。結果として需要が取り込めず、賃金の上昇にも対応できない小規模事業者が出ている。

リスクに対応するとともに活況を県民に還元するよう、人に投資して賃金を上げ、地場の産業を強くする必要がある。働き方改革には企業側の取り組みもますます重要になってくる。

行政には国際物流ハブを活用した交易、ものづくり、ITなど観光だけでなくリーディング産業づくりに力を入れてほしい。長期的には環太平洋連携協定(TPP)が県内農業にもたらす影響を想定し、農水産業の振興を図りたい。

活況を好機に、全国最下位の1人当たり県民所得、低い正社員比率などの雇用問題、地場産業の育成など沖縄社会の課題を解決へ進める年にしたい。

沖縄タイムス/2019/1/5 10:05

## 社説 沖縄振興体制/功罪含め総合的検証を

沖縄振興特別措置法に基づいて県が策定した沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」は、2022年3月末で期限切れを迎える。

22年は復帰50年の節目の年だ。

半世紀にわたる取り組みの検証が急務である。同時に現行計画終了後、次の計画をどう進めていくのか。有識者だけでなく、広く一般県民の声を聞きながら、沖縄の自主性が尊重される仕組みを大胆に構築してもらいたい。

復帰後、1972年に始まった1次振計は、沖縄戦による甚大な被害と米軍統治という苦難の歴史をたどった県民に対する「特段の配慮」が出発点だった。

本土との格差を是正するため、政府は沖縄開発庁(現内閣府沖縄担当部局)を設置し、各省庁にまたがる予算を一括計上する独特の方式をとってきた。

10年ごと4次にわたる振計は、いずれも国主導で決定さ

れた。県が策定し、国が支援する仕組みへと代わったのは5次振計にあたる21世紀ビジョン基本計画からである。従来の補助金に比べ使い道の自由度が高い一括交付金制度が導入されたことも現行計画の特徴だ。

社会資本の整備などで振計が果たした役割は大きい。だが「箱物」中心の振興と生活者目線を欠いた計画が、子どもの貧困などを放置してきた側面が指摘されている。

特に安倍政権以降、顕著になってきた政府の恣意的な財政運営が沖縄振興をゆがめている事実は見逃すことができない。

内閣府沖縄関係予算の推移を見ると、新基地に反対する翁長雄志知事誕生以前と以降で違いがくっきりしている。中でも目立つのが鳴り物入りでスタートした一括交付金の落ち込みだ。

故翁長氏が知事に就任した直後の2015年度予算編成で、新基地建設を「踏み絵」にした政府の嫌がらせは記憶に新しい。

昨年末に決まった19年度予算案は総額3010億円。そのうち一括交付金は1093億円で、創設以来最も少ない額となった。減額の理由とされる執行率の改善が進んでいるというのに、減額が止まらないのは「政治的意図」があつてのことだろう。

沖縄振興の根拠は歴史的、地理的、自然的、社会的な特殊事情にあり、そのための予算は基地と連動するものではない。にもかかわらず米軍再編交付金のような性格を帯びてきたのは、沖縄振興体制の変質を示すものである。

県は期限切れ後の振興のあり方を議論するため、来年度、外部の有識者による検討会議を発足させる。

残された時間はそう多くないが、この機会に振計が果たした役割や効果を功罪含め徹底的に議論すべきである。一括計上方式や高率補助についても例外とすることなく、問題点を洗い出した方がいい。沖縄関係予算が「基地維持装置」としての役割を強めていることについての検証も進めるべきだ。

沖縄の未来を左右する大事な議論である。

沖縄タイムス/2019/1/4 8:05

## 社説 好調な沖縄経済/失速見据え備え万全に

県経済は全体として拡大が続いている。人口・世帯数の増加という国内でも恵まれた環境がある。世界や国内の景気拡大の恩恵も受け、主力産業の観光だけでなく、個人消費や住宅投資なども好調に推移してきた。

日本銀行那覇支店の12月短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)はプラス33と、日銀の本・支店の中で最も高い水準となっている。1日付紙面に掲載された県内の専門家による景気の見通しでも、2019年も引き続き県経済の拡大が続くとの見方で一致する。

ただ、沖縄では今のところ経営者のマインドに弱気さはあるかがえないものの、全国に目を向けると先行きの不透明感が強まってきている。

18年の国内経済は、1~3月期の実質国内総生産(GDP)

が9四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月期はプラス、7～9月期は再びマイナスとなり、浮き沈みが激しかった。10～12月期はプラス成長が見込まれているが、景気の足腰は弱いのが実情だ。

県経済の拡大が県外の好調さを背景に続いてきていることからすると、国内経済が今後どう推移し、沖縄に影響がどう波及してくるのか、注視しておかなければならない。

県外で成長が鈍化すれば、観光需要が頭打ちとなって、県内景気にも減速感が出てくる恐れは否定できない。観光客や就業者の増加で力強かった個人消費や、設備投資にもマイナスの影響が及ぶ。19年は、景気の失速も想定した「備え」にも十分に目配りする必要がある。

専門家の見通しでは、年末にかけて県内の経済成長が失速してくる。最も懸念されるのは、10月に予定される消費税率の10%への引き上げだ。

りゅうぎん総合研究所は、労働需給が引き締まって企業の本格的な賃上げが始まる時期に消費増税が重なれば、消費が腰折れにならないかと、懸念を示した。

14年に8%へ引き上げた際にも、国内の個人消費が急激に冷え、景気に深刻な打撃を与えた。再増税の影響を軽減するため政府は、2兆円の対策費を19年度予算に盛り込み、家計の痛みを和らげるポイント制度導入などを決めた。だが、対策が増税による「負」の影響を相殺できる効果があるのかは見通せない。

米中の貿易摩擦の再燃など世界経済に変調をもたらす海外リスクもある。消費増税も含め国内外の下押し圧力によって景気が腰折れする可能性は低くない。

県経済の拡大ペースは緩やかになってくるが、拡大自体は続く。

この間に、企業が取り組むべきは、生産性の向上、収益力強化に向けたさまざまな工夫であろう。そうすることで、景気が悪化した時にも、その影響をマイルドに抑えられ、事業継続につなげられる。行政や金融機関が緊密に連携することも求められる。

また、主力の観光では、空港や道路といった交通の混雑緩和や、高度な人材育成など、長期を見据えた取り組みの重要性も増す。官民でなお一層、進めてもらいたい。